資料１

予算決算常任委員会提出資料

令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

令和８年１０月

政策体系一覧

政　　策	施　　策	主担当部局
Ⅰ　安全・安心の確保		
1 防災・減災、県土の強靱化	1-1 災害対応力の充実・強化	防災対策部
	1-2 地域防災力の向上	防災対策部
	1-3 災害に強い県土づくり	県土整備部
2 医療・介護・健康	2-1 地域医療提供体制の確保	医療保健部
	2-2 感染症対策の推進	医療保健部
	2-3 介護の基盤整備と人材確保	医療保健部
	2-4 健康づくりの推進	医療保健部
3 暮らしの安全	3-1 犯罪に強いまちづくり	警察本部
	3-2 交通安全対策の推進	環境生活部
	3-3 消費生活の安全確保	環境生活部
	3-4 食の安全・安心と暮らしの衛生の確保	医療保健部
4 環境	4-1 脱炭素社会の実現	環境生活部環境共生局
	4-2 循環型社会の構築	環境生活部環境共生局
	4-3 自然環境の保全と活用	農林水産部
	4-4 生活環境の保全	環境生活部環境共生局
Ⅱ　活力ある産業・地域づくり		
5 観光・魅力発信	5-1 持続可能な観光地づくり	観光部
	5-2 戦略的な観光誘客	観光部
	5-3 三重の魅力発信	雇用経済部
6 農林水産業	6-1 農業の振興	農林水産部
	6-2 林業の振興と森林づくり	農林水産部
	6-3 水産業の振興	農林水産部
	6-4 農山漁村の振興	農林水産部
7 産業振興	7-1 中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部
	7-2 ものづくり産業の振興	雇用経済部
	7-3 企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部
	7-4 国際展開の推進	雇用経済部
8 人材の育成・確保	8-1 若者の就労支援・県内定着促進	雇用経済部
	8-2 多様で柔軟な働き方の推進	雇用経済部
9 地域づくり	9-1 市町との連携による地域活性化	地域連携・交通部
	9-2 移住の促進	地域連携・交通部
	9-3 南部地域の活性化	地域連携・交通部南部地域振興局
	9-4 東紀州地域の活性化	地域連携・交通部南部地域振興局
10 デジタル社会の推進	10-1 社会におけるＤＸの推進	総務部デジタル推進局
	10-2 行政サービスのＤＸ推進	総務部デジタル推進局
11 交通・暮らしの基盤	11-1 道路・港湾整備の推進	県土整備部
	11-2 公共交通の確保・充実	地域連携・交通部
	11-3 安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部
	11-4 水の安定供給と土地の適正な利用	地域連携・交通部
Ⅲ　共生社会の実現		
12 人権・ダイバーシティ	12-1 人権が尊重される社会づくり	環境生活部
	12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進	環境生活部
	12-3 多文化共生の推進	環境生活部
13 福祉	13-1 地域福祉の推進	子ども・福祉部
	13-2 障がい者福祉の推進	子ども・福祉部

Ⅳ　未来を拓くひとづくり		
14 教育	14-1 未来の礎となる力の育成	教育委員会事務局
	14-2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成	教育委員会事務局
	14-3 特別支援教育の推進	教育委員会事務局
	14-4 いじめや暴力のない学びの場づくり	教育委員会事務局
	14-5 誰もが安心して学べる教育の推進	教育委員会事務局
	14-6 学びを支える教育環境の整備	教育委員会事務局
15 子ども	15-1 子どもが豊かに育つ環境づくり	子ども・福祉部
	15-2 幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部
	15-3 児童虐待の防止と社会的養育の推進	子ども・福祉部
	15-4 結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部
16 文化・スポーツ	16-1 文化と生涯学習の振興	環境生活部
	16-2 競技スポーツの推進	地域連携・交通部スポーツ推進局
	16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携・交通部スポーツ推進局

行政運営		
	1　総合計画の推進	政策企画部
	2　県民の皆さんから信頼される県行政の推進	総務部
	3　持続可能な財政運営の推進	総務部
	4　適正な会計事務の確保	出納局
	5　広聴広報の充実	総務部
	6　県庁ＤＸの推進	総務部デジタル推進局
	7　公共事業推進の支援	県土整備部

目　　次

＜施策＞

Ⅰ　安全・安心の確保

１　防災・減災、県土の強靭化

１　災害対応力の充実・強化（１－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０頁

２　地域防災力の向上（１－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２頁

３　災害に強い県土づくり（１－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４頁

２　医療・介護・健康

１　地域医療提供体制の確保（２－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７頁

２　感染症対策の推進（２－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１頁

３　介護の基盤整備と人材確保（２－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・　２３頁

４　健康づくりの推進（２－４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５頁

３　暮らしの安全

１　犯罪に強いまちづくり（３－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７頁

２　交通安全対策の推進（３－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０頁

３　消費生活の安全確保（３－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２頁

４　食の安全・安心と暮らしの衛生の確保（３－４）　・・・・・・・・・・　３４頁

４　環境

１　脱炭素社会の実現（４－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６頁

２　循環型社会の構築（４－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８頁

３　自然環境の保全と活用（４－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０頁

４　生活環境の保全（４－４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２頁

Ⅱ　活力ある産業・地域づくり

５　観光・魅力発信
１　持続可能な観光地づくり（５－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４頁
２　戦略的な観光誘客（５－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６頁
３　三重の魅力発信（５－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８頁

６　農林水産業
１　農業の振興（６－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０頁
２　林業の振興と森林づくり（６－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４頁
３　水産業の振興（６－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６頁
４　農山漁村の振興（６－４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９頁

７　産業振興
１　中小企業・小規模企業の振興（７－１）　・・・・・・・・・・・・・・・　６１頁
２　ものづくり産業の振興（７－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３頁
３　企業誘致の推進と県内再投資の促進（７－３）　・・・・・・・・・・・・　６５頁
４　国際展開の推進（７－４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７頁

８　人材の育成・確保
１　若者の就労支援・県内定着促進（８－１）　・・・・・・・・・・・・・・　６９頁
２　多様で柔軟な働き方の推進（８－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・　７１頁

９　地域づくり
１　市町との連携による地域活性化（９－１）　・・・・・・・・・・・・・・　７３頁
２　移住の促進（９－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７５頁
３　南部地域の活性化（９－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７７頁
４　東紀州地域の活性化（９－４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８頁

１０　デジタル社会の推進
１　社会におけるＤＸの推進（１０－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・　８０頁
２　行政サービスのＤＸ推進（１０－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・　８１頁

１１　交通・暮らしの基盤
１　道路・港湾整備の推進（１１－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８２頁
２　公共交通の確保・充実（１１－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８５頁
３　安全で快適な住まいまちづくり（１１－３）　・・・・・・・・・・・・・　８７頁
４　水の安定供給と土地の適正な利用（１１－４）　・・・・・・・・・・・・　９０頁

Ⅲ　共生社会の実現

１２　人権・ダイバーシティ

１　人権が尊重される社会づくり（１２－１）　・・・・・・・・・・・・　９１頁

２　ダイバーシティと女性活躍の推進（１２－２）　・・・・・・・・・・　９３頁

３　多文化共生の推進（１２－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　９５頁

１３　福祉

１　地域福祉の推進（１３－１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９７頁

２　障がい者福祉の推進（１３－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・　９９頁

Ⅳ　未来を拓くひとづくり

１４　教育

１　未来の礎となる力の育成（１４－１）　・・・・・・・・・・・・・・　１０２頁

２　未来を創造し社会の担い手となる力の育成（１４－２）　・・・・・　１０４頁

３　特別支援教育の推進（１４－３）　・・・・・・・・・・・・・・・・　１０６頁

４　いじめや暴力のない学びの場づくり（１４－４）　・・・・・・・・・　１０８頁

５　誰もが安心して学べる教育の推進（１４－５）　・・・・・・・・・・　１１０頁

６　学びを支える教育環境の整備（１４－６）　・・・・・・・・・・・・　１１２頁

１５　子ども

１　子どもが豊かに育つ環境づくり（１５－１）　・・・・・・・・・・・　１１５頁

２　幼児教育・保育の充実（１５－２）　・・・・・・・・・・・・・・・　１１８頁

３　児童虐待の防止と社会的養育の推進（１５－３）　・・・・・・・・・　１２０頁

４　結婚・妊娠・出産の支援（１５－４）　・・・・・・・・・・・・・・　１２２頁

１６　文化・スポーツ

１　文化と生涯学習の振興（１６－１）　・・・・・・・・・・・・・・・　１２５頁

２　競技スポーツの推進（１６－２）　・・・・・・・・・・・・・・・・　１２７頁

３　地域スポーツと障がい者スポーツの推進（１６－３）　・・・・・・　１２８頁

＜行政運営＞

１　総合計画の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３０頁
２　県民の皆さんから信頼される県行政の推進　・・・・・・・・・・・・・　１３３頁
３　持続可能な財政運営の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３５頁
４　適正な会計事務の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３７頁
５　広聴広報の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３８頁
６　県庁ＤＸの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３９頁
７　公共事業推進の支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４０頁

令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

＜施策＞

施策１－１　災害対応力の充実・強化

（主担当部局：防災対策部）

施策の目標

（2031年の目標）

■　県、市町、防災関係機関等における災害への即応力の向上や、各主体の連携・協力体制のさらなる充実といった事前防災に取り組むなど、災害対応力の強化を図ることにより、防災・減災対策のさまざまなステージで各主体がしっかりと役割を果たし、災害から県民の皆さんの命を守るための体制を構築

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 県の災害即応体制の充実・強化

・大規模災害に備えた体制強化のため、救助関係機関や他都道府県との連携を強化する必要があることから、県総合防災訓練や総合図上訓練等において、家屋倒壊、津波、火災、孤立地域等を想定し、自衛隊・海上保安庁等と連携した訓練を実施しました。
・災害時や訓練時の健康や安全を確保するため、シチュエーションルーム及びオペレーションルームの環境整備に必要な空調設備を整備しました。
・ヘリコプターテレビシステムの地上設備の老朽化に伴う設備更新を行うとともに、警察用航空機「すずか」の機体特別点検を実施しています。また、関係機関と連携した実践的訓練の実施や装備資機材の整備等により、災害対処能力の強化を図っています。

② 市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援

・市町の災害対応力の向上には図上訓練の実施が不可欠であるものの、ノウハウ不足等の理由により実施が難しい市町があるため、図上訓練の企画研修を開催したほか、市町が実施する図上訓練等を企画段階から支援しました。
・地震や豪雨によって孤立地域が発生した際に備えて、通信手段の確保や食料等備蓄物資の購入等、市町による孤立地域の課題に対応した取組を支援しています。

③ 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援

・消防団員数の減少に歯止めをかけるため、SNS 等を通じて消防団活動のPRを行うことで入団促進を図るとともに、各市町が工夫して設置している「機能別消防団」の事例を他市町に紹介し創設に向けた働きかけを行っています。
・令和7年度に実施した石油コンビナート防災アセスメント調査結果をふまえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを行っています。

④ 災害保健医療体制の整備

・南海トラフ地震の被害想定等をふまえて整理した、本県独自の医療搬送体制の構築に向け、それぞれの役割を担う機関と連携して体制整備を進めています。
・歯科診療所が被災した場合の歯科診療体制の強化に向けて、歯科診療器材等の整備の支援や、発災後、関係団体と速やかに連絡がとれるよう体制を整備しました。
・災害時においても必要な医療が提供できるよう、地域別の研修会を開催するなど、各病院における BCP の考え方に基づく災害対応マニュアルの整備や見直しを促進しています。
・災害時の保健医療活動を担う人材を充実させるため、DMAT や DPAT、保健師、各種コーディネーター等を対象とした研修や訓練を実施しています。

⑤ 国民保護の推進

・有事における対応能力向上を目的とした国民保護訓練や、弾道ミサイル飛来時の避難行動について理解促進を図る住民避難訓練を国、市町、関係機関と連携して実施するとともに、県民の命を守るための緊急一時避難施設の指定に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 県の災害即応体制の充実・強化

・激甚化・頻発化する豪雨災害に備えるため、線状降水帯を想定した事前防災対応訓練を実施します。また、過去に締結した協定が災害時に機能するよう、協定の実効性を確認するため、協定締結団体が参加する県総合図上訓練や総合防災訓練を実施します。
・令和8年熊本地震の教訓をふまえ、被災地派遣職員の活動拠点確保のため、宿泊機能付き車両を追加で整備するとともに、導入済みの災害即応出動車と合わせて、エンジン停止時でも使用可能な空調設備を導入します。
・令和8年熊本地震等の直近の災害の教訓をふまえ、大規模災害時に被災地の必要な場所へ迅速に展開し、被災者・支援従事者等が利用できる衛生的なトイレ環境を確保するため、トイレカーを購入します。
・災害対応車両への燃料供給等、災害応急対策を継続的に実施できる体制を確保するため、「移動式燃料給油機」を整備します。
・大規模災害時に防災ヘリコプターによる迅速かつ円滑な航空消防活動ができるよう、自立式消火用バケットを配備するとともに、訓練等の実施により災害対応力を強化します。
・被災状況等を迅速かつ正確に把握するため、引き続き、情報収集に当たる警察用航空機のヘリコプターテレビシステム地上設備の設備更新を行います。
・大規模災害発生時は、迅速かつ的確な災害警備活動を展開する必要があるため、活動基盤の整備や実践的訓練の実施等により、警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図ります。

② 市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援

・台風接近時等において迅速・的確な市町支援を行うための緊急派遣チームについては、毎年度登録人員が変更することから、更新後に活動内容の理解を深めるための研修や市町と連携した訓練を実施します。
・地震や豪雨によって孤立した地域においては、通信手段の断絶や物資の不足だけでなく、停電時の電源設備の不足といった状況に陥らないようにする必要があるため、市町による通信機器の配備や非常用電源の確保など孤立地域の課題に対応した備蓄等の取組を支援します。

③ 消防・保安体制の充実・強化に向けた支援

・近年の大規模地震においては、通電火災が多く発生しており、地震時の電気火災リスクを低減する必要があるため、一定以上の揺れを感知して電気を遮断する感震ブレーカーの認知向上と設置促進に向け、市町、消防本部、関係機関等と一体となった普及啓発を推進します。
・南海トラフ地震等の発生により石油コンビナートで想定される災害に備え、防災・減災対策の推進を図る必要があるため、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき特定事業者等の現状の把握及び指導等を行います。

④ 災害保健医療体制の整備

・本県独自の医療搬送体制の構築に向け、災害拠点病院が行う大型ヘリポート整備を支援するなど、引き続き、関係機関と連携してハード・ソフト両面から体制整備を進めます。
・災害時においても透析患者が適切な医療を受けることができるよう、透析医療機関の被災状況や患者情報を迅速・円滑に収集し、調整できる仕組みづくりに取り組みます。
・医療機関における災害時の医療提供体制を確保するため、病院 BCP の策定や設備・資機材等の整備を支援します。
・災害保健医療活動を担う人材のスキルのさらなる向上等を図るため、DMAT や DPAT、保健師、災害薬事コーディネーターなど各種コーディネーター等の人材育成を行います。

⑤ 国民保護の推進

・有事における対応を的確かつ迅速に行うことができるよう、国、市町、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。
・県民の命を守るための緊急一時避難施設の指定を進めるとともに、有事における適切な避難行動や緊急一時避難施設の場所等について理解促進を図るため、市町と連携した住民避難訓練や、様々な手段・媒体により国民保護についての周知・啓発に取り組みます。

施策１－２　地域防災力の向上

（主担当部局：防災対策部）

施策の目標

（2031年の目標）

- 市町や地域、学校等における事前防災の取組により、夜間の地震や突発的な豪雨の発生時など、通常より避難が困難な状況であっても、避難を必要とする人が適切かつ安心して避難できる地域づくりを推進
- 災害を「我が事」としてとらえ、自ら進んで災害に備えるなど、県民の防災意識が向上

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 災害に強い地域づくり

・発生すれば甚大な被害を及ぼす南海トラフ地震への対策を着実に推進するため、「三重県南海トラフ地震対策検討会議」から意見をいただきながら、令和8年秋頃の公表に向けて、新たな南海トラフ地震被害想定の作成に取り組んでいます。

・県民の皆さんの防災意識を高め、自助・共助の取組を促進する必要があるため、地震体験車の派遣や大型商業施設における防災イベントの実施、シンポジウムの開催等による啓発活動に取り組んでいます。

・「みえ防災・減災センター」と連携し、自主防災リーダー研修・交流会や、県・市町職員を対象とした「みえ防災人材アカデミー」での実践的な研修等を実施し、避難所を運営できる地域人材や、県や市町における災害対応のマネジメント技術を身に付けた職員を育成しています。

② 災害から命を守る適切な避難の促進

・南海トラフ地震等による津波に対する住民の危機意識を高め、避難対策をさらに強化することを目的に、令和8年度中に津波災害警戒区域の指定を行うための住民説明会を実施し、区域指定を円滑に行うための周知に取り組んでいます。

・避難所における良好な生活環境の確保や孤立地域対策を進めるため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により、資機材整備等の取組に対して支援するとともに、各市町における避難所環境改善や運営上の様々な課題解決に向けて専門家との意見交換を実施しています。

・県民の皆さんの適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」による防災気象情報や避難所情報等の必要な情報発信に取り組んでいます。

・大規模災害発生時に、市町内で避難者を全て受け入れられない場合の域外への避難体制の構築と、スフィア基準を満たす居住スペース等の確保に向けて、県と市町の役割や手順等を整理した広域避難計画を策定しています。

・緊急性の高い津波警報発表時に、県内の外国人住民や来県しているインバウンドが適切な避難行動をとれるように、多言語で緊急速報メールを配信する機能を令和8年 12 月の完成に向けて更新を進めている新防災情報プラットフォームへ実装します。

③ 災害ボランティアの活動環境の充実・強化

・県内関係団体や全国域の災害中間支援組織と連携した県域での情報共有会議の模擬訓練や振り返りワークショップを開催し、みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）の実践力強化に取り組みます。

・災害ボランティアの受入にかかる複数町での連携を促すための勉強会やワークショップを開催し、市町・市町社協・NPO 等の三者連携の促進に取り組んでいます。

・令和8年熊本地震等の被災者を支援するため、MVSC を設置し、ボランティア活動支援金を募って、災害ボランティア活動を行う個人に対して交通費等の助成を行っています。

④ 学校における防災教育の推進

・南海トラフ地震等の大規模災害から子どもたちが自分の命を守る力を身につけるため、学校・

家庭・地域が連携した防災教育を推進しました。
・学校における災害対応力向上のため、三重県災害時学校支援チームを令和8年熊本地震被災地へ派遣した際に得た災害時学校支援活動のノウハウを水平展開しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

①　災害に強い地域づくり

・南海トラフ地震による被害を県民や事業者等が「我が事」として捉えて防災対策に取り組めるよう、どのような被害にあうかをアプリやウェブ上で確認できる仕組みを導入するとともに、南海トラフ地震の被災シナリオを「マイ被災シナリオ」としてブラッシュアップする取組を支援します。
・県民・事業者・行政が南海トラフ地震対策として取り組むべき対策を明らかにするため、「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定および「南海トラフ地震対策に特化した計画」の策定を進めます。
・国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるため、令和8年熊本地震の気づきなどをふまえ、「三重県広域受援計画」の改定および「三重県復興指針」の見直しを進めます。
・南海トラフ地震の発生確率が 60～90％程度以上と高まる中、平時から、市町とより一体となった事前防災対策に取り組み、また、発災時にはより円滑かつ迅速な市町支援を行うため、市町の防災対策の現状や課題、市町災害対策本部の状況の網羅的な把握を行います。

②　災害から命を守る適切な避難の促進

・津波災害警戒区域の指定後においても、津波に対する避難意識の向上を継続して図っていく必要があるため、ホームページやリーフレット等をはじめ、わかりやすい情報発信に市町と連携して取り組んでいきます。
・災害関連死の防止に向けて、避難所の生活環境改善や孤立地域対策を進める必要があるため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により、市町の取組を支援するとともに、市町における避難所運営等の様々な課題解決に向けて専門家との意見交換を実施します。
・行政、関係団体で構成される「避難生活環境の改善に関する検討会議（仮称）」を設置し、避難を余儀なくされた方々の生活環境の改善を図るうえでのポイントや留意点等を整理します。
・防災アプリ「みえ防災ナビ」を災害時にも防災情報の受信や避難所検索することが可能となるよう、衛星通信対応について検討していきます。また、より多くの方々に活用いただけるようSNS 広告等を実施し防災アプリの普及促進に取り組みます。
・広域避難による避難先や、避難所の良好な生活環境の確保のため、市町と協議して広域避難計画に広域避難所の一覧等を記載します。

③　災害ボランティアの活動環境の充実・強化

・MVSC が災害時に効果的な支援活動を行えるよう、県域での情報共有会議の訓練を実施するとともに、全国域や近隣県の災害中間支援組織等との勉強会を開催します。また、県域の支援団体間の連携を強化するため、分野別専門部会の設置に向けた検討会を開催します。
・人口規模の小さな町における災害ボランティアの受入れ体制を強化するため、近隣の複数町との連携による情報共有会議の訓練や、横展開を図るためのシンポジウムを実施します。

④　学校における防災教育の推進

・南海トラフ地震等の大規模災害から子どもたちが自分の命を守る力を身につけるため、引き続き学校・家庭・地域が連携した防災教育を推進します。
・大規模災害時に迅速に支援活動が展開できるようにするため、引き続き三重県災害時学校支援チームを被災地へ派遣し、災害時学校支援活動のノウハウを水平展開します。

施策１－３　災害に強い県土づくり

（主担当部局：県土整備部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 河川整備や堆積土砂の撤去に加え、流域全体で水害を軽減させる流域治水プロジェクトを推進
■ 人命等に関わる重大な道路冠水事故の発生を防止するため、アンダーパスにおける非常用電源等の整備及び適切な維持管理を推進
■ 土砂災害から県民の皆さんの生命、財産を守る土砂災害防止施設の整備のうち避難所を保全する施設整備を推進するとともに、山地災害危険地区における治山施設の整備により山地災害防止機能を向上
■ 盛土等による災害を防止するための盛土規制法の適正な運用、盛土等に係る住民からの通報体制の強化
■ 大規模地震発生後の津波等による被害軽減のため、海抜0m地帯等における河川・海岸堤防や大型水門等の耐震対策及び実効性のある放置船対策を推進
■ 災害直後から緊急輸送道路の円滑な通行を確保するため、大規模地震後もすぐに通れる橋、土砂崩れのない道路等の防災インフラの整備を推進
■ 河川監視カメラ等の配備適正化による被災情報の迅速な把握、三重県緊急災害対策派遣隊「TEC-MIE」の運用・充実、道路啓開計画の見直しなど、大規模災害に備えた初動体制を強化
■ 定期点検に基づく適切なメンテナンスにより、災害時・平常時を問わずインフラの機能を確保

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 流域治水の推進

・浸水被害リスクの軽減に向けて、流域治水の取組の見える化により「流域治水プロジェクト」を推進するとともに、気候変動をふまえた河川整備計画の見直しを進めています。
・河川において、堆積土砂撤去（目標39万㎥）及び流水の阻害となっている樹木の伐採を進めています。
・令和 10 年度の完成に向けて、鳥羽河内ダムの建設工事を推進しています。

② 土砂災害対策の推進

・土砂災害防止施設の整備について、特に自力避難が困難な方々が利用する要配慮者利用施設や避難所の保全を進め、7 箇所の完了を目標として事業を実施しています。
・砂防ダムの堆積土砂撤去（目標 11 万㎥）を進めています。
・盛土等による災害の防止を図るため、三重県盛土等対策連絡会議を通じて、関係各課と協力・連携し、盛土規制法を適正に運用するとともに、既存盛土等の分布を把握するための抽出調査を行っています。

③ 山地災害対策の推進

・台風等による山地災害からの早期復旧に取り組むとともに、山地災害危険地区の治山施設整備未着手箇所や荒廃森林において災害の未然防止を図るため、治山事業を実施しています。

④ 高潮・地震・津波対策の推進

・高潮災害防止のための海岸保全施設の整備を進めるとともに、地震・津波による被害軽減のため、県管理河川・海岸において、2河川及び5海岸の堤防、河口部の大型水門等3施設の耐震対策を推進しています。また、13河川及び6海岸の堤防で粘り強い構造とする施設整備を実施しています。
・七里御浜海岸の安全・安心を早期に確保するため、高潮・侵食対策として人工リーフ等の整備を進めるとともに、直轄事業化に向けた国への提言・提案を行っています。

・津波や高潮、洪水などの災害時において、放置船が二次被害発生の要因となることや、環境等への影響が懸念されることから、放置船対策を推進しています。
・「三重県流域下水道事業経営戦略」に基づき、松阪浄化センター管理本館の防水扉の設置などの津波対策を進めています。

⑤ 緊急輸送道路等の機能確保
・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路等に架かる橋の落橋・倒壊対策を 39 橋、洪水で橋が流されない対策を 12 橋で進めています。
・緊急輸送道路における土砂崩れ対策を7箇所、車両のすれ違いが困難な箇所の解消等を11 箇所で進めています。

⑥ インフラ危機管理体制の強化
・大規模災害時の初動体制を強化するため、三重県緊急災害対策派遣隊「TEC-MIE」を発足し、運用体制の整備を進めています。
・中部道路啓開計画の更新を進めるとともに、三重県道路啓開計画協議会を設立し、三重県道路啓開計画の令和 8 年度内の策定に向けた検討を進めています。
・道路観測カメラや河川監視カメラ、水位計の活用や適切な更新、設備拡充に関する計画の策定を進めています。
・令和8年8月千葉豪雨において、アンダーパスの冠水により人的被害等が発生したことをふまえ、排水ポンプ等の緊急点検を実施するとともに、一部のアンダーパスにおいて予防的な事前通行規制を導入しました。また、非常用電源設備等の拡充に向けた検討を進めています。

⑦ インフラの老朽化対策の推進
・道路施設について、定期点検の結果により早期措置段階と診断された橋梁・トンネル等189施設で修繕を進めています。
・河川・海岸施設の定期点検・長寿命化計画に基づく適切なインフラメンテナンスを進めています。
・「三重県流域下水道事業経営戦略」に基づき、北部浄化センターの汚泥処理施設の更新を進めています。
・埼玉県八潮市の道路陥没事故をふまえ、令和7年度に実施した下水道管路の全国特別重点調査において劣化の進行が確認された四日市幹線及び桑名幹線で対策工法の検討を行っています。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 流域治水の推進
・激甚化・頻発化する水災害に備えるため、引き続き、河川の堆積土砂撤去などの「流域治水プロジェクト」に基づく取組や、気候変動をふまえた河川整備計画の見直しを進めます。
・鳥羽河内ダムについて、令和 10 年度の完成に向けて着実な進捗を図ります。

② 土砂災害対策の推進
・土砂災害発生の危険性がある区域で、引き続き、土砂災害防止施設の整備を進め、特に避難所の保全を進めます。
・堆積した土砂の撤去が必要な砂防ダムが多く残されていることから、今後も継続的に砂防ダムの堆積土砂撤去を推進します。
・盛土等による災害を防止するため、引き続き、三重県盛土等対策連絡会議を開催し、関係各課と協力・連携のうえ、盛土規制法を適正に運用していくとともに、抽出した既存盛土等を対象に安全性に関する調査の優先度評価を行います。

③ 山地災害対策の推進
・土砂の流出防止や山腹斜面の安定を図るため、台風等による山地災害からの早期復旧や、山地災害危険地区や荒廃森林における治山施設の整備に取り組みます。
・山地災害を防止するため、保安林内の森林整備を進め、森林の土砂流出防止等の公益的機能の発揮を図るとともに、長寿命化計画に基づき、治山施設の老朽化対策に取り組みます。

④ 高潮・地震・津波対策の推進

・強い台風による高潮や南海トラフ地震等に備えるため、引き続き、県管理河川・海岸の耐震化や高潮対策を進めます。
・河川・海岸堤防等について、粘り強い構造とする施設整備を進めます。
・大規模地震発生時に緊急物資や避難者等を輸送するため、耐震強化岸壁改修（鳥羽港）を進めます。
・七里御浜海岸においては、引き続き、人工リーフ等の整備を進めるとともに、直轄事業化の実現に向けた取組を進めます。
・一般海域等の適正な利用及び環境の保全を図るため、「三重県一般海域等管理条例（仮称）」を制定します。また、一般海域を含めた公共海域の放置船対策に取り組みます。
・「三重県流域下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設の耐震化や津波対策を進めます。

⑤ 緊急輸送道路等の機能確保

・災害直後から緊急輸送道路等の機能を確保するため、橋の耐震補強や道路法面対策、車両のすれ違いが困難な箇所の解消に取り組みます。

⑥ インフラ危機管理体制の強化

・「TEC-MIE」の活動体制を充実するため、派遣用車両や衛星通信機器等の整備、関係機関と連携した研修・訓練に取り組みます。
・道路啓開の実効性を高めるため、中部道路啓開計画及び三重県道路啓開計画に基づく訓練を行うとともに、計画の継続的な見直しに取り組みます。
・被害情報の迅速な把握、情報提供を充実させるため、策定した計画に基づき、道路観測カメラや河川監視カメラ、水位計の適切な更新等を進めます。
・アンダーパスにおける予防的な事前通行規制の実施に向け、道路利用者の日常利用や経済活動、輸送及び緊急車両の通行への影響等をふまえ、関係機関等との協議に取り組むとともに、非常用電源設備等の拡充を早急に進めます。

⑦ インフラの老朽化対策の推進

・災害時、平常時を問わずインフラの機能を確保する必要があるため、引き続き、長寿命化計画に基づく適切なインフラメンテナンスを行います。
・流域下水道では、安全性確保を最優先とする施設マネジメントを推進するため、老朽化対策を推進するとともに、管路の複線化等により突発的な機能停止を防ぐ「リダンダンシー確保計画」を策定します。

施策２－１　地域医療提供体制の確保

（主担当部局：医療保健部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 患者の状態に応じた質の高い効率的かつ効果的な医療が提供されるよう、県民の皆さんと将来あるべき医療提供体制についての共通理解を進め、医療機能の分化・連携、医療従事者の確保、がん・循環器病対策、救急医療、周産期医療など、地域の医療提供体制を充実

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 地域医療構想の実現

・「新たな地域医療構想」の策定に向けて、県内の医療機関・医療機能の現状や患者の受療動向等の実態把握およびデータ分析を行っています。また、今後の人口推移や患者の流出入、医療機関の連携状況等をふまえ、構想区域の見直しに向けた検討を行っています。
・医療法に基づき、「第8次三重県医療計画」の中間評価を行います。
・5疾病・6事業および在宅医療の取組、医療資源の有効活用、医療人材の確保・育成、医療DXの推進等に取り組んでいます。

② 医療分野の人材確保

・医師の総数確保や偏在解消に向けて、医師修学資金貸与制度の運用、地域枠医師等に対するキャリア形成支援、診療所の承継・開業の支援、特定診療科の専攻医の確保・育成の支援等に取り組んでいます（医師修学資金貸与者累計：1,038 名）。
・看護職員の総数確保や偏在解消に向けて、看護職員修学資金貸与制度の運用、領域別・地域別の採用力向上セミナーの開催、プラチナナースや看護補助者など多様な人材の雇用や持続可能な働き方の支援、助産師出向支援の拡充等に取り組んでいます。
・地域医療の魅力を発信する取組として、医学生を対象とした体験実習や研修会の開催、高校生を対象とした病院現場の見学・体験など医療従事者との交流を図りました。（みえメディカルスクール参加者：103 名）
・医療勤務環境改善支援センターの労務管理アドバイザーによる相談対応、時間外労働時間の上限規制の特例水準の適切な指定、三重県「みんなが働きやすい医療機関」認証制度の好事例の周知等、医療従事者の勤務環境改善の取組を支援しています。
・へき地における住民の受診機会を確保するため、へき地医療拠点病院等からの代診医派遣や、オンライン診療の導入を進める市町等の支援、医師少数区域経験認定医師に対する研修費の助成等に取り組んでいます。
・在宅医療への対応強化など薬剤師の資質向上に取り組むとともに、薬剤師の地域・職域偏在の解消に向けて、復職・転職支援や地域出向支援、薬学生への奨学金返還助成や県内大学と連携した修学支援、専門・認定資格の取得支援に取り組んでいます。

③ がん対策の推進

・がん予防や検診、医療機関の情報、相談窓口、がん患者が受けられる支援など、がんに関する情報発信・啓発に取り組んでいます。
・がんの早期発見・早期治療の実現のため、市町や企業等の検診担当者を対象とした受診率向上に係る研修や、受診勧奨に取り組む市町への財政支援、市町の課題解決に向けた伴奏支援を行っています。
・がん拠点病院整備指針の改定を踏まえ、都道府県の拠点となる都道府県小児がん拠点病院及びがんゲノム医療拠点病院を整備します。
・がん治療を行う医療機関の設備整備の支援や、緩和ケア・外来化学療法の推進により、がん医療の一層の充実を図るとともに、がん登録により得られたデータの分析・活用により、がん対策をより効果的に推進します。

・がん患者やその家族等が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口の充実・利用促進や、治療と仕事の両立支援の理解促進に取り組むとともに、療養生活の質の向上に向け、市町と連携したウィッグ等の購入やAYA世代のがん患者の在宅療養の支援を行っています。

④ 循環器病対策の推進

・脳卒中や急性心筋梗塞等の循環器病対策のさらなる推進のため、循環器病に関する正しい知識の普及啓発や、生活習慣の改善促進に係る県民向けの情報発信を強化し、発症予防・重症化予防に取り組んでいます。
・環器病患者の包括的な支援体制を構築するため、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営の支援や連携、循環器病患者に対する相談の実施など、総合的な支援体制の充実を図ります。

⑤ 救急医療等の確保

・初期救急医療体制の充実に向け、新規に開業する医療機関を中心に救急医療情報システムへの参加の働きかけを行うとともに、重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営や設備整備、ドクターヘリの運航等を支援しています。
・救急車の適正利用に向けて、ホームページへの情報の掲載やリーフレットの配布等による普及啓発、対応可能な医療機関の情報の医療ネットみえでの提供に取り組んでいます。
・消防職員の救急救命士養成機関への入校を支援するとともに、新たに習得すべき特定行為に関する講習を実施するなど救急救命士の資質向上に取り組んでいます。
・安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、周産期母子医療センターや小児救急医療機関の運営、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用に対する支援や、「みえ子ども医療ダイヤル♯8000）」による電話相談の充実に取り組むとともに、関係機関と連携し地域の実情に応じた安全で持続可能な新生児搬送体制の構築に向けた検討を行っています。
・地域で安全・安心に出産できる周産期医療体制の確保に向けて、「三重の周産期医療体制あり方検討会」を開催するとともに、分娩取扱施設が少ない地域において施設・設備の整備を行う分娩取扱施設や、当直産科医の受入支援に取り組む市町、新たに事業承継を行う分娩取扱医療機関に対して支援を行っています。
・関係団体とも連携しながら、小児在宅医療に係る医療従事者の資質向上を図るとともに、小児患者が成長に合わせて適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援体制の整備に向け、コーディネーターの育成に取り組んでいます。
・医療安全の確保に向けて、患者・家族等からの相談等の対応や、医療安全推進協議会における相談事例等の共有、医療従事者に対する医療安全研修会の開催等に取り組んでいます。
・適切な院内感染対策の実施に向けて、感染対策等の取組を支援する三重県感染対策支援ネットワーク運営会議等において、研修会を開催するなど、必要な支援を行っています。

⑥ 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供

・中期経営計画に基づき、各県立病院の役割や地域のニーズに応じた医療を提供するとともに、令和8年度診療報酬改定への対応などにより収益を確保しながら、健全な病院経営に取り組んでいます。
・こころの医療センターにおいては県内の精神科医療の中核病院としての機能や地域生活支援、一志病院においてはプライマリ・ケアの実践や人材育成、予防医療、志摩病院においては指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実に取り組んでいます。

⑦ 適正な医療保険制度の確保

・国民健康保険制度を持続可能なものとするため、市町や関係団体と連携し、安定的な財政運営や効率的な事業運営に努めるとともに、「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づき、保険料水準の統一に向け取組を推進しています。
・子ども・一人親家庭等・障がい者が、安心して必要な医療を受けられるよう、各市町が実施する福祉医療費助成事業の支援を行うとともに、中学生の通院医療費を補助対象に拡大しました。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 地域医療構想の実現

・「新たな地域医療構想」の策定に向け、構想区域ごとの必要病床数を算出します。また、構想区域における検討体制や医療機関機能の分担・連携や在宅医療や介護との連携等について医療機関の状況やデータ分析の結果に基づき協議します。

・「第8次三重県医療計画」の中間評価もふまえ、5疾病・6事業および在宅医療の取組をはじめ、医療資源の有効活用、医療人材の確保・育成、医療DXの推進等に取り組み、効率的で質の高い医療提供体制を構築します。

② 医療分野の人材確保

・令和8年度に策定する「第8次（後期）三重県医師確保計画」（医師偏在是正プランを含む。）に基づき、医師確保対策を総合的に進めることにより、地域間・診療科間の偏在是正を図ります。

・看護職員の総数確保や偏在解消を図るため、「三重県看護職員確保対策プラン（仮称）」の策定に向けた調査・分析や看護職員修学資金貸与制度をリニューアルするなど、看護職員の確保・定着の取組を強化します。

・将来の地域医療を担う医療人材を確保するため、地域医療の魅力発信に取り組みます。

・勤務環境の改善と医療人材の確保対策を一体的に進めるため、医療従事者が働き続けられる職場環境づくりを行います。

・へき地の医療提供体制を維持・確保するため、医療人材の確保や住民の受診機会の確保に取り組みます。

・令和8年度に改定する「三重県薬剤師確保計画」に基づき、在宅医療への対応強化など薬剤師の資質向上に取り組むとともに、地域偏在・職域偏在の解消に向けた、薬学生への修学支援や奨学金返還支援、専門・認定資格の取得支援、復職・転職支援等に取り組みます。

③ がん対策の推進

・がんの早期発見・早期治療の実現のため、がん検診の受診勧奨に取り組む市町に対し、財政支援や効果的な受診勧奨に向けた分析・助言等の伴走支援を行います。また、職域も含めた受診率向上に係る研修を実施します。

・がんに関する情報発信・啓発に取り組むとともに、がん医療の需要変化に対応し、引き続き適切ながん医療を受けることができるよう、がん医療の均てん化・集約化等、持続可能ながん医療提供体制について検討します。

・がん医療の一層の充実に向け、医療機関の施設・設備整備の支援や、緩和ケア等の推進に取り組むとともに、がん対策をより効果的に推進するため、がん登録により得られたデータの分析・活用を進めます。

・がん患者やその家族等の療養生活の質の向上に向け、相談窓口の充実やウィッグ等の購入費用補助、在宅療養を希望するＡＹＡ世代のがん患者への在宅療養に対する補助を行います。

④ 循環器病対策の推進

・脳卒中や急性心筋梗塞等の循環器病対策のさらなる推進をめざし、循環器病に関する正しい知識の普及啓発や生活習慣の改善促進に係る県民向けの情報発信を強化し、発症予防・重症化予防に取り組みます。

・三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病患者に対する相談の実施など、総合的な支援体制の充実を図ります。

⑤ 救急医療の確保

・三重県医師会等の関係機関と連携し、新規に開業する医療機関を中心に救急医療情報システムへの参加を働きかけ、より充実した初期救急医療体制の提供に努めます。

・救急車の適正利用等について、普及啓発を行うとともに、対応可能な医療機関の情報を医療ネットみえで提供することにより、県民の適切な受診行動を促進します。

・重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営および設備整備、ドクターヘリの運航等を支援します。

・救命率の向上を図るため、救急救命士の養成及び資質向上が必要であることから、消防職員

の救急救命士養成機関への入校を支援するとともに、新たに習得すべき特定行為に関する講習を実施するなど救急救命士の資質向上に取り組みます。
・安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、周産期母子医療センターや小児救急医療機関の運営、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用に対する支援や、「みえ子ども医療ダイヤル（＃8000）」による電話相談の充実に取り組みます。
・周産期母子医療センターや消防本部等と連携し地域の実情に応じた安全で持続可能な新生児搬送体制の構築を進めます。
・施設・設備の整備を実施する分娩取扱施設や、分娩取扱施設が少ない地域において産科医の受入支援に取り組む市町を支援するとともに、「三重の周産期医療体制のあり方検討会」での議論をふまえて、安全・安心に出産できる周産期医療体制の確保に向けた取組を進めます。
・小児在宅医療については、関係団体とも連携しながら、医療従事者の資質向上に取り組むとともに、小児患者が成長に合わせて適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援窓口の設置を進めるとともに、運営の支援を行います。
・医療に関する患者・家族等からの相談等に対応していくとともに、医療安全推進協議会における相談事例等の共有や医療従事者に対する医療安全研修会の開催等に取り組みます。
・感染対策等の取組を支援する三重県感染対策支援ネットワーク運営会議等において、感染症対策等の研修会を開催するなど、必要な支援を行います。

⑥ 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供

・高齢化の進行や地域の人口減少、医療人材の確保難、施設の老朽化など、病院を取り巻く状況をふまえながら、県立病院に求められる役割を適切に担うとともに、引き続き患者満足度の向上に努め、患者数の動向を見据えた健全な病院経営に取り組みます。

⑦ 適正な医療保険制度の確保

・国民健康保険制度を持続可能なものとするため、市町や関係団体と連携し、安定的な財政運営や効率的な事業運営に取り組むとともに、「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づき、保険料水準の統一に向け、市町と連携して取組を推進します。
・子ども・一人親家庭等・障がい者が、安心して必要な医療を受けられるよう、各市町が実施する福祉医療費助成事業の支援を引き続き行います。

施策２－２　感染症対策の推進

（主担当部局：医療保健部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県民一人ひとりが正しい知識に基づいて行動できるよう、感染防止に係る普及啓発や、感染症の発生動向などの的確な情報を発信

■ 感染症の発生時には感染拡大を防止できるよう、速やかに積極的疫学調査や検査が実施できる体制を整備

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 感染予防のための普及啓発の推進

・感染症の予防や拡大防止のため、感染予防の普及啓発や、感染症発生動向調査システム等を活用した感染症発生情報の収集・分析を行い、関係機関や県民へ感染症の発生動向等の情報提供に取り組んでいます。

② 感染症危機管理体制の整備

・新興感染症発生時に迅速に医療提供体制を立ち上げることができるよう、県と医療機関等との間で締結した協定に基づき、平時から体制の確保に取り組んでいます。

・新興感染症発生時の対応力の向上を図るため、県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル（仮称）」の作成や、県初動対応を想定した全庁的な訓練等を実施します。

・新興感染症の発生に備え、協定締結医療機関の施設・設備整備の支援や、県庁・保健所等の職員が参加する訓練・研修を実施しています。

・協定締結医療機関に対し必要な数の個人防護具の備蓄の働きかけや、県における計画的な備蓄を実施し、備蓄物資の適切な保管・管理および配送を可能とする体制を確保しています。

・医療提供体制のひっ迫等を防ぐため、電話相談対応や感染状況の把握等を継続しています。

・感染拡大や重症化のリスクが高い高齢者および障がい者等の入所施設等に対し感染予防や拡大防止のための研修会を実施するとともに、社会的に影響の大きい感染症の発生に備え、引き続き感染症指定医療機関等の運営や設備整備への支援等を行います。

・感染症対策連携協議会や各保健所における感染症危機管理ネットワーク会議の開催など、医療機関、消防、警察等の関係機関との連携強化に取り組んでいます。

③ 感染症対応のための相談・検査の推進

・エイズやウイルス性肝炎等の早期発見・早期治療ができる体制づくりに向けて、保健所等が実施している無料匿名検査などの普及啓発や、県民からの相談対応を実施しています。

・結核患者を早期発見し、適切な治療につなげるため、健康診断や医療費の助成、訪問指導、DOTS（直接服薬確認療法）、接触者健診等を実施しています。

・高齢者施設の管理者や技能実習生受入事業所等の関係者との連携により、結核患者の治療完遂に向けた支援に取り組んでいます。

・予防接種要注意者等の予防接種機会を確保するため、三重県予防接種センターにおいて、予防接種を実施するとともに、相談対応や情報提供を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 感染予防のための普及啓発の推進

・引き続き、県民等へ感染予防の普及啓発を行うとともに、感染症発生動向調査システム等を活用した感染症発生情報の収集・分析を行い、関係機関や県民へ感染症の発生動向等の情報提供に取り組みます。

② 感染症危機管理体制の整備

・新興感染症の発生時に迅速に医療提供体制を立ち上げることができるよう、県と医療機関等との間で締結した協定に基づき、引き続き平時から体制を確保します。

・継続的な体制の強化と人材の育成に向けて、国が実施する感染症危機管理対応訓練と連携しながら、新興感染症対応マニュアル（仮称）を活用した訓練を実施します。

・協定締結医療機関の施設・設備整備を支援し、感染症への対応力を強化するとともに、県庁・保健所等の職員が参加する訓練・研修を実施し、感染症対応に強い人材を育成します。

・協定締結医療機関に必要な個人防護具を備蓄するよう促すとともに、県においても計画的に備蓄を行います。備蓄した物資を感染症有事に県内医療機関等へ速やかに配送するため、適切な保管・管理および配送を可能とする体制の確保に取り組みます。

・引き続き、感染拡大や重症化のリスクが高い高齢者および障がい者の入所施設等における感染予防の普及や感染症対策が取れる人材の育成に取り組むとともに、社会的に影響の大きい感染症の発生に備え、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への支援等を行います。

・感染症発生時には、医療機関、消防、警察等の関係機関との連携が重要となることから、感染症対策連携協議会や各保健所における感染症危機管理ネットワーク会議の開催など、関係機関との連携体制の強化を図ります。

③ 感染症対応のための相談・検査の推進

・エイズやウイルス性肝炎等の早期発見に向け、保健所等が実施する無料匿名検査などの普及啓発を行うとともに、相談体制や陽性者が速やかに治療を受けることができる体制の確保に取り組みます。

・結核患者の早期発見と適切な治療につながるよう、引き続き、健康診断や医療費の助成、訪問指導、DOTS（直接服薬確認療法）、接触者健診等を実施します。

・高齢者や外国人の結核患者に対応するため、高齢者施設の管理者や技能実習生受入事業所等の関係者への健康教育により結核患者の治療完遂に向けた支援の充実を図ります。

・予防接種要注意者等の予防接種機会を確保するため、引き続き三重県予防接種センターにおいて、相談対応や予防接種を実施するとともに、予防接種に関する正しい知識や最新情報の提供に取り組みます。

施策２－３　介護の基盤整備と人材確保

（主担当部局：医療保健部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 利用者のニーズに応じた介護サービスの提供が進むよう、特別養護老人ホーム等の介護基盤を整備するとともに、介護人材を確保

■ 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく尊厳を持って暮らせるよう、在宅医療から生活支援に至る切れ目ないケアを一体的に提供できる体制づくりが進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 介護施設サービスの充実

・介護基盤の整備に向けて、特別養護老人ホーム等の施設整備や認知症高齢者グループホーム等の整備に取り組む市町を支援しています。

・訪問介護サービスの提供体制確保に向けて、訪問介護事業所の人材育成や経営改善、中山間地域における通所介護の多機能化等を支援しています。

② 介護人材の確保

・介護人材の確保に向けて、無料職業紹介マッチング支援、介護福祉士修学資金等の貸付を実施しています。

・令和9年度の介護報酬改定に向けて、さらなる処遇改善を国に働きかけるとともに、処遇改善加算の取得支援等を実施し、介護人材の定着促進に取り組んでいます。

・介護職員の負担軽減に向けて、介護ロボットやICT等の介護テクノロジー導入支援、「みえ介護生産性向上支援センター」による業務改善支援に取り組んでいます。

・外国人介護人材の受入促進に向けて、県内介護施設を対象としたセミナーの開催等に取り組むとともに、インドネシア保健省とのMOUに基づき、介護人材のマッチングセミナーや学生インターンシップを実施しています。

③ 認知症になっても希望を持てる社会づくり

・認知症の人からの発信の機会が増えるよう、認知症本人大使「三重県認知症希望大使」を新たに1名任命しました。

・チームオレンジの継続的な活動を推進するため、オレンジ・チューターの派遣、ハンドブックの活用などによりチームオレンジの活動を支援しています。

④ 介護予防・生活支援サービスの充実

・地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域ケア会議への地域包括ケアシステムアドバイザー派遣を通じて、地域の実情に応じた専門的な支援を行っています。

⑤ 在宅医療・介護連携の推進

・令和8年度に策定する「みえ高齢者元気・かがやきプラン」において、本人の希望に沿った生活が継続できるよう、医療・介護連携の推進について検討を進めています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 介護施設サービスの充実

・将来のサービス需要を見据え、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設を整備します。

・中山間地域・人口減少地域の住民が安心して介護サービスを受け続けられるよう、介護事業者等を支援します。

② 介護人材の確保

・介護の担い手不足を解消するため、人材確保・生産性向上・経営改善等に総合的に取り組みます。
・介護人材の定着促進のため、介護の魅力発信や処遇改善加算の取得支援等に取り組みます。
・介護支援専門員をはじめとする介護職員に対する研修の実施による職員の資質向上や、介護テクノロジーの導入支援による介護現場の生産性向上に取り組みます。
・介護現場におけるカスタマーハラスメントを防止するため、研修の実施や利用者・家族向けのリーフレットの作成、複数名での同行訪問等の安全確保に資する取組を支援します。
・インドネシアをはじめとした外国人介護人材の確保に取り組むとともに、外国人介護人材が介護職場で円滑に就労・定着するための研修や受入施設の環境整備に対する支援に取り組みます。

③ 認知症になっても希望を持てる社会づくり

・「三重県認知症希望大使」が、講演会等を通じて当事者の思いを発信することなどにより、「新しい認知症観」の普及啓発に取り組みます。
・チームオレンジコーディネーターの養成を行うほか、オレンジ・チューターの派遣や研修会を開催することで、チームオレンジの活動を支援します。

④ 介護予防・生活支援サービスの充実

・地域ケア会議で把握された地域課題に対応するため、地域包括ケアシステムアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた専門的な助言や支援を行います。

⑤ 在宅医療・介護連携の推進

・「みえ高齢者元気・かがやきプラン」に基づき、在宅医療を含む医療・介護連携体制の構築に向け、地域の資源や課題を把握し、関係者間で共有できる体制を確保するとともに、地域の実情に応じた体制整備が図られるよう取り組みます。

施策２－４　健康づくりの推進

（主担当部局：医療保健部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 生涯を通じて健康的な生活を送ることができるよう、企業、関係機関・団体、市町と連携して健康づくりに取り組み、県民一人ひとりが望ましい生活習慣を身につけるとともに、企業の健康経営が促進される社会環境づくりを推進

■ 県民の皆さんが難病にかかった際に、適切な治療や支援が受けられる環境づくりを推進

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進

・「第3次三重の健康づくり基本計画」に基づき、県民の健康づくりを社会全体で進めるための取組を総合的かつ計画的に推進しています。

・産学官等の連携・協働による、誰もが自然に健康になれる食環境づくりの取組を県内へ展開するため、「三重とこわか食環境イニシアチブ」の参画事業者の募集（参画事業所数：25か所）や、参画事業者同士の連携・協働を促進し、好事例の創出と県内への横展開を図っています。

・県民の主体的な健康づくりを推進する「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進するため、企業等に対する特典協力店および取組事業所としての参画の働きかけや、効果的な取組の展開に向けた保健所・市町の情報交換等を実施しています。

・企業における健康経営の取組を促進するため、「三重とこわか健康経営カンパニー」認定企業の拡大（認定企業数：354企業）、取組に要する経費への支援、「三重とこわか健康経営大賞」による表彰や、企業間の情報交換等の場を設定して取組の横展開を図っています。

・フレイル予防につながる健康づくりの取組を推進するため、市町の取組の横展開を図り、フレイル予防にも精通したアドバイザーを市町に派遣しています。

・県民の健康的な食生活の実現に向けて、関係団体等との連携による食育活動の推進や、イベント等の機会を通じた県民への啓発、健康経営を実践する企業等との協働による働く世代の健康づくりの取組を推進しています。

・「三重県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、市町においてかかりつけ医等と連携した受診勧奨や保健指導の取組が促進されるよう、保健・医療関係者の人材育成や県内市町の優良事例を共有する報告会を開催しています。

・事業者等からの受動喫煙防止に向けた相談への対応や、「たばこの煙の無いお店」への登録等を事業者へ促すため、「三重県健康づくり応援サイト」等を活用した啓発に取り組んでいます。

② 歯科保健対策の推進

・「第3次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」に基づき、医療的ケア児等の支援に係る医科歯科連携の推進や歯科受診が困難な人に対する在宅歯科保健医療の充実を図っています。

・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、教育委員会と連携し、市町訪問や会議等での実践事例の紹介や、関係機関・団体等と連携した専門的助言や技術的支援を行うなど、関係者の理解促進に取り組んでいます。

・歯科疾患予防やオーラルフレイル予防を推進するため、先進県の調査や検討会の設置、歯周病検診の歯科健康診査票の統一化に向けた市町への周知・働きかけ等を行っています。

③ 難病対策の推進

・難病医療費助成制度の円滑な運営のため、難病指定医および指定医療機関の確保に取り組むとともに、難病患者が身近な医療機関で適切な治療を継続できるよう地域の医療機関等の連携により、さまざまなニーズに対応できる医療提供体制や相談支援体制の充実を図っています。

・難病患者やその家族の療養生活におけるQOLの向上を図るため、難病相談支援センターの周

知やハローワーク等の関係機関との連携を行い、就労支援、生活・療養相談を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進

・「三重とこわか食環境イニシアチブ」参画事業者や市町等による連携・協働を促進するとともに、啓発を強化し、好事例の創出と取組の拡大を図ります。
・県民一人ひとりが自身の健康を「自分ごと」として捉え、主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、「三重とこわか健康マイレージ事業」の推進に向けて、企業等に対する特典協力店および取組事業所としての参画の働きかけるとともに、より効果的な取組の展開や利便性の向上に向けて保健所・市町等との意見交換等を行います。
・「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定企業拡大に向け、補助金等によるインセンティブの充実や「三重とこわか健康経営大賞」の表彰、セミナー開催、伴走支援等を行うとともに、優良事例の周知啓発や企業間の情報交換等により取組の横展開を図ります。
・フレイル予防につながる健康づくりの取組を推進するため、市町の取組の横展開を図り、フレイル予防にも精通したアドバイザーを市町に派遣します。
・県民の健康的な食生活の実現に向けて、関係団体等との連携による食育活動の推進や、県民への啓発、企業等との協働による働く世代の健康づくりの取組を推進します。
・糖尿病の発症や重症化予防を推進するため、「三重県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、受診勧奨や保健指導の取組が促進されるよう、保健・医療関係者の人材育成研修会や県内市町の優良事例の報告会を開催します。
・受動喫煙防止に向けた相談への対応や、「たばこの煙の無いお店」への登録等を事業者へ促すため、「三重県健康づくり応援サイト」等を活用した啓発に取り組みます。

② 歯科保健対策の推進

・糖尿病等に係る医科歯科連携の推進や歯科受診が困難な人に対する在宅歯科保健医療の充実を図ります。
・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、教育委員会と連携し、市町訪問や会議等での実践事例の紹介や、関係機関・団体等と連携した専門的助言や技術的支援を行うなど、関係者の理解促進に取り組みます。
・歯科診療車両を活用して、福祉施設等への巡回歯科診療を実施します。
・障がい児・者や医療従事者の身体の安全を確保し円滑な歯科診療を可能とするため必要な医療機器の整備を行います。

③ 難病対策の推進

・難病医療費助成制度の円滑な運営のため、難病指定医および指定医療機関の確保に引き続き取り組みます。
・難病患者が身近な医療機関で適切な治療を継続できるよう、地域の医療機関等の連携により、さまざまなニーズに対応できる医療提供体制や相談支援体制の充実を図ります。
・難病患者やその家族の療養生活におけるQOLの向上を図るため、引き続き難病相談支援センターの周知やハローワーク等関係機関との連携を行い、就労支援、生活・療養相談を行います。

施策３－１　犯罪に強いまちづくり

（主担当部局：警察本部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県民の皆さんが安全で安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会を構築するため、地域住民や自治体等と連携し犯罪防止に向けた取組が推進されているほか、社会情勢の変化に適切に対応し、犯罪を早期検挙するための捜査支援分析、科学捜査を強化

■ 犯罪被害者等が必要な支援を途切れなく受けられるとともに、関係機関・団体等が一体となって犯罪被害者等を支える社会を形成

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進

・特殊詐欺に対する県民の警戒心の向上を図るため、だましの手口を題材にした演劇、ターゲティング広告、可搬型デジタルサイネージを活用した広報啓発等に取り組んでいます。
・特殊詐欺対策アプリの利用や国際電話の利用休止申込みの促進を図るとともに、金融機関、コンビニエンスストア事業者と連携した水際対策の強化に取り組んでいます。
・犯罪実行者募集情報に関する注意喚起を実施するため、各種媒体による情報発信、少年をアルバイト感覚で加担させないための非行防止教室、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動等に取り組んでいます。
・要人の来県に伴う警衛・警護警備に万全を期すため、警備諸対策を推進し、テロの未然防止に向け、県民の皆さんの理解と協力の下、官民一体となったテロ対策に取り組んでいます。
・地域における防犯活動の担い手である「安全・安心まちづくり地域リーダー」養成講座（50 名参加）や「安全・安心まちづくりフォーラム」（11月予定）を開催し、防犯ボランティアの活動促進など地域の防犯力の向上に取り組んでいます。
・防犯カメラ設置事業補助制度により、地域における犯罪の防止・抑止を目的とした防犯カメラ設置を推進する市町を支援しています（7市町（9 月末現在））。
・計画期限を迎える「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」について、有識者会議の開催等を通じて次期計画の策定に向けた検討を進めています。

② 犯罪の早期検挙のための活動強化

・サイバー空間をめぐる脅威に的確に対処するため、職員の育成に努めるとともに、情報技術に係る解析環境の高度化に取り組んでいます。
・特殊詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめ、現場設定型捜査に必要な捜査用資機材の整備を進めています。

③ 警察活動を支える基盤の強化

・令和７年度に引き続き、伊賀警察署及び科学捜査研究所棟の庁舎整備を推進しています。その他の警察施設についても、施設の老朽化や狭隘化の状況、県民の利便性を踏まえ、適正な維持管理を行っています。
・県内の外国人住民数や外国人が関係する事件・事故等の増加によって、警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることから、部内通訳人を養成するなど、通訳体制の強化に取り組んでいます。

④ 犯罪被害者等支援の充実

・犯罪被害者等の精神的回復への支援を推進するため、専門性の高いアドバイザーから事例等への助言（スーパービジョン）を受けるなど、警察本部に配置したカウンセラーの知識向上を図っています。
・三重県犯罪被害者等見舞金を速やかに給付（6件、75万円（9月末現在））し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図っています。
・犯罪被害者等支援従事者向け研修会（全2回開催予定。第１回 47 名参加。）や、ブロック別会議（11～12 月予定）などを開催し、支援従事者の資質向上および関係機関との連携促進に取り組んでいます。
・「犯罪被害を考える県民の集い」の開催（10月）など、「犯罪被害を考える週間」や国の「犯罪被害者月間」を中心とした広報啓発を行い、被害者等への二次被害防止と犯罪被害者等支援への理解促進に向けて取り組んでいます。
・計画期限を迎える「三重県犯罪被害者等支援推進計画」の次期計画について、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく推進計画とあわせ、有識者会議の開催等を通じて策定に向けた検討を進めています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進

・特殊詐欺被害防止に向け、だましの手口を題材とした演劇のほか、ターゲティング広告を活用した広報啓発等を推進し、県民の行動変容の促進を図ります。
・増加する犯罪を防止し、県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの更新整備や多様な主体による防犯活動の推進など、犯罪に強いまちづくりに向けた取組を推進します。
・人身安全関連事案の被害者保護を徹底するため、ストーカー対策カメラの貸出等の各種支援を推進します。
・依然として予断を許さないテロ情勢にあることから、総合的な警備諸対策を推進するとともに、テロの未然防止に向け、県民の皆さんの理解と協力の下、引き続き官民一体となったテロ対策に取り組みます。
・地域の防犯活動を促進するため、新たに策定する次期アクションプログラムに基づき、「安全・安心まちづくり地域リーダー」の養成や資質向上に取り組みます。
・地域の安全・安心の確保に向けて、防犯カメラなど地域の防犯力向上に資する設備の設置を進める市町への支援や、県民への防犯に関する広報啓発等に取り組みます。

② 犯罪の早期検挙のための活動強化

・デジタル・フォレンジック環境の一層の高度化に向けて、電磁的記録の解析時間を大幅に短縮する解析用資機材等の整備を進めることで、犯罪捜査を効率的に推進し、各種犯罪の検挙活動を強化します。
・刑事手続のＩＴ化への対応を進めるとともに、捜査支援分析を始め、犯罪捜査力強化のため、資機材等の整備に取り組みます。

③ 警察活動を支える基盤の強化

・老朽化した警察施設の建替えと長寿命化を計画的に進めるとともに、適正な整備・維持管理を行います。
・県民の皆さんが安全で安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会を保ち続けるために安定的な人材確保に向けた取組を進めます。
・映像により、確実に犯罪の証拠を保全するとともに、職務の適正性を担保するため、街頭で活動する警察官が装着するウェアラブルカメラを整備します。

④ 犯罪被害者等支援の充実

・多機関連携による支援の充実に向け、各種会議や広報啓発活動等を通じ、関係機関・団体における被害者支援意識の更なる向上と連携強化に取り組みます。

・犯罪被害者等の精神的回復への支援を推進するため、カウンセリング業務に従事する職員等に対する専門的な教育等の充実に取り組みます。

・新たに策定する推進計画に基づき、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、三重県犯罪被害者等見舞金の速やかな給付とともに、性犯罪被害者を対象とした見舞金の充実などに取り組みます。

・支援体制の充実に向けて、研修会やブロック別会議の開催、犯罪被害者等支援に関するハンドブックの改訂・配布を通じた支援従事者の資質向上を図るとともに、県内の複数の機関が連携して支援を提供する多機関ワンストップ支援体制の充実・強化に取り組みます。

・犯罪被害者等を社会全体で支えるため、「犯罪被害を考える週間」や国の「犯罪被害者月間」を中心とした広報啓発などを通じて被害者等への二次被害防止と犯罪被害者等支援への理解促進に取り組みます。

施策３－２　交通安全対策の推進

（主担当部局：環境生活部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県民の皆さんの交通安全に対する理解が一層深まり、交通ルールを遵守し、交通マナーを実践できるよう、さまざまな主体と連携した交通安全教育や啓発活動を推進

■ 交通事故死者数や飲酒運転事故件数の減少に向けて、交通指導取締りをはじめ、「三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす条例」に基づく取組、交通安全の確保に資する先進技術の活用と普及、自転車や新たなモビリティの安全利用、交通環境の改善を推進

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進

・「第 12 次三重県交通安全計画」に基づき、四季の交通安全運動をはじめとする広報・啓発活動を市町、警察および関係機関等と連携して展開し、交通事故抑止対策を推進しています。
・高齢者事故防止対策として、高齢者の安全運転意識の向上を図るため、「安全運転サポート車」に関する情報提供や「運転免許証自主返納サポートみえ」の周知を行っています。
・自転車および特定小型原動機付自転車の利用に係る交通事故の防止や乗車用ヘルメットの着用促進等を図るため、「三重県自転車及び特定小型原動機付自転車の安全利用条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めています。
・外国語による交通安全啓発動画等により基本的な交通ルールや交通マナーの周知を図っています。
・中学生・高校生に対して、交通安全 VR 表示機器を用いて、体験が困難である交通事故を疑似体験させ、危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図っています。
・中学生・高校生に対する自転車事故防止に関する動画をSNS等で配信し、交通事故防止を図っています。

② 飲酒運転0（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進

・「第4次三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす基本計画」に基づき、関係機関・団体と連携し、飲酒運転根絶に向けた周知啓発や飲酒運転防止教育に取り組んでいます。
・飲酒運転違反者に対し、アルコール依存症受診に関する通知・勧告および再勧告による受診促進を図るとともに、保健所等の相談窓口・自助グループの情報を提供することで、受診・相談につながるよう再発防止の強化に取り組んでいます。

③ 安全かつ快適な交通環境の整備

・令和10年3月で信号灯器の白熱電球の生産が終了となることから、計画的にLED灯器への更新を進めています。
・信号制御機、信号灯器等の交通安全施設等の維持管理に努めるとともに、交通実態に即した交通規制の見直しを進めています。

④ 道路交通秩序の維持

・飲酒運転や「ながらスマホ」等の悪質性・危険性の高い交通違反に重点を置いた、交通指導取締りを推進しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進

・交通安全意識や交通マナーの向上を図るため、関係機関等と連携し、四季の交通安全運動を中心とした広報啓発活動に取り組みます。
・交通事故死者数に占める割合が高い高齢者の事故防止に向けて、運転能力の変化を客観的に把握できる取組を通じて、安全運転意識の向上を図ります。
・条例の制定を契機に、自転車および特定小型原動機付自転車の安全利用に関する広報啓発を幅広く展開し、社会全体で安全利用の促進を図ります。
・飲酒運転や「ながらスマホ」等の悪質性・危険性の高い交通違反に起因する交通事故を防止するため、動画による広報啓発活動に取り組みます。
・現在運用中の交通安全VR表示機器に、飲酒運転および高速道路上での速度超過等を疑似体験させるソフトを追加し、交通規範意識の向上に取り組みます。
・高齢者のヘルメット着用促進を図るため、家族等が作成したイラストシールをヘルメットに貼付して高齢者に贈呈する取組を進めます。

② 飲酒運転0（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進

・飲酒運転による人身事故の高止まりをふまえ、飲酒場面・年齢層などに応じたターゲット型の広報啓発を展開するとともに、関係機関・団体と連携した飲酒運転防止教育に取り組みます。
・飲酒運転違反者や家族への助言・指導を通じてアルコール依存症の受診につなげるとともに、指定医療機関の追加等、受診しやすい環境整備に向けて関係機関と連携した取組を進めます。

③ 安全かつ快適な交通環境の整備

・令和10年3月で信号灯器の白熱電球の生産が終了となることから、LED灯器への更新に取り組みます。
・信号制御機、信号灯器等の交通安全施設等の維持管理に努めるとともに、交通実態に即した交通規制の見直しを推進します。

④ 道路交通秩序の維持

・交通事故を抑止するため、交通事故の発生実態等の分析に基づいた交通指導取締りに取り組みます。
・悪質性・危険性の高い交通違反を根絶するため、飲酒運転や「ながらスマホ」等に重点を置いた交通指導取締りに取り組みます。

施策３－３　消費生活の安全確保

（主担当部局：環境生活部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用し、適切な消費行動がとれるよう、若年者や高齢者等の世代に応じた消費者教育や啓発の取組を充実

■ トラブルに遭った場合も、誰もが利用しやすい消費生活相談体制を構築

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 自主的かつ合理的な消費活動への支援

・「三重県消費者施策基本計画」に基づき、県内各地域で「青少年消費生活講座」や「消費生活出前講座」を開催し、若年者や高齢者等の世代に応じた消費者教育・啓発に取り組んでいます。
・高齢者等を対象とした啓発活動の担い手となる「消費者啓発地域リーダー」を養成しています（9月末現在：74人、6団体）。また、大学生等が消費者教育の担い手となる「学生消費者リーダー」を養成しました（9月末現在：12人）。
・消費者トラブルの被害防止に向けて、ホームページによる注意喚起や啓発チラシの配付、SNSや動画配信サービス上での情報発信、消費者月間記念講演会の開催（5月）や各種イベントへの出展を行っています。
・カスタマーハラスメント防止に向けて、消費者が事業者に対して適切な消費行動をとることができるよう、出前講座の実施や啓発チラシの配付等により、消費者に対する教育・啓発を行っています。
・エシカル消費の推進に向け、「エシカル消費推進庁内連絡会議」を通じて、関係部署の連携を図るとともに、県民のエシカル消費への理解を深めるため、啓発CMの発信やイベント等による啓発を行っています。

② 消費者被害の救済、適正な取引の確保

・県消費生活センターにおいて、さまざまな消費生活相談に対応し、トラブル等の解決に向けた助言・あっせん等による解決・救済につなげています。
・SNSを通じたトラブル対応などの専門知識を有する「特定領域相談対応員」及び市町の相談体制を支援する「消費生活市町支援員」を各1名配置し、相談体制の強化に取り組んでいます。
・「消費生活相談修習生」を配置し、将来的な資格取得に向けた知識・技能の習得ができるよう、人材育成に取り組んでいます。
・国民生活センターが主催する研修会に県の消費生活相談員を派遣するとともに、県・市町の相談員等を対象とした勉強会を毎月開催し、相談員の資質向上に取り組んでいます。
・「特定商取引に関する法律」や「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づき、的確に事業者指導を行うとともに、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 自主的かつ合理的な消費活動への支援

・あらゆる世代を対象とした消費者トラブルの未然防止・拡大防止に向けて、若年者向け青少年消費生活講座や高齢者等向け出前講座を県内各地域で実施します。
・市町における高齢者等の見守り体制の充実に向けて、「消費者啓発地域リーダー」や「学生消費

者リーダー」の養成を進めます。 ・消費者トラブルの被害防止に向けて、ホームページによる注意喚起や啓発チラシの配付、SNSや動画配信サービス上での情報発信、各種イベントへの出展等に取り組みます。 ・カスタマーハラスメントを防止するため、消費者が事業者に対して適切な消費行動をとることができるよう、関係条例をふまえた教育・啓発に取り組みます。 ・エシカル消費に対する県民の関心や認知度をさらに高めるため、関係部署の連携を強化するとともに、イベント等におけるエシカル関連商品の紹介や、SNS等を活用した啓発に取り組みます。
②　消費者被害の救済、適正な取引の確保 ・消費生活相談員の担い手不足に対応するため、「消費生活相談修習生」の育成に取り組むとともに、県内の相談員資格保有者の確保に向けた取組を進めます。 ・相談対応能力の向上を図るため、「特定領域相談対応員」を配置するとともに、国等の研修会の活用や専門家を招いた勉強会の開催に取り組みます。 ・市町の相談体制への支援として、「消費生活市町支援員」を配置して、市町相談員からの問合せへの対応や市町巡回を行うとともに、広域連携の推進に向けた検討に取り組みます。 ・適正な商取引や商品・サービスの適正な表示が行われるよう、「特定商取引に関する法律」や「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づき、的確な事業者監視・指導や事業者の自主的な取組への支援に取り組みます。

施策３－４　食の安全・安心と暮らしの衛生確保

（主担当部局：医療保健部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 農水産物の生産、食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程における監視指導や関係者の意識の向上の取組、積極的な情報発信等が行われ、安全で安心な食品が供給されている
■ 医薬品等を安心して使用できる、高い水準での品質維持と安定供給体制の実現
■ 若年層の献血促進による、将来にわたる血液製剤の安定供給の実現
■ 人と動物が安全・快適に共生できる社会が実現するよう、ペットに関する防災対策をはじめ、動物愛護管理に係る取組が、さまざまな主体との連携により展開

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保

・「三重県食品監視指導計画」に基づいて、食中毒発生リスクの高い食品を取り扱う施設に重点を置き、予防啓発も含め監視指導を行っています。
・食肉の安全を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施しています。
・食品衛生法に基づくHACCPに沿った衛生管理の維持・向上に向け、食品等事業者に対し、助言・指導を行うとともに、食品等事業者が、HACCPシステムへの理解をさらに深めて衛生管理に取り組めるよう、食品等事業者団体と連携した支援を行っています。
・食の安全を確保し、消費者の食品の選択に資するため、食品表示法に基づき、監視指導を実施しています。
・食に対する県民の信頼確保に向け、食品関連事業者へのコンプライアンス研修会の開催や、ホームページでの食の安全に関する情報提供のほか、生産・販売事業者における適正な肥料の生産や農薬の販売・使用等に向けた監視・指導に取り組んでいます。
・県内卸売市場における公正な取引や衛生管理の徹底に向けた監視・指導を行うとともに、物流の効率化など先進事例に関する研修会を開催するなど、市場の安定的な業務運営に向けた情報提供や助言に取り組んでいます。
・三重県松阪食肉流通センターの冷蔵施設等主要設備の更新に向け、三重県松阪食肉公社の出資市町をはじめとする関係者と協議を進めています。
・生活衛生営業施設等における衛生を確保するため、施設の監視指導等を行うとともに、三重県生活衛生営業指導センターと連携して関係団体が行う衛生管理や地域支援の取組の充実を図っています。
・日常生活における保健衛生の確保のため、普通公衆浴場に対し施設・設備の整備を支援しています。

② 医薬品等の安全な製造・供給の確保

・医薬品等の安全性を確保するため、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を実施し、製造業者等の品質管理の向上に向けた取組や、県民に対して医薬品の副作用等に関する正しい知識の啓発に取り組んでいます。
・安定した血液供給の維持や骨髄バンクの円滑な運用に向け、若年層を対象とした啓発や県内高等学校等への献血バスの配車の促進や、市町に対し「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」の活用を促すなど、骨髄提供を行いやすい環境づくりを推進しています。

③ 人と動物の共生環境づくり

・ペットの終生飼養の啓発や、市町との連携により災害時における同行避難等についての啓発を行い、ペットの防災対策を推進しています。
・三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を拠点とし、関係団体等さまざまな主体との協創に

より、犬・猫の譲渡事業や、クラウドファンディング等を活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術および子猫の育成等、殺処分数ゼロの継続に向けた取組を進めています。

④ 薬物乱用防止対策の推進

・「三重県薬物乱用対策推進計画」に基づき、計画的な啓発、取締りや再乱用防止等を実施することにより、薬物乱用防止に総合的に取り組んでいます。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 食品と生活衛生営業施設等の衛生確保

・食品による健康被害の防止等のため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食中毒発生リスクの高い食品を取扱う施設に重点を置きつつ、予防啓発も含めて監視指導を実施します。
・引き続き、食肉の安全を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。
・食品等事業者が、食品衛生法に基づくHACCPに沿った衛生管理を維持・向上できるよう、機会を捉えて助言・指導を行うとともに、食品等事業者団体とも連携し、事業者がHACCPへの理解をさらに深め衛生管理を継続できるように、各施設の状況に応じた支援を行います。
・カンピロバクター食中毒は夏季に、ノロウイルス食中毒は冬季に多く発生する傾向があり、全国の発生状況等もふまえて飲食店等の施設に対し注意喚起を行います。
・食の安全を確保し、消費者の食品の選択に資するため、引き続き、食品表示法に基づく食品表示の適正化のための監視指導を実施します。
・食に対する県民の信頼を確保するため、食品関連事業者におけるコンプライアンスの徹底、消費者等への食の安全・安心に関する情報提供の充実、米穀、農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の生産・販売事業者に対する監視・指導に取り組みます。
・安全・安心な生鮮食品の供給を図るため、県内卸売市場における公正な取引の実施、衛生管理の徹底に向けた監視・指導を行うとともに、市場の安定的な業務運営や活性化に向けた情報提供、助言などを行います。
・安全・安心な食肉の安定供給を図るため、三重県松阪食肉公社が行う三重県松阪食肉流通センターの冷蔵施設等主要設備の更新に対する支援を行うとともに、四日市市食肉センターの施設整備に係る基本構想等の策定に参画します。
・生活衛生営業施設等における衛生を確保するため、施設の監視指導等を行うとともに、三重県生活衛生営業指導センターと連携し、関係団体が行う地域支援の取組の充実を図ります。

② 医薬品等の安全な製造・供給の確保

・医薬品等の安全確保のため、医薬品製造業等の監視指導や製品検査を実施し、製造業者等の品質管理の向上を図るとともに、県民に対して医薬品の適正使用に関する啓発に取り組みます。
・安定した血液供給の維持や骨髄バンクの円滑な運用に向け、ボランティア団体等と連携し、特に若年層を対象とした啓発を行うとともに、市町に対して「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」の活用を促します。

③ 人と動物の共生環境づくり

・終生飼養等の普及啓発に取り組むとともに、市町と連携し、災害時における同行避難等ペットに関する防災対策を推進します。
・三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を拠点とし、関係団体等さまざまな主体との協創により、犬・猫の譲渡事業や、クラウドファンディング等を活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や子猫の育成等、殺処分数ゼロの継続に向けた取組を進めます。

④ 薬物乱用防止対策の推進

・「三重県薬物乱用対策推進計画」に基づき、関係機関と連携し、計画的な啓発、取締りや再乱用防止等の施策を実施し、薬物乱用防止に総合的に取り組みます。
・若年層で増加するオーバードーズについて、関係団体と連携し、薬物乱用防止教室等において小中高生に対する啓発を実施します。

施策４－１　脱炭素社会の実現

（主担当部局：環境生活部環境共生局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロとする脱炭素社会の実現をめざし、県民一人ひとりや事業者等のさまざまな主体による気候変動の緩和や適応などの取組が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 気候変動緩和の取組の促進

・脱炭素社会の実現に向け、「三重県地球温暖化対策総合計画」の温室効果ガス排出削減目標を達成するため、事業者、市町、三重県地球温暖化防止活動推進センター等さまざまな主体と連携し、温室効果ガスの排出削減に向けた取組等を進めています。
・県有施設の脱炭素化に向け、次世代型太陽電池の普及拡大の先行事例として、県鈴鹿庁舎にペロブスカイト太陽電池を導入します。
・県環境学習情報センターのリニューアルにあわせて、将来を担う子どもたちが、ペロブスカイト太陽電池の特徴を理解・体感できる体験型展示を制作します。
・県の事務事業に伴う温室効果ガスの削減のため、津庁舎、桑名庁舎及び斎宮歴史博物館へPPA（電力購入契約）を活用した太陽光発電設備の導入を進めるとともに、桑名庁舎へ電気自動車の導入に併せてソーラーカーポートを整備し、ゼロカーボンドライブを推進します。
・「三重県地球温暖化対策総合計画」について、2030年度目標の達成に向け実効性を高めるとともに、2050年ネット・ゼロを見据えた中長期的な視点から、計画の改定に向けた検討を行っています。
・みえデコ活について、楽しく学習できるデジタルコンテンツ「みえデコビルダーズ」を活用したイベントを実施します。また、12月に「みえ環境フェア」を開催し、県民の皆さん、事業者に対して省エネ・節電の普及啓発を行います。
・国の交付金を活用した事業者及び県民の皆さんに対する自家消費型太陽光発電設備等の設置補助や、一括発注によるスケールメリットを生かした価格低減を図る共同購入の取組を行っています。
・産業・業務部門の温室効果ガスの削減のため、「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度の対象事業所に対して、計画書の進捗や脱炭素への取組状況等について個別にヒアリング調査等を実施しています。
・県内企業等における脱炭素経営の取組を促進するため、企業のニーズに合わせて支援メニューを選択できるカフェテリア方式による支援を実施しています。
・「三重県脱炭素社会推進本部」において、脱炭素に関する情報を共有するとともに、関連部署と連携・調整を図ることで目標達成に向けた取組を推進します（年2回開催予定）。

② 気候変動適応の取組の促進

・県民の皆さんや事業者等の気候変動適応の取組を促進するため、三重県気候変動適応センターと連携し、地球温暖化による気候変動やその影響についての情報収集・分析、情報誌の発行、気候講演会の開催等による情報発信を行っています。
・熱中症予防に関する県民の皆さんへの呼びかけを、知事定例記者会見や、テレビ・ラジオ等で行いました。また、市町等と連携し、熱中症特別警戒情報の発表に備えた体制を整えました。

③ 環境教育・環境学習の推進

・県環境学習情報センターにおいて、環境や自然に対する意識を高め、地域の活動につなげるための環境講座、出前講座、環境学習地域リーダー養成講座を開催しています。
・県環境学習情報センターの展示の更新、デジタルコンテンツ等を活用した設備の新設に向けた実施設計を進めています。

④ 事業者による環境配慮の促進
・大規模な開発事業等、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業については、環境影響の回避措置等が適切に講じられるよう、事業者による環境配慮を促進しています。
・太陽光発電施設については、より小規模な同施設の設置についても環境保全への配慮が確保されるよう、三重県環境影響評価条例の規模要件を見直しました。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 気候変動緩和の取組の促進
・「三重県地球温暖化対策総合計画」の温室効果ガス排出削減目標を達成するため、引き続き、さまざまな主体と連携し、温室効果ガスの排出削減対策等に取り組みます。
・県有施設の脱炭素化に向け、引き続き、次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）の導入や PPA を活用したモデル事業の実施と横展開に取り組むとともに、新たに卒 FIT 電源を活用したモデル事業に取り組みます。
・地球温暖化など環境をテーマとしたイベント等を実施し、みえデコ活の定着と、環境に対する意識を育む取組を進めます。
・自家消費型太陽光発電設備等の普及拡大に向け、引き続き、事業者や県民の皆さんを対象とした設置補助や、共同購入による価格低減の取組を進めます。
・産業・業務部門の脱炭素化を加速させるため、三重県地球温暖化対策推進条例等に基づき、事業者の自主的な削減取組を促進するとともに、さまざまな主体と連携し、幅広い事業者支援に取り組みます。
・県における温室効果ガス排出量削減を進めるため、「三重県脱炭素社会推進本部」を引き続き開催し、目標達成に向けた取組を推進します。

② 気候変動適応の取組の促進
・気候変動による自然災害や農林水産業等への影響を回避・軽減する適応の取組を進めるため、引き続き、三重県気候変動適応センターと連携し、気候変動やその影響について、情報収集・分析、情報発信を行います。
・気候変動への適応策を実践するため、県内事業者のビジネス創出支援と県民の皆さんの意識向上を一体的に進める取組を行います。

③ 環境教育・環境学習の推進
・環境への負荷が少ない持続可能な社会の実現に向けて、引き続き、県環境学習情報センター等において、体験を通じて環境問題への気づきや環境配慮への行動を促進するような環境教育・環境学習に取り組みます。
・県環境学習情報センターの展示の更新、デジタルコンテンツ等を活用した設備の新設を進めるとともに、施設利用者の増加につながるよう、リニューアルを周知するイベントを開催します。

④ 事業者による環境配慮の促進
・環境に与える負荷を低減し、持続可能な社会を構築するため、三重県環境影響評価条例の適用対象を拡大した太陽光発電施設の設置を含め、大規模な開発事業等について環境影響の回避措置等が適切に講じられるよう、事業者による環境配慮を促進します。

施策４－２　循環型社会の構築

（主担当部局：環境生活部環境共生局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 持続可能な循環型社会の構築に向け、廃棄物処理の安全・安心が確保され、循環資源の利用促進により環境への負荷が低減されるとともに、将来にわたる持続可能な廃棄物処理体制を確保

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 資源循環の前提となる安全・安心の確保

・排出事業者責任を徹底するため、優良認定処理業者の活用を働きかけるとともに、産業廃棄物処理業者を対象に優良認定取得支援セミナーを開催する等、認定取得促進に取り組んでいます。
・低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の期限内（令和8年度末）処理に向け、保管事業者への指導や適正処理を促進するための支援を行っています。
・不法投棄の根絶に向け、広報の強化や ICT の活用による監視・通報体制の充実を図るとともに、建設系廃棄物の排出事業者等への啓発を通じた意識向上に取り組んでいます。
・過去に産業廃棄物が不適正処理され、行政代執行による生活環境保全上の支障等の除去等を行った4事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、安全・安心を確保するため、モニタリング等を実施しています。
・不適正なスクラップヤードへの対応のため、今後施行が予定されている改正廃棄物処理法の基準等を検討する国の会議に委員として参画し、県内の実態や課題について意見を述べています。

② 地域課題の解決に資する循環資源の利用促進

・排出事業者や処理業者による産業廃棄物の発生抑制、循環的な利用、温室効果ガスの排出削減等が積極的に進められるよう、設備機器の設置や研究開発に係る支援を行っています。
・県内の製造業者の再生プラスチックの需要に対応するため、高度なリサイクル技術を活用した製品原材料への適用可能性の検証を行っています。
・食品ロスの削減と生活困窮者支援につなげるため、三重県食品提供システム「みえ～る」の参加企業・団体の拡大と機能強化及びフードドライブに取り組むとともに、新たに教材を作成し、学校教育を通じた普及啓発を実施します。

③ 持続可能な廃棄物処理体制の確保

・市町と連携し持続可能なごみ処理体制を確保するため、県と市町で構成する協議会等を開催し、新たな広域化・集約化計画の策定に向けた検討を進めています。
・災害廃棄物処理体制の強化を図るため、仮置場候補地のデジタルマッピングを行うとともに、「三重県災害廃棄物処理計画」の改定に向けた調査を進めています。
・南海トラフ地震等の大規模災害時に発生する災害廃棄物の迅速な処理体制を強化するため、大規模災害を想定した県内市町や隣県との広域訓練等を通じて人材育成を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 資源循環の前提となる安全・安心の確保

・廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者による優良認定処理業者の活用や、産業廃棄物処理業者の優良認定の取得を一層促進します。
・改正 PCB 特別措置法（令和9年4月1日施行）に基づき、今後発生する PCB 廃棄物の適正処

理に向け、事業者へ適正な保管及び処分の指導を徹底します。
・不法投棄の根絶に向け、ICT の活用など多様な手段での監視・指導活動を推進するとともに、不適正処理をさせない機運の醸成につなげる広報啓発活動を強化します。
・行政代執行を終了した4事案について、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するため、引き続き、水質モニタリング等を行うとともに、地元自治会等とのコミュニケーションにより、安全・安心の確保に取り組みます。
・法改正に伴うスクラップヤードの許可制導入に向け、県内のスクラップヤード事業者の現状を把握するための実態調査及び周知を行います。

② 地域課題の解決に資する循環資源の利用促進
・「循環経済への移行」を見据え、産業振興による資源の効率的な利用を促進するとともに、カーボンニュートラル等の社会的課題の解決に資するため、補助制度により資源の効率的な利用に係る設備機器の設置等を促進します。
・プラスチック資源循環の高度化に向けて、自動車や家電等の製品原材料への再生プラスチックの活用に向けた検討や実証事業を実施することで、再生プラスチックの利活用及びさまざまな主体間の連携拡大による自主的な資源循環の取組の定着を促進します。
・食品ロスのさらなる削減に向け、三重県食品提供システム「みえ～る」の参加企業・団体の拡大を行います。また、食品廃棄物リサイクルモデルの構築に向け、事業者及び市町の食品廃棄物の実態調査を行います。

③ 持続可能な廃棄物処理体制の確保
・持続可能なごみ処理体制の確保に向け、市町の個別事情に配慮しながら、新たに「三重県ごみ処理長期広域化・集約化計画（仮称）」の策定を行います。
・三重県南海トラフ地震被害想定や環境省の災害廃棄物対策指針、災害廃棄物処理の推進に係る廃棄物処理法の一部改正等の内容をふまえ、大規模災害時に発生する膨大な災害廃棄物やし尿の広域的な処理を円滑に進められるよう、三重県災害廃棄物処理計画を改定します。
・大規模災害時からの早期の復旧・復興で課題となる公費解体で発生する廃棄物の処理を迅速に進められるよう、実務的な訓練を市町等と連携して実施し、公費解体に精通した人材の育成を行います。

施策４－３　自然環境の保全と活用

（主担当部局：農林水産部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 大規模開発等における自然環境への影響が軽減されるとともに、さまざまな主体による自然環境保全活動が展開されるほか、自然体験施設等における自然とのふれあいを通じて県民の自然環境保全意識が向上

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 生物多様性の保全

・さまざまな主体による自主的な生物多様性保全活動の取組が展開されるよう、専門的な知識や必要な情報の提供、講演等のイベントを通じた身近な自然環境の重要性に関する普及啓発活動（8回）に取り組んでいます。
・希少野生動植物種等の生息状況調査やデータ整理に取り組むとともに、専門家やNPO、市町等と連携して、ギフチョウやマメナシなど希少野生動植物種の保全活動（10回）に取り組んでいます。
・クビアカツヤカミキリをはじめとした外来生物について、発生・被害に関する情報収集や防除技術等に関する研修会の開催に取り組んでいます。
・県内におけるツキノワグマの生息状況を把握するため、生息数調査を行っています。また、県民の安全・安心を確保するため、ホームページや携帯端末用アプリによる出没情報の提供のほか、緩衝帯の整備や放任果樹の伐採に取り組む市町に対する支援を行っています。
・大規模開発による自然環境への影響の軽減に向け、太陽光発電施設や風力発電施設を設置しようとする事業者等に対して、三重県自然環境保全条例をはじめとする関係法令に基づいた適切な指導、助言を行っています。

② 自然とのふれあいの促進

・東海自然歩道や伊勢志摩国立公園、吉野熊野国立公園における手すりや歩道を改修するなど、自然体験施設の適切な維持管理に取り組んでいます。
・多くの人が自然環境保全への意識を高め、自然の魅力を体感できるよう、自然とふれあうイベント（8回）を開催するとともに、SNS等を通じ、自然景観や歴史・文化等の効果的な情報発信（26回）を行っています。
・伊勢志摩国立公園指定80周年を迎えることから、関係者等と連携して周年事業の開催に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 生物多様性の保全

・生物多様性保全活動の取組を持続的に広げていくため、さまざまな主体による自主的な保全活動が展開されるよう、生物多様性を推進する活動団体と支援企業とのマッチング等に取り組みます。
・生態系や生物多様性を保全していくため、引き続き、希少野生動植物種等について調査を行うとともに、関係者等と連携して保全活動に取り組みます。
・クビアカツヤカミキリをはじめとした外来生物による被害を防止するため、被害状況の把握や初期防除対策に取り組みます。

・人とツキノワグマの棲み分けを図り、県民の安全・安心を確保するため、適切な管理に必要なモニタリング調査を行うとともに、出没情報の提供のほか、緩衝帯の整備等に取り組む市町への支援に取り組みます。
・自然地において、開発事業による生態系への影響が懸念されることから、引き続き、大規模開発による自然環境への影響の軽減に向け、事業者等に対して、関係法令に基づいた適切な指導、助言を行います。

② 自然とのふれあいの促進
・利用者が安全で快適に自然公園を楽しめる環境を提供するため、国立・国定公園や自然歩道、森林公園の施設の適切な維持管理に取り組みます。
・多くの人に自然環境保全への関心を高めていただくため、自然の魅力を体感できるイベントの開催や効果的な自然景観や歴史・文化等の魅力の発信に取り組みます。
・伊勢志摩国立公園指定80周年事業のレガシーを次の10年につなぐため、引き続き魅力の情報発信等に取り組みます。

施策４－４　生活環境の保全

（主担当部局：環境生活部環境共生局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県民の皆さんや事業者などのさまざまな主体が環境配慮などに取り組むことにより、大気環境や水環境等が良好な状況に保たれ、県民の皆さんが健康で安全かつ快適に暮らせる生活環境を保全

■ 良好な水質と生物生産性・生物多様性とが調和・両立した「きれいで豊かな海」の実現に向けて、総合的な水環境管理が進展

■ さまざまな主体間の連携により流域圏での海洋ごみ対策が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 大気・水環境等の保全

・良好な環境を確保するため、大気環境や水環境の常時監視等により環境基準等の適合状況を確認しています。
・大気、水質の規制対象工場等や土砂等の埋立て場所等への立入検査を行い、基準の遵守状況等を確認するとともに、コンプライアンスを徹底するよう指導しています。
・「三重県災害時における石綿飛散防止対策マニュアル」に基づき、関係機関との連携強化を図るとともに、災害時等の対応力向上を目的とした研修会を実施します。

② 生活排水処理施設の整備促進

・関係機関と連携し、「生活排水処理アクションプログラム」に基づいた生活排水処理施設の整備を促進しています。また、補助制度を活用した合併処理浄化槽への転換を促進しています。
・人口減少など社会情勢が著しく変化していることから、「生活排水処理アクションプログラム」（中間目標：令和7年度）の見直しを行っています。
・浄化槽の適正管理を促進するため、法定検査の受検勧奨を行い、受検率向上に取り組んでいます。
・「三重県流域下水道事業経営戦略」に基づき、未普及対策として南部浄化センター汚泥処理施設の増設を進めています。また、老朽化対策として北部浄化センター汚泥処理施設の更新を、津波対策として松阪浄化センター管理本館の耐水化を進めています。
・「三重県流域下水道地球温暖化対策計画」に基づき、雲出川左岸浄化センターにおいて太陽光発電施設の導入を進めています。
・埼玉県八潮市の道路陥没事故をふまえ、令和7年度に実施した下水道管路の全国特別重点調査において劣化の進行が確認された四日市幹線及び桑名幹線で対策工法の検討を行っています。
・流域下水道では、国が推進する「水の官民連携」の導入に向けて、維持管理と更新の一体マネジメント方式等の導入可能性調査を進めています。
・「三重県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、亀山市、いなべ市、伊賀市で汚水処理施設の統合を進めています。

③ きれいで豊かな海の再生

・「第9次水質総量削減計画」に基づき、農林水産部、県土整備部等と連携し、県内の流域下水処理場における栄養塩類管理運転の試行と効果検証、生物生産に適正な栄養塩類等に関する調査研究、松阪市地先における干潟・浅場の造成等の取組について、進捗管理を行っています。
・国において第 10 次水質総量削減（総量管理）のあり方や今後の方針について検討が進められている状況をふまえ、次期計画の策定に向けた検討を進めています。

④ 海岸漂着物対策の推進

・「三重県海岸漂着物対策推進計画」や「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海岸管理者による海岸漂着物の回収・処理の取組を推進するとともに、一斉清掃への参加を広く呼びかけるなど、広域的な発生抑制対策を進めています。
・さまざまな主体が連携した取組を促進するため、企業活力を活用し、企業と連携した環境学習・野外学習等のイベントを開催します。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 大気・水環境等の保全

・大気環境はおおむね良好な状態を維持していますが、令和8年度も光化学スモッグ注意報を発令している状況であり、今後も常時監視を継続し、大気汚染物質の濃度が上昇した際には注意報等の発令により、県民の皆さんに周知するとともに、協力工場等への協力を求めます。
・河川や海域における環境基準達成率は、近年改善傾向にありますが、一部の水域では依然として環境基準が未達成となっています。これらの状況をふまえ、水環境の的確な把握と今後の施策の検討を行うため、常時監視を継続して実施します。
・大気、水質の対象工場等や土砂等の埋立て場所等への立入検査を行い、排出基準等の遵守を確認するとともに、コンプライアンスを徹底するよう指導します。
・四日市公害の経験と教訓を風化させないため、その継承に向けた気運の醸成を図るとともに、事業者による自主的な環境対策の取組を促進します。

② 生活排水処理施設の整備促進

・生活排水処理施設の整備は着実に進んでいますが、令和7年度末の整備率は90．5％で全国平均の94.0％と比較して低い状況であり、補助制度を活用した合併処理浄化槽への転換を促進し、整備率の向上に努めます。
・浄化槽の適正な維持管理を促進するため、浄化槽台帳の充実や、法定検査の受検率向上に取り組みます。
・「三重県流域下水道事業経営戦略」に基づき、市町による公共下水道の整備に合わせた施設の建設と老朽化対策、耐震化や津波対策による安定した事業の継続に努めます。
・「三重県流域下水道地球温暖化対策計画」に基づき、高効率設備・機器や太陽光発電施設の導入を推進します。
・流域下水道では、安全性確保を最優先とする施設マネジメントの推進と基盤強化を図るため、管路の複線化等により突発的な機能停止を防ぐ「リダンダンシー確保計画」を策定するとともに、「水の官民連携」の導入に向けた検討をさらに進めます。
・人口減少の将来見通しをふまえて汚水処理事業の効率的な事業運営を図るため、市町とともに「三重県汚水処理事業広域化・共同化計画」の見直しを行い、計画的に処理施設の統合を推進します。

③ きれいで豊かな海の再生

・総合的な水環境管理による「きれいで豊かな海」の実現に向け、引き続き、関係機関との連携を強化し、流域下水処理場における栄養塩類管理運転、生物生産に適正な栄養塩類等に関する調査研究、藻場・干潟等の再生・保全に関する取組等の進捗管理を行います。
・第10次水質総量削減（総量管理）に関する国の方針等をふまえ、県の「第10次水質総量削減（総量管理）計画」を策定し、関係機関と連携して同計画に基づく取組を着実に進めます。

④ 海岸漂着物対策の推進

・海洋ごみ対策を総合的かつ効果的に推進するため、「三重県海岸漂着物対策推進計画」や「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海洋ごみの回収処理・発生抑制対策に継続して取り組みます。
・伊勢湾流域圏全体でマイクロプラスチックを含む海洋ごみの発生抑制対策を促進するため、プラスチックごみ等の散乱状況の推計、先進的な発生抑制対策の実証及び効果検証を行うなどの取組を進めます。

施策５－１　持続可能な観光地づくり

（主担当部局：観光部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県内各地でDMOを中心とした質の高い観光地づくりが行われ、観光インフラの充実や三重ならではの観光資源を生かした観光コンテンツの充実、県内の周遊・滞在の促進などによって、三重県を訪れた旅行者の満足度が向上

■ 観光に対する地域住民の理解が進むなど、観光と地域住民の生活の質が調和した持続的に発展する観光地の実現

■ 人材の育成・定着と確保や生産性向上等の取組が進むとともに、観光産業に従事する方々がいきいきと働くことで、持続的な観光産業の実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 拠点滞在型観光の推進

・お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングやストーリー性のある周遊ルートを造成し、滞在型周遊観光を推進しています。

・三重の豊かな食や食文化を体験として組み込んだ高付加価値旅行者向けの周遊ルートを造成し、ガストロノミーツーリズムを推進しています。

② DMO（観光地域づくり法人）等の支援

・全県DMOである（公社）三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担うことができるよう、インバウンド向けマーケティングや地域DMO等への支援のほか、データマーケティングや国内向けプロモーションを着実に実施するための基盤強化を図ります。

③ 受入環境の整備

・客室の和洋室化やトイレの洋式化、案内表示の多言語化、防災対応など、宿泊施設等の観光インフラの整備を支援しています（採択件数：58 件、採択総額：約 5.4 億円）。

・「上質な『みえ旅』宿泊施設立地補助金」の制度拡充や開発事業者への対応を実施し、高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致活動に取り組んでいます。

・外国クルーズ船を誘致するため、関係機関と連携し、商談会での寄港地PRや周遊促進、受入体制の強化に取り組んでいます。

・バリアフリー観光を推進するため、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、宿泊施設・観光施設に対するパーソナルバリアフリーの考え方に基づいた調査や「観光施設における心のバリアフリー認定」の取得促進（認定数：150 件【令和8年8月 31 日現在】）等に取り組んでいます。

・観光事業者向けの災害時インバウンド対応マニュアル及びインバウンド向けの災害時の対応を示した資料を作成するとともに、観光事業者等を対象とした災害への備え等に関するセミナーを開催します。

④ 観光人材の育成

・個別コンサルティングによる支援や経理、人事・労務に関するオンライン業務代行の活用支援等を通じて、観光事業者の生産性向上や人材確保・育成・定着に向けた取組を支援しています。

・高付加価値旅行者向けの観光ガイドの確保・育成のため、実践的な養成講座の実施や旅行会社とのマッチングなど活躍機会の創出に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 拠点滞在型観光の推進

・お伊勢参りのにぎわいを県内全域に波及させるため、歴史・文化をふまえた統一した観光ブランディングの下で、「歴史街道」や「伊勢西国三十三所観音巡礼」、「庭園」等の三重ならではの観光資源を活用した滞在型周遊観光を推進します。

・ガストロノミーツーリズムを推進するため、三重ならではの食や食文化を体験できる滞在価値の創出や魅力発信に取り組みます。

② DMO（観光地域づくり法人）等の支援

・全県DMOである（公社）三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担うことができるよう、引き続きインバウンド向けマーケティングや地域DMOへの支援等を着実に実施するための基盤強化を図ります。

③ 受入環境の整備

・国内外の旅行者が安全・安心かつ快適に旅行できるよう、インバウンド対応、ユニバーサルツーリズム、GX（グリーントランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）の観点から、観光施設の高付加価値化・バリアフリー化等に係る施設改修・整備を支援します。

・高付加価値旅行者のニーズを満たす上質な宿泊施設の新規立地に向け、開発事業者等の視察対応など誘致活動に取り組みます。

・観光施設等のバリアフリー情報の発信や観光庁「観光施設における心のバリアフリー認定」取得のための研修会等に加え、ユニバーサルツーリズムの推進に向けた全国大会を開催し、機運醸成を図ります。

・オーバーツーリズムの未然防止対策の検討に向け、県内の状況や先進地における取組等を調査します。

・F1日本グランプリなどの大規模イベントに訪れる高付加価値旅行者等の交通手段を充実させるため、ヘリコプターの運航事業者やハイヤー事業者等と連携し、機体不足解消とハイヤー等の車両配置に係る検証等に取り組みます。

・インバウンドにも対応した災害対応力の向上に向け、災害時におけるインバウンドへの対応等を学ぶワークショップや防災訓練を実施します。

④ 観光人材の育成

・観光事業者の生産性向上を図るため、具体的な取組を学ぶワークショップを開催し、事業者の生産性向上の取組を支援します。

・上質で持続可能な観光地づくりを進めるため、高付加価値旅行者向けの「観光ガイド養成プログラム」を実施し、観光ガイド人材の育成に取り組みます。

施策５－２　戦略的な観光誘客

（主担当部局：観光部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 2033 年に執り行われる第 63 回神宮式年遷宮も見据え、データに基づいた戦略的な観光マーケティングを行い、訪日外国人旅行者と日本人旅行者の調和が図られ、来県者が増加

■ 三重県の魅力が伝わり、その魅力を求めて国内外から様々な旅行者が訪れることで、観光消費額が増加

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 観光マーケティングの推進

・国内外の旅行者の行動実態や宿泊施設の受入れ状況等を把握するため、調査を実施するとともに、データに基づき次期三重県観光振興基本計画の策定を進めています。

・国内外の旅行者等の観光データを「三重県観光統計データ」サイトで提供し、市町・DMO・観光協会など地域におけるデータ分析・活用を支援しています。

② 観光プロモーションの強化

・首都圏等大都市圏からの誘客に向けて、メディアや旅行事業者等を対象とした観光説明会の開催や SNS・テレビ等のメディアを通じた情報発信など、多様な手段で三重の魅力を発信し、本県の認知度向上に取り組んでいます。
（観光説明会「みえ旅レセプション 2026」の参加者数：メディア・旅行事業者等 209 名）

・第 63 回神宮式年遷宮を契機に三重県への関心を高めるため、伊勢市や（公社）伊勢志摩観光コンベンション機構等と連携し、著名人を活用したお木曳行事の魅力発信等の観光プロモーションに取り組んでいます。

・県内への誘客、周遊を促進するため、市町や宿泊事業者、交通事業者等と連携し、株式会社ポケモンとの包括連携協定を活用した周遊型謎解きイベントや高速道路を利用した周遊キャンペーン等を実施しています。
（周遊型謎解きイベントの参加者数：4，649 人【令和8年9月 30 日現在】）

③ インバウンドの誘客

・インバウンド誘客を強力に展開するため、有識者の意見等をふまえ、「みえインバウンド誘客計画」を策定しました。

・本県の認知度向上に向け、重点市場を中心に、観光・食・物産が一体となったプロモーションやインバウンドが関心を寄せる体験コンテンツ等を紹介する動画の作成、トップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信等を展開しています。

・ゴールデンルート及び関西圏からの誘客を図るため、鉄道事業者と連携したプロモーションを実施するとともに、海外OTAを活用した情報発信等に取り組んでいます。

・高付加価値旅行者の誘客を図るため、レップの設置・拡充やフランス企業の福利厚生旅行の誘致等に取り組んでいます。また、奈良県、和歌山県等と連携し、紀伊半島のブランド化や商談会への参加、旅行会社・メディアを対象としたファムトリップ等に取り組むとともに、伊勢志摩地域や東紀州地域の取組を支援しています。

・国際会議をはじめとするMICEや海外企業による研修・視察旅行の誘致を強化するため、補助金を活用したMICEの誘致や三重県産業観光推進協議会と連携した産業観光の推進に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 観光マーケティングの推進

・本県の観光振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、国内外の旅行者等の観光データを取得・収集し、「みえインバウンド誘客計画」及び「三重県観光振興基本計画」における目標値の進捗管理や課題分析等を行います。

・データに基づいた観光マーケティングを推進するため、取得・収集した観光データを「三重県観光統計データ」サイトにおいて、市町・DMO・観光協会が活用しやすい形で提供します。

② 観光プロモーションの強化

・首都圏等大都市圏において、観光地としての三重県に対する認知・関心を高め、本県への誘客につなげていくため、メディアや旅行事業者等を対象とした観光説明会の開催や「三重おいないナビゲーター」等を活用した情報発信、メディア向けプロモーションの実施など、多様な手段を活用することにより、効果的に三重の魅力を発信します。

・第 63 回神宮式年遷宮に向け、第二次お木曳行事等を契機とした三重県の認知度向上及び観光誘客を促進するため、市町や関係団体等と連携し、著名人を活用した魅力発信や首都圏での観光プロモーションを実施します。

・県内への誘客、周遊及び宿泊を促進するため、市町や宿泊事業者、交通事業者等と連携し、株式会社ポケモンとの包括連携協定を活用したプロモーションや高速道路を利用した周遊キャンペーンに取り組みます。

③ インバウンドの誘客

・インバウンド誘客に戦略的に取り組むため、「みえインバウンド誘客計画」に基づき、すべての重点市場にレップを設置するとともに、各市場に合わせた戦略的な取組を進めます。

・本県のさらなる認知度向上を図るため、重点市場を中心に、観光地とアクセス情報等に関する動画作成やトップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信、観光・食・物産が一体となったプロモーション、国際的に知名度の高いF1や熊野古道を活用した情報発信に取り組みます。

・ゴールデンルート及び関西圏からの誘客を図るため、交通事業者と連携したプロモーションや海外OTA、検索サイトを活用した情報発信、周遊ルート造成等に取り組みます。

・高付加価値旅行者の誘客を図るため、アメリカ市場におけるメディアによる情報発信やフランス市場における福利厚生旅行の誘致等に取り組みます。

・高付加価値旅行者を誘客するため、観光庁のモデル観光地に選定されている紀伊山地及び周辺地域エリアにおいて、奈良県・和歌山県と連携して取組を進めるとともに、伊勢志摩及び周辺地域エリアにおける取組の支援を行います。

・国際会議やインセンティブ旅行などのMICEや海外企業による研修・視察旅行のさらなる誘致に向け、三重県海外MICE誘致促進補助金を活用したMICEの誘致や三重県産業観光推進協議会と連携した産業観光の推進に引き続き取り組みます。

施策５－３　三重の魅力発信

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 大都市圏等において、県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携し戦略的な魅力発信を進めるとともに、付加価値の高い商品・サービスの創出や、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組を進めることで、「選ばれる三重」「多くの人々をひきつける三重」が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・三重の魅力を効果的に発信するため、包括連携協定を締結した企業の大型商業施設における「食」、「観光」、「物産」をテーマとした三重県フェアの開催（5店舗：9月末現在、年間8店舗実施予定）や、海外における三重県フェア in タイランドの開催（1月予定）など、関係機関との連携を強化しながらプロモーション活動を展開しています。

② 首都圏における魅力発信

・首都圏営業拠点「三重テラス」において、季節や周年の企画などの実施により、三重の魅力発信に取り組んでいます。

・三重県ファンが興味のあるテーマで定期的・継続的に集い、コミュニティ（仲間）づくりを目指す「三重テラス部活動」は、17部が活動しており、8月末時点で37件のイベントやプロジェクトがコミュニティ主導により実施されました。

③ 関西圏における魅力発信

・梅田地下街やマスコミキャラバンなどにおいて本県の旬の情報を発信するとともに、鉄道事業者と連携した三重県フェアやホテル・飲食店での三重県食材のPR、商業施設での観光PRなどを実施し、関西圏における県産品の販路拡大や観光誘客に取り組んでいます。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業・地場産業において、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、付加価値の高い商品開発やブラッシュアップ、販路開拓の取組を支援しています（採択5事業者）。

・食の国内販路開拓に向け、バイヤーとの商談会の開催や大規模見本市への出展支援に取り組んでいます。また、特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、大型商業施設等と連携して販路拡大の機会を創出しています。

・海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談対応や海外向け商談会を実施しています。また、三重県フェアをタイ及び台湾で開催するとともに、新たに輸出に取り組む事業者の海外販路開拓支援を実施しています（計3回予定）。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

・食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人財”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修に加え、産学コラボ商品開発を支援しています。また、食品事業者の人材確保に向け、学生等との交流会を実施します（1回予定）。

・伝統産業を振興し、伝統工芸品を次世代に継承していくため、「三重県伝統工芸士」の認定を行うとともに、後継者確保に向けたインターンシップを実施しています（採択3事業者）。

・ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成する研修会を開催するとともに、県内シェフの連携促進に向け交流を図ります（1回予定）。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・社会経済情勢の変化を的確にとらえながら、三重の情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動に取り組む必要があります。そのため、市町等関係機関と連携し、大都市圏及び海外において戦略的なプロモーション活動を展開します。

・年間商品販売額が 20 兆円を超える巨大消費地である関西圏への販促活動を強化するため、関西圏バイヤーを対象としたプロモーションや新たな販路の開拓に取り組みます。

・三重県の優れた食文化や伝統工芸の全国的な認知度向上を図るため、伊勢商人のマインドを受け継ぎ、三重県とゆかりの深い日本橋に位置する「三重テラス」も活用しながら、首都圏における営業展開およびインバウンド向けのプロモーション等に取り組みます。

② 首都圏における魅力発信

・「三重テラス」においては、日本橋の歴史背景や立地の優位性を生かし、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や関係者が「つながる」ことの促進に取り組む必要があります。そのため、ショップの商品やレストランのメニュー、イベント企画を工夫し魅力発信を強化するとともに、コワーキングの利用促進や、三重ファンのコミュニティ形成につながるさまざまな仕掛けに取り組み、交流を促進します。

③ 関西圏における魅力発信

・関西圏における本県の認知・関心を高め、県産品の販路拡大や本県への誘客促進につなげていく必要があるため、「三重県の情報発信」「県産品の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、三重のさらなる魅力発信に取り組みます。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業・地場産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応することが求められています。そのため、専門家による伴走型支援や商談機会の創出により販路開拓を支援します。

・食関連産業の活性化を図るため、食の国内外における販路開拓を行うことが求められています。そのため、国内外向けバイヤーとの商談会を開催するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションや販路拡大を支援します。また、海外販路開拓については、専門家による伴走型支援を実施するとともに、商談機会の創出、海外における三重県フェア開催等に取り組みます。

・安定的に輸出拡大を図るため、新市場を開拓し、輸出先を多角化することが求められています。そのため、新規対象国への輸出に向けて、現地バイヤーと県内事業者との商談や、現地での県産品フェアを開催します。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

・食関連産業等の持続的な発展には、次世代を担う人材育成が求められています。そのため、みえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間及び産学の人材交流促進等に取り組みます。

・伝統産業を振興し伝統工芸品を次世代に継承していくため、引き続き「三重県伝統工芸士」制度を運用するとともに、本県の伝統産業事業者とそれらに関心を持つ若者の交流機会の創出や、後継者確保のためのインターンシップを実施します。

・ガストロノミーの視点で三重の食を発信する料理人を育成するため、体験プログラムの提供、関係者同士の交流機会の創出、食文化の発信に取り組みます。

施策６－１　農業の振興

（主担当部局：農林水産部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ スマート技術の導入、担い手の経営規模拡大や企業等の農業参入が進み、若者が就労の場として農業を選べる環境や家族経営等と共生する地域の体制が構築されるとともに、気候変動に対応した生産、地産地消や国内外への販路拡大などの取組が相まって、県産農畜産物の生産が拡大し食料自給率が向上

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 農産物の生産拡大と安定的な供給の促進

・本県農業の持続的な発展に向けて、有識者等から専門的な意見を聴取する懇話会および品目別の部会（稲作、野菜）を開催するとともに、稲作については「三重の未来農業ビジョン（仮称）」の策定を進めています。
・農業の構造転換や収益力強化に向け、地域農業の基幹となる施設の機能強化を図るため、伊勢茶の加工施設等の整備を支援しています。
・水田農業の振興に向け、麦・大豆、輸出用米等の単収の向上に取り組むとともに、「結びの神」等県産米の消費拡大に向けたPR等を行っています（6か所）。特に稲作については、乾田直播や再生二期作栽培等の実証（8 か所）、「結びの神」の作付け拡大に取り組んでいます。
・野菜の振興に向け、露地野菜の生産体系の機械化による省力化・軽労化を進めています（5件）。また、省力化に伴い見直された出荷・販売規格について、流通・販売事業者と連携した認知度向上に取り組んでいます。
・果樹の振興に向け、スマート農業技術による生産性向上、カンキツの日焼け果軽減対策、アジア経済圏に向けた輸出拡大への支援等に取り組んでいます。また、国外輸送時における果実の傷み等による損失の軽減に係る実証に取り組んでいます。
・伊勢茶の生産拡大や品質向上を図るため、産地における有機栽培茶研究会の活動など産地の構造改革を支援するとともに、茶加工ラインの機能向上や改植、被覆栽培の導入等の支援、茶園診断に基づく適正施肥を促進しています。
・伊勢茶の消費拡大に向け、マイボトルキャンペーンや伊勢茶メニューキャンペーン、高校生が考えるアイデアコンテストの開催等に取り組んでいます。また、関西茶業振興大会三重県大会を通じた伊勢茶ブランドの価値向上に取り組むほか、「伊勢茶振興計画」の見直しを進めています。
・花き花木の振興に向け、「花とみどりの基本計画」もふまえ、花育活動やみえ花フェスタ等のイベントの開催、市町が行う普及拡大に係る取組への支援等に取り組むとともに、共同集荷拠点の整備など効率的な物流体制の構築に向けた取組を支援しています。
・海外原料に依存している化学肥料の低減を図るため、畜産農家が供給する堆肥や農業集落排水汚泥等の国内資源を活用した肥料の生産・利用拡大を推進しています。

② 畜産物の生産拡大と安定的な供給の促進

・収益力の向上をめざす高収益型畜産連携体を育成するとともに、鶏舎等の施設整備を支援しています。また、繁殖雌牛の増頭への支援や、畜産研究所による高品質受精卵の供給により、和牛子牛の供給体制の強化を図っています。
・輸出事業者と協力して県産ブランド和牛の歴史や食文化、調理方法を伝えるPRイベントの開催等により、新たな輸出ルートの構築に取り組む事業者を支援しています。
・飼料の自給率向上を図るため、耕畜連携の推進や食品製造副産物のエコフィード利用の促進に向けたマッチングに取り組んでいます。
・高病原性鳥インフルエンザや豚熱に備え、飼養衛生管理基準の遵守・徹底を進め、豚熱では農家自らが豚熱ワクチンの適切な接種を行うよう指導しています。

③ 農業の担い手の確保・育成

・新規就農者の確保・定着に向け、就業・就職フェア（1回）や普及センターの相談対応（158 件）等により就農を促進するとともに、関係機関と連携した技術や経営に関する助言の実施、国事業の活用により、経営安定に向けた支援を行っています。
・多様な人材を農業に呼び込むため、農業法人や新たな独立・自営就農者等を対象に、まとまった農地の確保（8カ所）を支援することで新規参入を後押しするとともに、収益確保に向けた販売戦略の策定支援などに取り組んでいます。
・多様な担い手の確保に向け、女性が働きやすい労働環境整備（13 件）や中高年の新規就農者のための機械導入支援（11 件）など、多様な人材が農業に従事できる環境整備等を進めています。
・組織経営による農業経営体の確保・育成に向け、法人化や事業承継等の支援に専門家派遣を活用して取り組むとともに、農業経営の合併・統合、第三者承継等のモデル事例（1件）の構築を進めるなど、農業経営の集約化に取り組んでいます。
・持続可能な農業構造の確立に向け、県の推進チームが市町及び関係者と連携して地域計画の実現に向けた地域の話し合いを促進し、担い手への農地集積を進めるとともに、デジタル技術を活用して地域計画のブラッシュアップを効率的に行う実証を進めています。
・地域農業の継続に向け、担い手が不在の地域において小規模農業者による効率的な営農継続のモデルづくりなど、担い手と小規模な兼業農家等の家族農業が共生する地域営農体制の構築に取り組んでいます。
・中東情勢の不安定化に伴う燃油等の入手困難への対応に向けて、農業経営近代化資金に新たな融資枠として 10 億円を措置し、影響を受ける農業者の生産体制の強化を支援しています。

④ 食料安定供給に向けた農業生産基盤の整備・保全

・担い手への農地集積・集約化等による生産コストの削減や高収益作物への転換に向け、ほ場整備（10 地区）やパイプラインの整備（13 地区）を進めています。
・農業用施設の長寿命化を図るため、機能保全対策工事（19 地区）に取り組んでいます。

⑤ 農業等による県民等への価値提供

・県産農林水産物の販売チャンネルの拡大に向け、大都市圏での「三重県フェア」の開催や航空業界と連携した機内食への県産農林水産物の活用、海外メディアを対象としたプレスツアーの実施に取り組んでいます。
・地産地消および食育を推進するため、「第5次三重県食育推進計画」に基づき、「みえ地物一番の日」キャンペーンによる地場産品の普及や大学生と連携した県産食材のメニュー開発などに取り組んでいます。
・学校給食への地場産物の活用促進に向けて、生産者と学校関係者との意見交換、給食用加工食品の開発や農林水産業への理解を深めるための食育資料の作成に取り組んでいます。
・県産農林水産物の活用を進めるため、農林漁業者や食品等事業者、県内高等学校（3校）などと連携し、新たな食品ビジネスの創出や地域に根差したメニュー開発、鉄道を活用した効率的な流通モデルの試行に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 農産物の生産拡大と安定的な供給の促進

・将来を見据えた稲作や園芸などの本県農業の持続的な発展を図っていくため、懇話会の開催を通じて将来の農業施策の方向性について検討を進めます。
・農業の構造転換や収益力強化に向け、共同利用施設の整備の支援に取り組み、地域農業の基幹施設の機能強化を図ります。
・水田農業の振興に向け、気候変動に対応した稲作を推進するため、新たな高温耐性品種の栽培技術の確立のほか、新たな水田政策への的確な対応、県産米の消費拡大、節水型乾田直播等の実証、輸出に適した水稲品種の選定、麦・大豆等の生産性向上の取組を進めます。
・野菜の振興に向け、生産施設の整備、生産体系の省力化・軽労化につながる機械導入を支援します。

・果樹の振興に向け、気候変動に適応した生産方法の確立を進めるため、夏季の高温による品質低下を防ぐ栽培技術の実証等に取り組みます。
・伊勢茶の振興に向け、需要拡大に対応しつつ、生産拡大や品質向上を図る必要があることから、産地構造改革を支援するとともに、収量増に向けた施肥管理技術の普及や、茶加工ラインの機能向上、改植等の取組を支援します。
・伊勢茶に親しむ暮らしの推進に向け、マイボトルキャンペーンの定着化、教育現場における伊勢茶学の導入促進、伊勢茶初摘みの日や伊勢茶に親しむ月間を中心とした PR の強化、伊勢茶体験プログラムの拡充等に取り組みます。
・花き花木の振興に向け、消費拡大や物流の効率化を図る必要があることから、横浜市で開催される国際園芸博覧会への出展など花とみどりにふれあう機会の創出や効率的な花き輸送体制の構築を支援します。
・肥料原料の海外依存度の低減を図るため、畜産農家が供給する堆肥等の国内資源を活用した肥料の生産・利用拡大を推進します。
・農業における生産性の向上や生産コストの低減につながる農機の自動化・無人化を進めるため、情報通信環境の整備に向けた検討・調査に取り組みます。

② 畜産物の生産拡大と安定的な供給の促進

・畜産経営体の収益力を強化するため、高収益型畜産連携体の育成・支援、効率化、省力化を図るための施設整備や機械導入の支援に取り組みます。また、和牛素牛の安定供給に向け、畜産研究所における和牛受精卵の供給体制の強化を図ります。
・県産ブランド和牛の消費拡大に向け、インバウンドによる需要の増加を図るため、県内事業者による海外での輸出プロモーション活動において、三重県で楽しめる肉の食べ方等をPRします。
・飼料の安定確保に向け、エコフィード等利活用研究会の活動等を通じて食品製造副産物のエコフィード利用の促進等に取り組みます。
・高病原性鳥インフルエンザや豚熱・アフリカ豚熱等の家畜伝染病の発生とまん延の防止を図るため、飼養衛生管理基準の遵守・徹底や発生時に備えた防疫資材の充実のほか、野生イノシシの豚熱感染状況調査や捕獲強化および経口ワクチン散布等に取り組みます。
・家畜伝染病の予防、家畜衛生の向上等に従事する県の家畜防疫員の安定確保を図るため、獣医学生への修学資金の給付等に取り組みます。

③ 農業の担い手の確保・育成

・新規就農者の確保・定着に向け、積極的な情報発信や就農相談、営農における各ステージでのきめ細かなサポート、受入れ先となる農業法人等における働きやすい労働環境の整備に取り組みます。
・農業をビジネスと捉える新しい経営感覚を持った企業や農業法人等の農業参入を促進するため、ビジネスプランを公募し、優秀なプラン実現に向けて優先的に農地等を貸し付ける「みえ農業(アグリ)ビジネスプランコンテスト」の取組を進めます。
・農業労働力の確保に向け、多様な人材の農業への参画を促進するため、年齢、性別、国籍等を問わず、農業での活躍が可能となるよう、農業現場における環境整備、特定技能外国人の受け入れ等を支援します。
・力強い農業構造への転換に向け、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、関係者と連携して地域計画のブラッシュアップ及び実現に向けた地域の話し合いを促進するとともに、デジタル技術を活用し、農地の貸借等の情報をマップ上で見える化するなど、地域計画の効率的・効果的なブラッシュアップを支援します。
・地域農業の継続に向け、単独では継続が困難と見込まれる農業経営体の合併、複数の集落営農組織等による農作業の補完など、農業経営の集約化を進めるとともに、担い手と小規模な兼業農家等の家族農業が共生する地域営農体制の確立に取り組みます。
・社会情勢の影響を受ける農業者の経営改善に向けて、農業経営近代化資金の融資枠を設定し、農業者の生産体制の強化を支援します。

④ 食料安定供給に向けた農業生産基盤の整備・保全

・効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、農地集積・集約化や高収益作物への転換等を促進するため、スマート農業をより一層推進する農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤の整備を進めます。

・将来にわたる営農の継続を支えるため、農業水利施設の適切な機能発揮に向けた保全管理に取り組むとともに、農地制度の適正な運用等により荒廃農地の発生防止と解消を図ります。

⑤ 農業等による県民等への価値提供

・持続可能な農林水産業の構築に向けて、県産農林水産物の適正な価格の取引を推進するため、大都市圏の飲食店等と連携し、購買力が高く、品質や付加価値を重視する消費者層に訴求するプロモーションに取り組みます。

・地産地消および食育の推進に向け、「第5次三重県食育推進計画」に基づき、農林水産業や県産農林水産物への県民の理解を深める取組や学校給食での地場産物の活用などに取り組みます。

・県産農林水産物のさらなる活用を進めるため、農林漁業者や食品等事業者など多様な主体と連携し、新たな商品やメニュー開発、効率的な流通モデルの実証に取り組みます。

施策６－２　林業の振興と森林づくり

（主担当部局：農林水産部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 適切な森林管理や森林由来J－クレジット等の推進により森林の公益的機能が向上するとともに、県産材利用や主伐・再造林の促進等により森林資源の循環利用が実現し、さらに全国植樹祭の開催に向けて森林づくりへの県民参画が拡大

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

・「森業」の推進に向け、森林空間を活用した新規事業の構築に向けたセミナーの開催やスタートアップ等への支援窓口の設置、起業者向け講座の開催に取り組んでいます。
・県内の森林由来J－クレジットの取組拡大に向け、専門家による伴走型支援を開始し、クレジットの創出・販売に関する相談に対応するとともに、推進条例の制定に向けた検討を進めています。
・「みえ森林経営管理支援センター」のアドバイザーと連携し、市町への巡回指導や相談対応を行うなど、市町の森林環境譲与税を活用した間伐等の促進に向けた支援に取り組んでいます。
・「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある渓流沿いの樹木の伐採・搬出等による災害緩衝林の整備（22箇所）に取り組むとともに、ライフライン沿いの事前伐採（17市町）等に取り組む市町への支援に取り組んでいます。

② 「森林資源の循環利用」の推進

・森林経営計画に基づく、再造林や間伐、路網整備、施業の集約化等の支援を行うとともに、成長が早く花粉の少ないスギ・ヒノキの種子の生産体制の強化に取り組んでいます。
・林業のスマート化に向け、スマート技術に精通する技能者（10名）を育成するとともに、「みえスマート林業推進協議会」を通じたスマート技術の現場実装に取り組んでいます。
・県産材を利用した木造非住宅建築物の設計支援（2件）や木材調達への支援（2件）を行うとともに、建築物の木造・木質化の提案や設計が行える技術者の育成に取り組んでいます。
・木づかいに積極的な事業者に対する「木づかい宣言」事業者登録制度への参画に向けた働きかけや、登録事業者と連携した魅力ある新たな県産木製品のPR等に取り組んでいます。

③ 林業・木材産業を担う人材の育成

・首都圏等での就業相談対応（3回）や林業就業セミナーの開催のほか、県内における林業体験ツアー、県内の高校生を対象とした就業相談会の開催等、新規就業者の確保に向けた取組を進めています。
・「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした専門的な知識や実践的な技術が学べる講座や、市町向けの講座（10回）等を開催しています。

④ みんなで支える森林づくりの推進

・みえ森と緑の県民税市町交付金の活用を通じて、市町において地域の実情に応じた森林づくりの取組が行われるよう支援を行っています。
・森林や木への理解と関心を深めていただくためのイベント「森林フェスタ」や、企業・NPO・行政等で構成する「三重の森づくりネットワーク」会員による交流会の開催など、県民の森づくり活動の促進に向けた取組を展開しています。
・子ども・企業向けの森林教育に関する講座等を開催するとともに、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を通じて、森林教育の出前授業（7回）や、学校・地域での活動支援、森林教育の指導者養成に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

・県内に「森業」の活動を広げていくため、支援窓口設置や講座開催を通じて起業者を支援・育成するとともに、事業者が連携できるネットワークの構築に取り組みます。
・森林由来J－クレジットの取組を県内に展開するため、推進条例を制定するとともに、クレジットの創出・販売に関する技術的な相談対応等の支援に取り組みます。
・市町における森林経営管理制度に基づく森林の経営管理や森林環境譲与税を活用した間伐等の促進に向け、「みえ森林経営管理支援センター」のアドバイザーによる市町のニーズに合わせた人的・技術的な支援に取り組みます。
・森林の災害防止機能強化のため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、災害緩衝林の整備、流域の防災機能強化を図る森林整備やライフライン沿いの事前伐採等に取り組みます。

② 「森林資源の循環利用」の推進

・森林資源の循環利用による持続的な林業経営の実現を図るため、省力・低コスト造林や路網整備等、生産性の向上に向けた支援を行い、主伐・再造林を促進するとともに、成長が早く花粉の少ないスギ・ヒノキの苗木生産に必要な種子の増産に取り組みます。
・林業の競争力強化や成長産業化にはスマート化を一層進める必要があることから、先導的な役割を果たす技能者の育成と実践力強化に取り組むとともに、「みえスマート林業推進協議会」での情報共有を通じて、スマート技術の現場実装の加速化を図ります。
・「みえ木材利用方針」に基づき県産材利用の促進を図るため、木造非住宅建築物の設計や木材コーディネーターを活用した木材調達への支援、建築物の木造・木質化の提案や設計が行える技術者の育成等に取り組みます。
・日常生活や事業活動の幅広い場面での県産材の利用を促進するため、事業者に対し「木づかい宣言」事業者登録制度への参画に向けた働きかけを行うとともに、魅力ある県産材を使った身の回りの日用品等の情報発信に取り組みます。

③ 林業・木材産業を担う人材の育成

・多様な労働力の確保に向け、首都圏等での就業相談対応や林業就業セミナーの開催のほか、林業体験ツアーやインターンシップ、高校生向けの就業相談会の開催、外国人材等の受入体制整備に取り組みます。
・森林・林業・木材産業の人材育成に向け、「みえ森林・林業アカデミー」を中心に「公益社団法人みえ林業総合支援機構」とも連携しながら、既就業者を対象とした体系的な研修等を実施します。

④ みんなで支える森林づくりの推進

・県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、引き続き、市町がみえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、創意工夫した森林づくりの取組が行われるよう支援します。
・県民の森を育む意識の醸成や森づくり活動への参画をさらに進め、全国植樹祭の令和 13 年招致に向けた気運を高めるため、「森林フェスタ」の開催や「三重の森づくりネットワーク」の拡大に取り組むなど、さまざまな主体による「三重の森づくり運動」を展開します。
・「みえ森林教育ビジョン」に基づき、「みえ森づくりサポートセンター」を通じた活動支援、指導者の養成に取り組むとともに、子どもや企業向けなどの講座、森林教育シンポジウムの開催等を通じて、森林づくりや木づかいを支える人づくりに取り組みます。

施策６－３　水産業の振興

（主担当部局：農林水産部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 科学的な資源管理や栄養塩類の適切な管理、環境に適応した養殖技術開発により、水産業が持続的に発展し、多様な担い手の育成やスマート化、海業の振興によって生産性と漁村の活力が高まることで、県産水産物の安定供給等が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

・全国豊かな海づくり大会を契機とした水産振興を図るため、「豊かで美しい三重の海づくり調査特別委員会」の提言をふまえた施策を展開するとともに、県民へ漁業者の想いや県の取組をわかりやすく伝える「美seaみえ未来への航路図」の策定を進めています。
・養殖水産物のへい死や生育不良に対応するため、遺伝情報を活用した高水温に強い品種（青さのり、アコヤガイ、マハタ）の開発・探索、三倍体マガキの養殖技術や種苗生産技術の開発、「深い水深層」において浮沈式いけすを用いた魚類養殖の実証等に取り組んでいます。
・魚類養殖業の生産コスト軽減及び経営改善を図るため、一定期間餌を与えない「無給餌飼育」の技術開発、養殖期間が短く付加価値が高いアニサキスフリーのマサバ養殖技術の開発、高単価が期待されるカワハギ類の陸上養殖試験に取り組んでいます。
・海洋環境の変化に伴う黒のりの生育不良や食害による生産量の減少に対応するため、生長が速く短期間で収獲できる品種の作出、漁場の栄養塩類情報や「色落ちアラート」の配信、漁業者が行う食害防止対策への支援に取り組んでいます。
・水産資源の維持及び増大に向け、沿岸水産資源10種の資源評価（再評価）を行い、黒潮大蛇行終息前後における水産資源の変化を把握するとともに、評価結果のフィードバック及び漁業者が実施する資源管理を支援しています。
・伊勢湾の重要資源であるアサリやハマグリ、海女の漁獲物であるサザエ、藻場を構成するサガラメ等の増殖に向け、種苗生産、放流・移植等の技術開発を進めています。
・「きれいで豊かな海」の実現に向けて、環境生活部・県土整備部と連携し、県内の流域下水処理場における栄養塩類管理運転の効果を検証しています。
・密漁を防止するため、漁業関係者等と連携した監視活動を実施するとともに、多言語による啓発パンフレット等の作成を支援しています。

② 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

・漁師塾への支援や漁業就業フェア等への参加（2件）、オンラインによる県内漁業の情報発信に取り組むとともに、空き家改修などの受入体制整備や漁業現場の労働環境改善のための機械・設備の導入を支援しています。
・中東情勢の不安定化に伴う漁網等石油由来資材の価格上昇への対応に向けて、漁業近代化資金融通事業に新たな融資枠として2億円を措置し、影響を受ける漁業者の生産体制の維持・強化を支援しています。

③ 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

・老朽化した施設の長寿命化対策を計画的に進めるため、生産・流通の拠点となる錦漁港、波切漁港、奈屋浦漁港及び答志漁港における耐震・耐津波対策（L＝50m）に取り組んでいます。
・アサリ資源の増殖に向け、1工区で干潟・浅場の造成を、磯焼けの早期回復を図るため8工区で藻礁の設置を進めています。また、漁業者等の活動組織（藻場27組織、干潟4組織）による藻場・干潟等の保全活動を支援しています。

・海業の推進のため、みえの海業協議会の設置や講演会の開催等により機運の醸成を図るとともに、海業に取り組む地区の計画策定や既存施設の改修を支援しています。
・内水面地域の活性化を図るため、内水面漁業協同組合等が行う稚アユの放流やカワウ・外来魚による食害対策等を支援するとともに、新たな漁協間連携などの取組を進めています。

④ 豊かな県産水産物の魅力発信と販路拡大
・県産水産物の認知度向上を図るため、首都圏の飲食店・鮮魚店等を応援店として認定し、県産水産物フェアを支援しています。
・輸出先国の多角化を図るため、マレーシアでのオンライン商談会の実施に加え、経済成長の著しいベトナムでは、ホーチミンでの商談会やベトナムバイヤーの産地招聘、県内事業者とベトナムバイヤー間での県産水産物の積極的活用に関する覚書の締結支援等に取り組んでいます。
・海女漁業や真珠養殖業の世界農業遺産登録に向け、国に申請書を提出するとともに、機運醸成イベント(11/14 開催予定)の準備を進めています。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築
・県民の水産業への理解を促進するため、策定した「美 sea みえ未来への航路図」の周知に取り組みます。
・環境変動に伴う養殖水産物のへい死や生育不良が継続しているため、遺伝情報を活用した青さのりの天然採苗時期の最適化、アコヤガイ、マハタの品種開発、三倍体マガキの養殖及び種苗生産の技術開発に取り組みます。
・飼料や燃油価格の高騰により魚類養殖の経営環境が悪化しているため、「無給餌飼育」技術の実装や、高単価が期待されるカワハギ類の陸上養殖試験に取り組みます。
・伊勢湾の重要な漁業である黒のりの生産量増大に向け、高水温などの環境変動に対応できる品種の開発、漁場の栄養塩類情報や「色落ちアラート」の配信、漁業者が行う食害の防止対策への支援に引き続き取り組みます。
・黒潮大蛇行終息後の水産資源の状態に応じた管理を実施するため、沿岸水産資源の資源評価(再評価)を継続して行います。
・漁業者の所得向上に向けて、アサリ、ハマグリなどの種苗生産、放流等の技術開発を進めるとともに、サガラメ等の種苗生産・移植技術の開発を継続し、藻場の再生を促進します。
・「きれいで豊かな海」の実現に向けて、引き続き、栄養塩類管理運転の効果検証に取り組むとともに、新たに流域下水処理場の周辺海域において黒のり養殖試験を実施し、栄養塩類管理運転の効果が高い漁場の調査・活用を進めます。
・密漁の防止に向けて、引き続き漁業関係者等と連携した監視活動や県民に対する啓発活動に取り組みます。

② 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化
・漁協の経営基盤強化を目的とした新たな戦略の策定に向けて、経営体の新規参入等による漁場の有効利用の促進、水産業のスマート化、新たな漁協自営事業の導入等に必要な調査・試験・分析等を支援します。
・性別、年齢、国籍にかかわらず、多様な担い手を確保・育成するため、引き続き、漁師塾への支援や情報発信を行うとともに、担い手の就業・定着に資する受入体制整備や労働環境改善の取組を支援します。
・漁業者の経営安定に向けて、必要に応じて漁業近代化資金融通事業の融資枠の設定の支援策を講じ、漁業者の生産体制の維持・強化を図ります。

③ 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築
・南海トラフ地震発生の緊迫度が増す中、災害に強い水産基盤を構築するため、引き続き、漁港の耐震・耐津波対策及び老朽化した施設の長寿命化対策を計画的に進めます。
・沿岸開発や海洋環境の変化による藻場・干潟等の減少に対応するため、藻場・干潟等の造成に取り組むとともに、漁業者を中心とした組織による保全活動を支援します。

・海業のさらなる推進のため、引き続き、漁業者や市町等からの相談に対応するとともに、海業に取り組む地区における計画策定や既存施設の改修等ソフト・ハードを一体的に支援します。
・内水面地域の活性化に向けて、内水面資源の保全や遊漁者確保といった課題に対応するため、漁協が行う稚アユの放流等への支援や漁協間連携などの取組を地域特性に合わせて実践します。

④ 豊かな県産水産物の魅力発信と販路拡大

・県産水産物の認知度向上に向けて、首都圏の飲食店・鮮魚店等を応援店として認定し、応援店と連携した県産水産物の魅力発信に取り組みます。
・輸出先の多角化に向けて、引き続きベトナムを対象に、商談会、産地招聘、覚書締結への支援等を行うとともに、新たな輸出国の開拓に取り組みます。
・地域の重要な地場産業である海女漁業や真珠養殖業の世界農業遺産登録に向け、国連食糧農業機関（FAO）への申請書の提出、審査及び現地調査への対応を行います。

施策６－４　農山漁村の振興

（主担当部局：農林水産部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 豊かな地域資源の保全・活用による多様な雇用機会の創出と所得の向上、防災・減災対策や獣害対策等の推進による安心して暮らせる生活環境の確保、多様な人材の関わりの創出により、活力に満ちた農山漁村が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 人や産業が元気な農山漁村づくり

・地域資源を活用したビジネスを展開できる人材を育成する起業者養成講座（全6回、受講生14名）や、次世代を担う人材の確保に向け、教育機関での出前講座（高校2校）を実施するとともに、「三重の里いなか旅のススメ」を情報誌や SNS 等により情報発信しています。

・農山漁村への来訪者の拡大や滞在期間の延長を図るため、訪日外国人旅行者向けのプログラムの造成やモニターツアーを実施するとともに、企業の福利厚生や研修等での活用に向けたプログラムの磨き上げや、企業への販路開拓等に取り組んでいます。

② 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

・農山漁村における農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成に向けた共同活動（810 組織）、中山間地域等における持続的な農業生産活動（225 集落）を支援しています。

・農業用水路や農道等の農業インフラの適切な維持管理に向け、管理労力の省力化を図る維持管理システムの構築に取り組んでいます。

③ 安全・安心な農村づくり

・豪雨による農村地域の湛水被害等を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池の改修（32地区）および機能低下した排水機場の耐震化・長寿命化（28地区）に取り組んでいます。

・豪雨による災害の被害軽減に向け、農業用ため池の低水位管理等、関係機関と連携した流域治水の推進に取り組んでいます。

④ 獣害対策の推進

・野生鳥獣による被害軽減に向けて、市町等が行う侵入防止柵の整備（9市町）や捕獲活動（24市町）に対する支援に取り組んでいます。

・地域の獣害対策を担う人材を育成するために、市町職員を対象にした指導者育成講座（2回）や集落ぐるみでの取組を進めるための集落実践者育成講座（2回）を実施しています。また、狩猟者の確保に向けて、狩猟免許試験を3回実施しました（免許取得者　315名）。

・生活被害の軽減に向けて、県が主体となって生息密度の高い地域等でのイノシシやニホンジカの捕獲を進めています。

・ツキノワグマによる被害の防止に向け、関係機関と連携し、パトロールや出没時の緊急銃猟を想定した対応訓練の実施等に取り組んでいます。また、クマ出没時に県内全域で銃猟等による捕獲が可能となるよう、「みえのクマ緊急対応チーム（M-BEST）」を発足しました。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 人や産業が元気な農山漁村づくり

・活力ある農山漁村づくりを進めるためには、多様な人材が集い定着し、地域の担い手の確保につながる所得の向上と雇用機会の創出が必要であることから、農山漁村の豊かな地域資源を活用したビジネスを展開できる人材の育成に取り組みます。

・農山漁村への来訪者の拡大を図るため、地域資源を活用した満足度の高い農泊コンテンツのプロモーションやブラッシュアップに向けた研修会、地域の魅力発信に取り組みます。

② 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

・農山漁村の多面的機能の維持・発揮や中山間地域等における農業生産活動の維持に向け、地域資源を保全する共同活動組織や農業生産活動に取り組む集落を支援し、その体制強化に取り組みます。

・中山間地域等直接支払の取組の拡大に向け、対象農用地を可視化するデジタル地図の整備に取り組みます。

・農業の担い手の確保や維持管理にかかる負担軽減を図るため、農業インフラの適切な維持管理に向けたシステムを構築し、集落間の連携による管理体制づくりを促進します。

③ 安全・安心な農村づくり

・集中豪雨等の自然災害が一層激甚化・頻発化している中、農村の安全・安心を確保するため、引き続き、農業用ため池、排水機場等の豪雨対策及び耐震化・長寿命化等のハード対策に取り組むとともに、ICT活用による管理体制の強化等のソフト対策を一体的に進めます。

・防災・減災機能の維持・強化に向け、農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組を一層推進します。

④ 獣害対策の推進

・野生鳥獣による農林水産業被害を軽減するため、引き続き、侵入防止柵の整備等の被害対策、計画的な捕獲等による生息管理、獣害対策を担う人材育成等の体制づくりに取り組みます。

・野生鳥獣と車両との衝突などの生活被害を軽減するため、引き続き、関係部局や関係機関と連携しながら被害対策を進めます。

・ツキノワグマによる被害を防止するため、引き続き、市町が実施する緊急銃猟に係る取組やパトロール等に対して支援するとともに、みえのクマ緊急対応チーム員を対象とした実地訓練や捕獲者の技術向上のための射撃研修に取り組みます。

施策７－１　中小企業・小規模企業の振興

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県内の中小企業・小規模企業が、人口減少や事業環境の変化の中にあっても、付加価値を創出し続け、地域経済と雇用を支える持続可能な主体として自立

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 中小企業・小規模企業の経営支援

・企業の経営力強化につなげるため、商工団体と連携しながら、「三重県版経営向上計画」の策定支援を進めています（認定件数 318 件：9 月末現在）。
・エネルギー価格等高騰に対応するため、生産性向上等に取り組む県内の中小企業・小規模企業を生産性向上・業態転換支援補助事業により支援しています（採択件数　第 1 期 96 件、第 2 期　169 件　合計 265件、　第 3 期　10 月交付決定予定）。
・中小企業・小規模企業の人材不足に対応するため、三重県プロフェッショナル人材戦略拠点において、専門人材と企業のマッチングを支援しています。また、副業・兼業人材の活用を促進するため、補助事業により支援しています（交付決定件数 23 件：9 月末現在）。
・中小企業・小規模企業が自ら価格交渉に取り組み、収益力を向上させることを目的として適正取引・価格転嫁を促進するためのセミナーを開催しています。また、「適正な取引と価格転嫁を促進し地域経済の活性化に取り組む三重共同宣言」採択機関・団体でフォーラムを開催し、取引適正化に向けた機運醸成に取り組みます。
・中小企業・小規模企業の災害時の事業継続力強化につなげるため、県内2か所で、中小企業・小規模企業を対象に、BCP の中でも中小企業等が取り組みやすい「事業継続力強化計画」の策定を促進する「事業継続力強化計画策定ワークショップ」を実施します（津会場：11月、伊勢会場：12月）。
・「三重県中小企業・小規模企業振興条例」について、前回の改正から6年が経過し、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境が大きく変化しており、小規模企業への支援のあり方を検討するため実態調査を行っています。
・また、学識者や専門家、県内企業経営者等から構成される有識者会議において多様な観点から検討を行うとともに、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」で関係機関・団体と意見交換を行う等、条例改正に向けた検討を進めています。

② 資金調達の円滑化

・ゼロゼロ融資等を利用した事業者が事業を発展的に継続できるよう、三重県信用保証協会、金融機関、商工団体などの関係機関が連携して伴走型で行う経営改善や取引適正化の取組を支援しています（新規支援企業 87 者：8月末現在）。
・大規模災害や売上高の減少等が発生した場合に必要な経営安定のための資金繰りにかかる負担軽減を行うとともに、中東情勢の影響をふまえた資金を創設し、更なる資金繰り支援を行っています（新規融資実行（中東情勢分）233 件：9 月末現在）。
・企業の前向きな事業活動を後押しするため、設備投資や移住創業等の事業活動に必要な資金繰りの負担軽減を行っています（新規融資実行 418 件：9 月末現在）。

③ 事業承継の円滑化

・三重県産業支援センターを事務局とし、商工団体や金融機関等で構成される「三重県事業承継ネットワーク」の運営を支援することで、事業承継への気づきを促すきっかけとなる事業承継診断を促進しています（事業承継診断件数 544 件：5月末現在）。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 中小企業・小規模企業の経営支援

・中小企業・小規模企業の持続的な発展・成長に向けて、生産性向上や高付加価値化等につながる取組への支援が必要です。そのため、三重県産業支援センターや商工団体と連携し、「三重県版経営向上計画」の策定を支援するとともに、計画策定後の効果等の検証を行います。

・中小企業・小規模企業の人材不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材とのマッチング支援や、副業・兼業人材の活用を促進します。また、中小企業等における副業・兼業人材の活用への理解促進のため、ニーズの掘り起こしやセミナーを実施します。

・物価高騰が長期化しており、引き続き適正取引・価格転嫁に取り組むことが必要となっています。そのため、三重共同宣言を採択した機関・団体とともにフォーラム、セミナー等を実施し、価格転嫁の優良事例を横展開するなど機運醸成を図ります。

・自然災害が頻発している中、事業継続力強化計画等の BCP 策定に取り組む中小企業・小規模企業数の増加を目指し、セミナー開催等により普及啓発を図るとともに、策定のメリット等を記載した県独自のツールを活用し、商工団体等とともに計画策定を支援します。

・人口減少下において、過疎地域を中心として供給不足が懸念されている地域住民の生活に必要不可欠なエッセンシャルサービス（ES）※の持続確保への支援が必要です。そのため、県内各地域における ES の実態を調査し、ES の維持・強化に向けた適切な支援につなげます。

※小売・卸売（食料品、ガソリンスタンド等）、医療・介護、運輸、建設などの生活に欠かせないサービスを提供する産業

・中小企業・小規模企業の「稼ぐ力」を高めるためには、経営力の土台となる経営リテラシーの向上等が重要であり、身近な支援機関である商工団体の支援体制の維持・強化が必要です。そのため、商工団体の支援体制に関する調査研究や、経営指導員を対象とした研修を実施します。

・中小企業・小規模企業が、経営環境の変化に柔軟に対応し、発展的に事業継続できるよう、必要な支援を的確に行っていく必要があります。そのため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の改正に向けて、引き続き、有識者会議での検討や「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」での意見交換を行うとともに、先進事例の調査等をふまえ、必要な施策の見直しを検討します。

② 資金調達の円滑化

・ゼロゼロ融資等を利用した事業者が、順調に返済しつつ事業を発展的に継続していくため、引き続き信用保証協会や金融機関、商工団体などの関係機関が連携して伴走型で行う経営改善や取引適正化の取組を支援します。

・物価高騰や労働力不足等が続く中、企業の大規模災害や売上高の減少等に備えるため、経営安定にかかる資金繰り支援に必要な予算を引き続き確保するとともに、省力化や生産性向上などに取り組むことで成長・発展につなげていくため、設備投資や創業など、前向きな事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう支援します。

③ 事業承継の円滑化

・中小企業・小規模企業経営者の高齢化が進む中、後継者不在による廃業を防ぐためには、事業承継への早期着手が必要です。そのため、「三重県事業承継ネットワーク」への運営支援を行い、早期かつ計画的な事業承継の準備支援や、第三者承継などの多様な事業承継への支援など、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

施策７－２　ものづくり産業の振興

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 脱炭素化やグリーントランスフォーメーション（GX）の進展など社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、強靱で持続可能な産業構造の構築に向けて、市場の志向やニーズに応える生産技術・生産性の向上を梃子として、県内ものづくり企業の成長産業分野への参入・展開が進展

■ 自動車・電気電子機械・航空宇宙・ヘルスケア等をはじめ先端産業分野も含め、幅広いものづくり企業において新たな技術革新・製品・サービスの開発や新分野進出・業態転換等の事業化が取り組まれているとともに、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー関連技術の高度化や、県の産業特性をふまえかつ地域共生が図られた新エネルギーの導入・利活用が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 成長産業育成・業態転換の促進

・自動車関連中小企業等の技術提案力向上を図るため、EVの実車を題材に技術解説等を行うとともに、販路開拓に向けた展示会への出展支援や専門家（アドバイザー）による企業の課題解決に向けた伴走支援等を実施しています。

・令和6年度に創設した「成長産業推進に向けた試作・開発支援事業補助金」を継続し、次世代技術の先行的な開発や高付加価値製品の試作・開発等を支援しています（8事業者：9月末現在）。

・一般社団法人日本自動車部品工業会（部工会）との連携協定に基づき、カーボンニュートラルに関する普及啓発や、産学官連携による次世代人材育成に取り組んでいます。

・航空宇宙産業への新規参入・事業拡大に向けて、大手メーカーとのビジネスマッチング（10件）、専門家派遣（2回）、業界の最新動向等を学ぶ講座（3回）、国際戦略総合特区による事業環境整備などに取り組んでいます（9月末現在）。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進

・工業研究所が保有する設備や知見を活用し、企業の申請を受けて課題解決や人材育成を図る技術支援や、企業や大学等との契約に基づく共同研究等の実施を通じて、県内ものづくり中小企業が直面するさまざまな技術的課題の解決に取り組んでいます。

・工業研究所の技術支援機能の配置・強化や津高等技術学校との一体整備における要件等を整理した建替え再整備基本計画に基づき、施設の基本設計・実施設計を進めています。

③ 四日市コンビナートの競争力強化

・四日市コンビナート企業、四日市市等と連携し、コンビナートの競争力強化やカーボンニュートラル化に向けて、水素・アンモニアの拠点化に向けた検討、水素モビリティの普及に向けた副生水素の利活用検討、設備共同化・省エネ検討等を進めています。

・水素・アンモニア、バイオ燃料、次世代型太陽電池等の利活用やサプライチェーン構築等をめざした技術開発、実証事業、FS（事業可能性検討）等を支援（1 件：9月末現在）することで、コンビナート企業をはじめとする県内企業のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進しています。

・コンビナート企業が抱える技術・人材面等の課題解決を支援するため、カーボンニュートラルやデジタル等の視点も含めた、プラント運営・技術人材の育成に取り組んでいます（1回：9月末現在）。

④ 新エネルギーの導入促進

・地域との共生が図られた再生可能エネルギーの適正な導入等を促進しています。

・洋上風力発電については、地域において十分な議論がなされるための取組を支援するととも

に、県内サプライチェーンの構築に向けて、有識者等へのヒアリングや調査研究を進めています。
・県内企業と連携し、次世代型太陽電池を活用した実証事業を屋内外で実施するほか、工業研究所と県内企業が連携した製品開発・実証等を進めています。

⑤ ライフイノベーションの推進
・県内ヘルスケア産業の振興に向けて、医工連携人材の育成や医療・介護現場における実証、大手医療機器メーカーでの技術展示会・大規模展示会出展等の支援を実施するとともに、さまざまな課題に県内企業が対応できるよう個別相談や伴走支援等に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 成長産業育成・業態転換の促進
・県内産業の持続的な成長・発展に向けて、引き続き県内中小企業に対する販路開拓や試作開発等の支援を実施するとともに、県内中小企業がこれまで培ったものづくり基盤技術を生かして、次世代モビリティをはじめとする成長分野への参入促進に取り組みます。
・自動車業界の共通課題であるサーキュラーエコノミー・デジタルなど県内産業の持続的な成長・発展を支えるために必要となる人材の確保に向けて、産学官連携による人材育成に取り組みます。
・県内企業の生産性向上及び高付加価値化を図り、地域産業の競争力強化につなげるため、県内中小企業の現場改善や新たな生産技術の導入に向けた取組を進めます。
・民間航空機の増産等への対応など、今後の成長が期待されている航空宇宙産業の振興を図るため、ビジネスマッチングや専門家派遣等の参入促進や国際戦略総合特区による事業環境整備等を進めます。
・農林水産物が豊富で、食品製造事業所数が多い特徴を生かし、食関連産業の振興を図るため、工業研究所と連携した研究会や共同研究の実施、ビジネスマッチングや最新動向を学ぶ講座の開催等に取り組みます。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進
・工業研究所が保有する設備や知見を活用し、企業の申請を受けて課題解決や人材育成を図る技術支援や、企業や大学等との契約に基づく共同研究等の実施を通じて、県内ものづくり中小企業が直面するさまざまな技術的課題の解決に取り組みます。
・工業研究所の機能強化に向けた津高等技術学校との一体整備を、基本計画に基づき推進するため、着工に向けた施設・設備の設計作業を着実に実施していきます。

③ 四日市コンビナートの競争力強化
・素材・エネルギーの重要な供給拠点である四日市コンビナートが、競争力を維持・強化できるよう、コンビナート企業、四日市市等と連携し、脱炭素・低炭素エネルギーの導入、設備共同化、素材・エネルギーの安定供給等をめざし、各種調査や実証事業などを進めていきます。

④ 新エネルギーの導入促進
・地域との共生が図られた再生可能エネルギーの適正な導入等を促進します。
・洋上風力発電については、引き続き地域において十分な議論がなされるための取組を支援するとともに、本県の特性を生かした県内サプライチェーンの構築に向けて、調査研究等に取り組みます。
・県内企業と連携し、次世代型太陽電池を活用した開発・実証等に取り組みます。

⑤ ライフイノベーションの推進
・県内ヘルスケア産業の振興に向けて、引き続き医工連携人材の育成や医療・介護現場における実証など企業等のさまざまな課題解決に向けて支援するとともに、今後の需要増加が見込まれる予防・未病・健康増進等のニーズをふまえた製品・サービスの開発支援等に取り組みます。

施策７－３　企業誘致の推進と県内再投資の促進

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 付加価値の高い製品・サービスを提供する成長性のある企業が多様に集積する、GX社会やDX社会に対応した高度な産業構造への転換を進め、豊かな暮らしにつながる魅力ある雇用の場を数多く創出するため、産業用地の確保や規制の合理化など活発な事業活動を支える操業環境の整備と、国内外の企業による県内への継続的な投資を促進

■ 四日市港においては、背後圏産業の成長を支える港湾機能の強化、背後圏の安全・安心を確保する取組等を推進

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 付加価値創出に向けた企業誘致

・成長性のある企業の新規立地や県内再投資に向け、半導体をはじめとするグリーン・デジタルなどの成長産業分野への投資、マザー工場化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を呼び込むための誘致活動を行っています（立地状況 22 件、423 億円：9月末現在）。

・多様で魅力ある雇用の場の創出を図るため、情報通信産業や外資系企業の誘致、スタートアップ企業をはじめとする事業所機能の新設・移転等の投資を呼び込むための誘致活動を行っています（事業所機能の新設・移転　1 件：9月末現在）。

・地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出する地域経済牽引事業に取り組む事業者の投資を支援しています（承認件数4件：9月末現在）。

・三重県の操業環境（産業用地、インフラ整備状況、ワンストップサービス、食、観光等）の優位性を総合的に発信するため、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、10月に東京でセミナーを開催しました。

・半導体関連産業の集積を促進するため、有識者の意見も聞きながら、本県の強みや課題を洗い出し、地域ごとの企業誘致の方向性や人材育成のあり方について検討を進めています。令和8年8月に半導体関連産業分野における「地域産業クラスター計画」を策定するとともに、「みえ半導体産業振興方針（仮称）」の策定も進めています。また、産学官で構成する「みえ半導体ネットワーク」と一体となって、学生やU・Iターン向け就職説明会（三重県：10月、愛知県：12月）等の人材確保の取組、商談会等の県内半導体関連企業の販路拡大の取組を進めています。

② 操業しやすい環境づくり

・企業の新規立地に必要となる産業用地を確保するため、市町や民間企業が実施する産業用地整備にかかる手続きの円滑化に取り組んでいます。

・喫緊の産業用地需要に対応するため、未利用地や未利用工場の情報収集に取り組むとともに、居抜き物件活用促進補助金の利用促進に向けた制度の周知に取り組んでいます（補助金認定件数　1 件：9月末現在）。

・企業による操業環境の向上に向けた取組を支援するため、市町や関係機関と連携し、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化等に取り組みます（取組実績3社：9月末現在）。

③ 四日市港の機能充実と活用

・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流・防災面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）や海岸保全施設の整備など、港湾機能強化に向けた取組を促進しています。

・四日市港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組を促進しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 付加価値創出に向けた企業誘致

・県内の生産年齢人口が減少する中、若者や女性に魅力ある企業を県内に呼び込むためには、時宜を得た効果的な制度を設計し、誘致活動を展開する必要があります。そのため、国の成長戦略17分野や三重県の「地域産業クラスター計画」等をふまえ企業のさらなる投資促進に向けた検討を行うとともに、付加価値の高い成長性のある企業や、多様で魅力ある雇用の場の創出につながる企業の誘致を促進します。

・国内外で活発な投資が続く中、三重県を選んでもらうための効果的なプロモーションが課題であり、三重県の操業環境等の優位性を総合的に発信する必要があります。そのため、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、企業投資セミナーを開催します。

・半導体産業のさらなる集積に向けては、半導体関連企業による新規立地や県内再投資に対応する必要があります。そのため、「みえ半導体産業振興方針（仮称）」に基づき、産業インフラに係るFS（事業可能性検討）を実施し、受入体制の整備を促進します。

・三重大学等と連携した中高生向けの出前授業をはじめとする人材育成や、展示会への三重県ブースの設置や台湾企業等と連携したビジネスマッチングの開催を通じて、県内半導体関連企業の販路拡大やサプライチェーンの強化を図ります。

② 操業しやすい環境づくり

・県内の産業用地が不足する中、操業環境の優位性を保つため、市町や関係機関と連携し、企業の新たな事業展開に係る規制の合理化や法手続きの迅速化等に取り組みます。

・企業の立地ニーズが多様化・複雑化する中、県内への投資を呼び込むためには、企業の喫緊の需要に対応する必要があります。そのため、工場跡地等の未利用地の情報収集を行うとともに、企業が新たに取得する用地にある不要な建物撤去費用を支援します。

③ 四日市港の機能充実と活用

・自然災害の激甚化・頻発化、脱炭素化など、社会情勢が大きく変化する中で、四日市港は背後圏産業の競争力の維持・強化に物流・防災面から貢献できるよう、港湾機能強化やCNP形成に資する港湾地域の脱炭素化を促進します。

施策７－４　国際展開の推進

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境 EC（電子商取引）の活用に向けた取組が進展

■ 県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

・海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げるため、インド市場の最新情報や現地日系企業の動向、支援制度等について紹介を行うセミナーを開催しました（18 企業・団体、26 人参加）。

・海外展開に向けた商談会・展示会・越境 EC 等の販路拡大に取り組む県内中小企業等や、現在の国際情勢をふまえリスクヘッジの観点から輸出先の多角化に取り組む県内中小企業等に対し、補助金による支援を行っています（補助金の採択企業数 27 社：9月末現在）。

・県内中小企業等のアセアン地域でのビジネスの展開を促進するため、タイ・バンコクに設置した「三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）」により、各企業の取組段階に応じた現地サポートを行っています（支援事例：現地の商習慣の助言、販路開拓候補先の企業とのマッチング支援）。

・アセアン地域における展示会への出展やビジネスマッチングの開催など、県内中小企業等の販路拡大支援に取り組んでいます。

・これまで構築してきた海外自治体や関係機関等とのネットワークを活用し、産業交流の促進や県内中小企業等の販路拡大への支援を行っています。また、三重県と台湾の半導体分野での産業交流を促進するとともに、県内投資に向けて三重県の操業優位性等の PR に取り組んでいます。

② 国際交流の推進

・姉妹・友好提携先との交流について、パラオ共和国は友好提携から 30 周年を迎えたことから、知事がパラオ共和国を訪問（5月）し、今後の交流等を一層推進するための「合意書」を締結しました。また、ブラジル三重県人文化援護協会と連携し、サンパウロ・ジャパンハウスにおける「熊野古道 PR イベント」を開催（10 月）しました。中国河南省は、友好提携から 40 周年を迎えることから、周年事業の実現に向けた調整を行っています。

・国際的な視野を持ち、地域で活躍するグローカル人材を育成するため、県が有するネットワークを活用し、若者に国際交流の機会を提供しています（交流機会の提供8件：9月末現在）。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

・人口減少の進展に伴い国内市場の縮小が懸念される反面、海外市場の規模が拡大する中、海外展開に取り組んだことがない県内中小企業は 7 割を上回っていることから、海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げる必要があります。そのため、支援機関の取組紹介や専門家による講演等を行うセミナーの開催に加え、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携しながら

海外市場の状況に関する情報提供や相談対応を行います。
・県内中小企業の海外ビジネスを促進するにあたっては、市場調査や現地視察、展示会への出展などにかかる初期費用の負担を軽減する必要があります。そのため、海外での展示会・商談会、越境 EC（電子商取引）等を行う県内中小企業等の取組や、県内中小企業等が行う新たな販路開拓への取組を補助金により支援します。
・県内企業からの関心が高いアセアン地域で開催される展示会への共同出展を行い、展示会参加企業との商談の設定や出展後のアフターフォローなど伴走支援を行います。
・成長の著しいアジアをはじめとした海外市場獲得のため、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークや「三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）」を活用し、県内中小企業等の販路拡大に向けた現地サポートに取り組みます。

② 国際交流の推進
・県民の国際理解を深めるため、姉妹・友好提携先をはじめとする海外の国・地域との関係を維持・発展させていく必要があります。そのため、これまでに積み重ねてきた交流等の実績もふまえ、一層の交流の推進に向けて取り組みます。また、スペイン・バレンシア州は、姉妹提携の締結から35周年の節目を迎えることから、さらなる関係の強化に取り組みます。
・県民が国際的な視野を持ち地域で活躍できるよう、グローカル人材の育成に継続的に取り組む必要があります。そのため、外務省、JICA等の関係機関、姉妹・友好提携先など、県が有するネットワークを活用し、海外からの訪日研修やクルーズ船寄港等の機会をとらえて、県内の若者に国際交流の機会を提供します。

施策８－１　若者の就労支援・県内定着促進

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 就職支援協定締結大学との連携による県内企業の情報発信、インターンシップや就職説明会の充実等を通じて、若者が県内企業の魅力に触れる機会が広がり、県内で働きたいという意欲の向上と就労・定着が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 若者等の就労支援

・県内企業への就職を促進するため、求人情報サイトの発信力を強化するとともに、就職支援協定締結大学と連携した学生向け U・Iターン就職説明会や保護者会において県内企業情報や就職支援情報等の発信を行っています（U・Iターン就職説明会（協定締結大学）等への参加回数15 回：9 月末現在）。

・求職者それぞれのニーズに沿った就労支援を行うため、「おしごと広場みえ」において、就職相談やセミナーなど総合的な就労支援サービスをワンストップで提供しています（延べ利用者数3,425 人：8月末現在）。

・県内企業の採用力向上を図るため、県内企業が行うインターンシップ等のプログラム開発や各種採用ノウハウ習得のためのセミナー開催や専門家派遣等による伴走支援を行っています（ノウハウ習得に係るセミナー1 回開催、23 社参加：9 月末現在）。

・企業と若者とのマッチングを促進するため、オンライン合同企業説明会の開催やインターンシップ等の実践機会の創出を行っています（オンライン合同企業説明会 36 社参加、延べ視聴者数754 人）（インターンシップへの延べ参加学生数 33 人：9月末現在）。

② 人材の育成・確保支援

・人口減少による県内中小企業・小規模企業の労働力不足の解消や、半導体関連分野などの成長産業における人材の育成・確保に向けて、産業政策と一体となった雇用を創造するプロジェクトに取り組みます。

・津高等技術学校において、学卒者、在職者、離転職者を対象に、産業界のニーズをふまえた職業訓練を実施しています。また、民間教育訓練機関に委託して、デジタル、介護、保育等の分野に関する離転職者向け職業訓練を実施しています。

・工業研究所の技術支援機能の配置・強化や津高等技術学校との一体整備における要件等を整理した建替え再整備基本計画に基づき、施設の基本設計・実施設計を進めています。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

・若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、県内での居住、就業等を条件に奨学金返還額の一部を助成しています。また、支援の拡充に向けて、企業における奨学金返還支援（代理返還）制度の導入促進に取り組んでいます。

・若者の県内定着を促進するため、県と県内大学・短期大学・高等専門学校で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」において、地域で活躍する人材「三重創生ファンタジスタ」の養成など、学生と地域のつながりをつくる取組を進めています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 若者等の就労支援

・若者の県内企業への就職を促進するため、県内就職に関する情報をさらに広く届ける必要があります。そのため、県が運用する求人情報サイトの掲載内容の充実を図るとともに、多くの若者が利用する民間求人サイトとの連携を進めることで、情報発信力を強化します。
・採用におけるミスマッチをなくし、定着率を高めるためには、求職者それぞれの価値観やニーズに沿った就労支援を行うことが必要です。そのため、引き続き「おしごと広場みえ」においてワンストップで総合的な就労支援サービスの提供に取り組みます。
・県内企業が優秀な人材を確保し、競争力を高めるためには、県内企業それぞれが採用力の向上を図る必要があります。このことから、インターンシップ等のプログラム開発を支援するとともに、企業ごとに異なる課題に応じた伴走支援を行います。
・県内企業への就職をさらに強く促進する必要があります。そのため、特に三重県出身学生の多い中京圏・関西圏の就職支援協定締結大学との連携を一層強化し、より効果の高い情報提供に取り組むとともに、企業と若年求職者とのマッチングを促進します。

② 人材の育成・確保支援

・県内中小企業・小規模企業における労働力不足の解消、半導体関連分野などの成長産業における必要な人材の育成・確保といった課題の解決に向けて取り組むことが求められています。そのため、関係機関等と連携しながら、雇用を創造するプロジェクトに取り組みます。
・県内産業の担い手となる人材を育成するとともに、早期の就職を支援する必要があります。そのため、津高等技術学校や民間教育訓練機関において、産業界のニーズをふまえた職業訓練を実施していきます。
・工業研究所と津高等技術学校との一体整備を、基本計画に基づき推進するため、着工に向けた施設・設備の設計作業を着実に実施していきます。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

・若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、引き続き、学生奨学金返還支援事業を実施するとともに、企業に対し奨学金返還支援（代理返還）制度の導入を働きかけます。
・若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関等と連携し、学生と地域のつながりをつくる取組を進めます。

施策８－２　多様で柔軟な働き方の推進

（主担当部局：雇用経済部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 産業・就業構造の変化やデジタル化の進展、企業や地域のニーズに対応した人材の育成・確保が進むとともに、労働環境の整備や多様で柔軟な働き方の導入により、女性、高齢者、外国人など多様な人材が適性や能力を生かして、安心してやりがいを持って働ける環境づくりが進展

■ 障がい者と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障がい者雇用に対する企業や県民の理解が深まり、希望や特性に応じて柔軟に働くことのできる職場環境づくりが進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 多様な働き方の推進

・誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度（登録189社）、アドバイザー派遣（9社）等により県内企業への働き方改革の普及を図るとともに、働き方改革推進奨励金により働きやすい職場環境づくりを後押ししています。
・カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の尊厳を守るため、「三重県カスタマーハラスメント防止条例」を制定し、その内容を広く周知するとともに事業者向け相談窓口の設置等により、カスタマーハラスメント防止対策の取組を支援しています。

② 多様な人材の就労支援

・正規雇用や再就職を希望する女性を対象に、「ビジネス文書作成」や「初歩的なプログラミング」など個別ニーズに応じたスキルアップ研修を実施するとともに、子育てとの両立、キャリアに関すること等、様々な不安要素を抱える女性の就職相談に対応しています。
・高齢者が生涯にわたって活躍できる職場環境づくりを推進するため、企業向けに高齢者雇用の実践事例を紹介するセミナー等を開催しています。また、高齢者が能力や経験を生かして働けるよう、早期再就職を希望する求職者を対象にセミナー等を開催しています（参加者166名：9月末現在）。
・県内中小企業による外国人従業員等への日本語教育を支援するため、eラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を進めています（14社、52名受講：9月末現在）。
・日本で教育を受け日本文化に理解のある留学生や定住外国人が県内企業に就職できるよう、留学生等を対象に合同企業説明会等を実施しています（オンライン合同企業説明会65名、就業体験13名：9月末現在）。
・高度外国人材の採用をめざす県内企業の採用活動を支援するため、MOU締結国であるベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、県内企業での就業体験や現地での合同面接会を実施します。

③ 障がい者の雇用支援

・三重労働局と連携し、企業訪問や、大型商業施設でのイベント等の開催（参加者224名：9月末現在）などにより、障がい者の就労に対する理解促進と雇用の拡大に取り組んでいます。
・法定雇用率未達成企業の雇用拡大に向けて、企業の人事担当者が、障がい者雇用に積極的な企業を見学して短時間雇用などの障がい特性に応じた働き方について理解を深める機会を提供しています（企業見学会2社参加：9月末現在）。
・法定雇用率未達成企業へアドバイザーを派遣し、業務の切り出しや必要な配慮、人材の募集を行うための求人票の書き方などについて助言を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 多様な働き方の推進

・少子高齢化による労働力減少と多様な働き方へのニーズが増す中、働き方改革の推進により、誰もが働きやすい職場環境づくりや企業の人材確保、ジェンダーギャップの解消につなげる必要があります。そのため、アドバイザー派遣や奨励金制度等により県内企業への支援を行います。また、企業の優れた取組の表彰等により横展開を図っていきます。

・カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の尊厳を守ることが求められています。このため、条例を適切に運用するとともに、相談窓口やアドバイザーの派遣等により県内企業におけるカスタマーハラスメント防止対策にかかる取組を支援します。

② 多様な人材の就労支援

・男女間の賃金格差の是正や不本意な非正規雇用の解消に向けて、女性の正規雇用化や再就職を促進する必要があります。そのため、引き続きスキルアップ研修や、女性の正規雇用化した成功事例などを紹介する県内企業向けセミナーを開催するとともに、さまざまな不安要素を抱える女性に対して、女性専用相談窓口での対応を行います。

・高齢者がその能力や経験を生かし、生涯にわたって活躍できるよう、継続雇用制度の導入促進等の職場環境づくりやマッチング機会の提供に取り組む必要があります。そのため、三重労働局と連携して、企業と求職者向けのセミナーや就職面接会を実施します。

・従来の技能実習制度に代わる、外国人材を受け入れる新しい仕組みとして、令和9年4月から育成就労制度が開始されます。受入れ企業に求められる入国後の日本語教育を支援するため、外国人従業員を対象とした「日本語学習 e-ラーニングシステム」等を県内中小企業へ試験的に提供します。

・県内企業が育成就労制度を含む外国人の雇用管理への理解を深めるため、企業向けセミナーを開催するとともに、行政書士による在留資格等に関する企業向け相談窓口を運用し、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりに取り組みます。

・高度外国人材の採用をめざす県内企業の採用活動を支援するため、ベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に県内での就業体験や現地での合同面接会を開催します。また国内では、留学生や定住外国人向けのオンライン企業説明会等を実施します。

③障がい者雇用の支援

・令和8年7月に法定雇用率が2.7％へ引き上げられたことから、取組を一層進めていく必要があるため、三重労働局と連携し、企業訪問や啓発イベントの開催等による障がい者就労への理解促進、就労を希望する障がい者と企業とのマッチング機会の創出などの取組を進めます。

・過去の雇用率の引き上げ時、新たに制度の対象となった企業が法定雇用率を達成できない傾向が見られました。そのため、新たに制度の対象となった企業の人事担当者等が、障がい者雇用に積極的な企業の見学機会を提供するとともに、アドバイザーによる業務切り出し等への伴走支援を行います。

・企業での就労に不安を感じる障がい者等が一般就労へ向けた具体的なイメージを形成するとともに就労への意欲を高めるため、実際に働く現場を見たり、働いている人と対話する機会を提供します。

施策９－１　市町との連携による地域活性化

（主担当部局：地域連携・交通部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県と市町が連携することで、各市町が持続可能な行政サービスを提供するとともに、県内各地域で地域の特性に応じた魅力と活力ある地域づくりが進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 市町との連携・協働による地域づくり

・県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用して設置している検討会議において意見交換を行うなど、市町と連携した取組を進めています。
・若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、若者が自治会等にインターンとして参加する機会を提供しています。
・地方創生にかかる勉強会を開催し、交付金にかかる事業策定をサポートするなど、市町の取組を支援しています。

② 市町行財政運営の支援

・市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営を行うことができるよう、支援しています。
・市町からの相談に応じ、情報収集や助言を積極的に行うとともに、国の法改正・制度改正等があった場合には速やかな情報提供に努めています。
・公共施設マネジメント、地方自治体における資金調達、財政運営等をテーマに「市町と県との勉強会」を開催するなど、市町に対し適切な支援を行っています。
・市町職員の採用につなげるため、県内全市町が参加する合同就職セミナーを開催しました。

③ 木曽岬干拓地等の利活用の推進

・木曽岬干拓地では、伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用への移行を図るため、都市的土地利用計画を策定するとともに、農業体験広場の暫定利用等を進めています。
・大仏山地域では、散策路等を適切に維持管理するとともに、関係機関と連携し利用促進に取り組んでいます。
・宮川の流量回復について、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組んでいます。また、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向け、試験放流等の検討も含め関係者等と意見交換を継続するとともに、関係部局で河川環境等の調査結果を共有し検討を進めています。

④ 過疎地域等における地域づくり

・過疎地域等において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組等を支援しています。
・過疎地域の持続的発展を図るため、「三重県過疎地域持続的発展方針」に基づく「三重県過疎地域持続的発展計画」を策定しました。
・「三重県離島振興計画」に沿って、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路運営費に対する支援を行っています。
・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着を図るため、地域おこし協力隊サポートデスク（相談窓口）とともに、効果的な活動に向けた研修・勉強会の開催や、市町と元隊員等が連携した支援体制づくりに取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 市町との連携・協働による地域づくり

・人口減少が進む中、住民が主体となった持続可能な地域コミュニティづくりなど地域課題の解決に向け、市町との連携を強化し、地域の実情に応じた取組を進めます。
・引き続き、国の地方創生等の動きをふまえつつ、市町施策推進のための勉強会の開催や助言などにより市町の取組を支援します。

② 市町行財政運営の支援

・市町が持続可能な形で行政サービスを提供し、安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、行財政運営の改善につながる取組等について、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。
・市町職員の採用につなげるため、県内市町と協働した合同就職セミナーを拡大開催します。

③ 木曽岬干拓地等の利活用の推進

・木曽岬干拓地では、伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用への移行に向けて、都市的土地利用計画に基づき計画的に取り組みます。
・大仏山地域では、引き続き散策路等を適切に維持管理するとともに、関係機関と連携し利用促進に取り組みます。
・宮川の流量回復について、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間において、河川環境等について引き続き調査を進めるとともに、試験放流等の検討も含め、関係者等との意見交換を継続しながら、より良い流況に向けて取り組みます。
・宮川の環境保全の醸成を図ることを目的として、流域市町や関係企業など地域と協働して、水質良化などの河川環境の保全に関する取組を実施します。

④ 過疎地域等における地域づくり

・過疎地域等において、魅力ある地域づくりを推進するため、各種計画に基づき、地域活性化や定住促進などの取組を進めます。
・離島航路は、島民の生活及び観光客のアクセスとして必要不可欠な交通手段であることから、離島航路事業者に対して支援を行い、航路の維持・改善につなげます。
・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着をさらに促進するため、各市町が実施する取組の横展開や、所属する市町を越えた隊員同士のつながりの創出に取り組みます。

施策９－２　移住の促進

（主担当部局：地域連携・交通部）

施策の目標

（2031年の目標）
■ 三重県が移住先として選ばれ、移住者が安心して暮らし続けられる地域となることで、人口流入が進展
■ 地域の活力向上につながるよう、移住者と地域の人びととの交流が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進
・移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションや、ターゲットを設定した移住セミナーを実施し、移住希望者にアプローチを図っています。
・市町・関係部局と連携した県独自の移住フェアを東京・名古屋・大阪で実施し、移住先としての本県の認知度向上を図っています。（令和8年9月5日名古屋開催 121 名参加）
・Facebook グループ「日々三重」を通じて、移住後の暮らしのイメージづくりや、地域の方々との継続的な交流を図っています。
・AIを活用した移住相談を新たに導入し、若者が気軽に相談できる態勢を整えました。
・移住者数の増加に向けた実行計画として「三重県移住促進計画（仮称）」の策定を進めています。

② 移住者を受け入れる態勢の充実
・先進事例を共有する市町担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会を開催し、県全体の移住者受入態勢の底上げを図っています。
・移住希望者の関心が高い空き家バンクの充実や利活用などに取り組む市町への支援、県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援を行っています。
・移住者と地域をつなぐ人材を引き続き育成し、移住希望者の不安軽減や、地域の受入態勢の充実を図っています。
・東京圏からの移住を促進するため、移住した人を対象に移住支援金を給付する移住支援事業の活用に向け制度の周知を行うほか、制度の要件緩和等を国へ要望しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進
・移住者数の増加に向け、「三重県移住促進計画（仮称）」に基づく取組を進めます。
・移住先として三重県が選ばれるよう、移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを展開するとともに、ターゲットを設定した移住セミナーや相談会を実施します。
・移住先としての本県の認知度を高めるため、県独自の移住フェアを大都市圏で開催し、市町・関係部局に加え、新たに企業とも連携した取組を進めます。
・移住者アンケートを実施し、ターゲット層の見直しと分析を行うとともに、AIを活用した移住相談体制の強化や移住希望者フォローアップシステムの活用により、移住促進の実効性を高めます。
・移住希望者と地域とが継続的につながるきっかけを創出するため、Facebook グループ「日々三重」を通じて暮らしの魅力をPRしていきます。

② 移住者を受け入れる態勢の充実
・移住を検討する人を後押しするため、移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進施策に取り組

む市町を支援します。
・県全体の移住者受入態勢の底上げを図るため、先進事例を共有する市町担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会を開催します。
・移住者が安心して暮らし続けられるよう、移住者と地域をつなぐ人材を育成します。
・東京圏からの移住促進に向け、移住支援事業の要件緩和や制度周知による活用促進を国へ要望するとともに、本県においても制度の周知に取り組みます。

施策９－３　南部地域の活性化

（主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 南部地域に幸福感を持っていきいきと暮らす人びとが増え、地域外の人びとが南部地域に一層の魅力を感じ、地域の外からさらに活力が注入される好循環が続くよう、若者の人口流出をくい止め、定着に向けた働く場の確保や生活サービスの維持・確保など安心して暮らし続けることのできる地域づくりが進展

■ 南部地域への交流人口や関係人口が拡大。さらにはこれらの人びとと地域との関係が深化し、特に関係人口が地域コミュニティ活動や第一次産業の担い手として活躍

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

・南部地域を離れた学生や若者を対象として、南部地域で働くことや暮らすことの魅力を体感してもらうツアーを実施しています。
・南部地域における副業、兼業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に取り組んでいます。
・南部地域の市町、有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報の共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した若者の定着・人口還流に向けた取組等を支援しています。
・「三重県南部地域振興プラン」の見直しにあたり、南部地域の若者等へのアンケート調査などを実施しています。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

・地域活力の維持・向上のため、みかんや柿の収穫など農林水産業のお手伝いをきっかけにした地域との関係づくりに取り組むとともに、地域で活躍する人びとが地域や世代の垣根を越えて人的ネットワークを形成するための連続講座を開催しています。
・関係人口の深化・拡大のため、南部地域と都市部の関係人口とをつなぐ仕組みを検討しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

・南部地域においては、若者世代の人口流出が大きな課題であることから、若者が「住み続けたい」と思える地域づくりや地域への愛着・誇りの醸成、地域との関係性の継続に取り組みます。
・第一次産業などの地域産業の活力向上のため、南部地域において実施する農林水産業を支える人材の確保に向けた取組を支援します。
・南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した取組を支援します。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

・地域コミュニティ活動や第一次産業の担い手不足が課題であることから、南部地域に賑わいをもたらす「人の流れ」の創出や、南部地域を内外から支える人づくり（地域づくり人材ネットワークの強化と関係人口の深化・拡大）に取り組みます。

施策９－４　東紀州地域の活性化

（主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 多くの人びとが熊野古道伊勢路を訪れ、豊かな自然や食など、東紀州地域ならではの資源に魅力を感じ、地域に滞在しながらさまざまなスポットで観光や体験型プログラム、食、地域産品などを楽しむための仕掛けづくりが進展

■ 世界遺産の文化的価値が守られ、来訪者にも評価されるよう、熊野古道伊勢路の保全活動へ幅広い主体が参画し、十分な活動資金が確保された持続可能な体制を構築

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

・登録DMOである一般社団法人東紀州地域振興公社の運営基盤の確立に向けた取組を支援しています。

・地域の農林水産物を生かした産品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、第一次産業などの事業者に対して、商品やサービスの改良、販路拡大への支援を行っています。

・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくため、受入体制の充実や効果的なプロモーション等に取り組んでいます。

② 熊野古道の未来への継承と活用

・熊野古道伊勢路へのさらなる誘客を図るため、魅力の発信や伊勢路の来訪とあわせた地域の観光施設等への誘客、統一感のある案内標識の整備促進等に取り組んでいます。

・県立熊野古道センターの常設展示について、令和9年度を目途にリニューアルオープンができるよう、コンテンツ制作等に取り組んでいます。

・新たな担い手の確保に向けて、次世代を担う子どもたちやその家族等を対象に、保全体験や歴史・文化・自然を学習する機会の提供を行っています。

・保全活動に必要な財源確保に向けて、新たな財源確保策の検討を進めるなど、持続可能な保全体制の構築に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

・一般社団法人東紀州地域振興公社が、今後、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役としてさらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となることが求められていることから、引き続き、運営基盤の確立に向けた取組を支援します。

・地域の農林水産物を生かした産品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、引き続き、第一次産業などの事業者に対して、商品やサービスの改良、販路拡大への支援を行います。

・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくため、引き続き、受入体制の充実や効果的なプロモーション等に取り組みます。

② 熊野古道の未来への継承と活用

・熊野古道伊勢路へのさらなる誘客を図るため、引き続き、第63回神宮式年遷宮や世界遺産登

録30周年も見据えた伊勢路の魅力発信の強化や、伊勢路の来訪とあわせた地域の観光施設等への誘客、統一感のある案内標識の整備促進等に取り組みます。
・県立熊野古道センターの常設展示について、熊野古道伊勢路の本質的価値の紹介に重点を置いた展示内容への再編やインバウンドの増加等に対応するためのリニューアルを行うとともに、来館者の増加につながる情報発信等に取り組みます。
・熊野古道伊勢路の保全について、地域の保全団体会員の高齢化等による活動の担い手不足や財源不足が課題となっているため、新たな担い手の確保や保全活動に必要な財源の確保など、持続可能な保全体制の構築に取り組みます。

施策 10－１　社会におけるＤＸの推進

（主担当部局：総務部デジタル推進局）

施策の目標

（2031 年の目標）

■ AIが前提とされる社会の到来にむけて、県民の皆さんや県内事業者等のデジタル活用力が底上げされ、AIをはじめとする新技術を活用した課題解決や新たな挑戦への取組が定着

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、DXの取組を推進するとともに、次期戦略計画の策定に取り組んでいるところです。

・「みえDXセンター」で相談支援を行いました（相談件数 11 件：9月末現在）。また、県民等を対象としたセミナー等を実施予定です。

・DXやAI活用により、県内企業の生産性の向上及び業務効率化を進めるため、スキル別の人材育成や企業への導入支援を行っています。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

・県内の事業共創を促進するため、都市部の事業共創施設と連携して県外スタートアップを誘致し、三重県を製品やサービスの開発等の実証フィールドとして活用いただけるよう実証実験等の支援に取り組んでいます（支援件数6件：9月末現在）。

・スタートアップの創業・事業成長を支援するため、事業計画の磨き上げや事業拡大に向けた販路開拓などの伴走支援に取り組んでいます（支援者数 17 人：9月末現在）。

③ 空の移動革命の促進

・空飛ぶクルマに対する理解促進を図るため、啓発イベントを志摩市内で実施します（12月実施予定）。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① さまざまな主体が取り組むAX／DXの支援

・AX／DXの推進による生産性の向上に向け、県内事業者等におけるAIをはじめとするデジタル技術の活用を促進するとともに、県民一人ひとりがデジタルの恩恵を享受できるよう、リテラシー向上を図ります。

・県内企業が生産性の向上及び業務効率化を進めるためには、AX／DXの導入が必要です。このことから、推進する人材の育成に向け、階層別の実践的な研修等を実施するとともに、専門家による導入への一貫した伴走支援を行います。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

・県内の事業共創を促進するためには、県内企業等の協力を得ながら、成果が得られた製品やサービスを社会実装へつなげていくことが必要です。このことから、引き続き、県外スタートアップに三重県を実証フィールドとして活用いただくとともに、成果の横展開に取り組みます。

③ 空の移動革命の促進

・空飛ぶクルマ関連産業は将来的な成長が見込まれていますが、県内企業にとって技術的な仕様や市場が見通せないことが課題となっています。このため、県内企業と機体メーカー等との技術交流等を実施し、県内企業の空飛ぶクルマ関連産業への新規参入促進に取り組みます。

施策 10－２　行政サービスのＤＸ推進

（主担当部局：総務部デジタル推進局）

施策の目標

（2031 年の目標）

■ 利用者のニーズに沿った行政手続が自宅でも窓口でも簡単かつ迅速にできるようになるなど、市町も含め、データやAIを活用した行政サービスが創出されることにより、県民の皆さんの利便性が向上

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① デジタル技術を活用した県民サービスの推進

・法令や条例等に基づくデジタル化が着手可能な行政手続について、デジタル化を進めるとともに、デジタル化した行政手続の利便性向上に取り組んでいます。

・データ活用の推進に向け、データ活用基盤を利用した課題解決に向けた実証実験に取り組んでいます。

② 市町DXの促進

・DXによる市町の課題解決やデジタル人材育成をさらに進めるため、デジタル専門人材から構成される「DXタスクフォース」を新たに設置し、専門知識に基づく伴走支援を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① デジタル技術を活用した県民サービスの推進

・県民の利便性向上を図るため、電子申請における手続の簡素化や利用促進を図るとともに、窓口での申請における時間短縮等に取り組みます。

・データ活用の推進に向け、これまで実証実験を進めてきた取組の本運用への移行を図るとともに、オープンデータの充実に取り組みます。

② 市町AX／DXの促進

・市町AX／DXを推進する人材が不足していることから、デジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務効率化に向け、市町のニーズに合わせた支援に取り組みます。

施策１１－１　道路・港湾整備の推進

（主担当部局：県土整備部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 高規格道路では、東海環状自動車道の全線開通など、県内外を貫く南北軸が強化・延伸され、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が広がり、地域の経済活動が活性化

■ 県管理道路では、一般国道 167 号（五知～白木）等の整備が進むことにより、地域間交流の促進や観光振興に向けた動きにつながるとともに、未改良道路の拡幅等による混雑解消や生活交通の安全・安心、円滑性の確保が進展

■ リニアによる交通革新や高速道路ネットワークの進展を見据えた総合交通ターミナルの整備を賑わい・防災空間の創出とともに推進

■ 通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について、関係者と連携しながら交通安全対策を推進

■ 区画線など、道路の着実な維持管理に取り組むとともに、AI を活用した交通観測体制の確立により、県民の皆さんが安全で快適に利用できる道路環境を実現

■ 街並みに調和した景観や交通安全などの機能に応じた街路樹の剪定、花植え活動などにより、良好な空間が形成されるとともに、道路施設の脱炭素化に向けた持続的な管理を推進

■ 港湾では、岸壁や航路等の着実な維持管理により安全な利用を確保するとともに、脱炭素化や船舶の大型化への対応、クルーズ船寄港誘致など港湾の利活用を促進する官民連携のプロジェクトが進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 高規格道路及び直轄国道の整備促進

・東海環状自動車道の全線開通に向けた県境トンネル工事をはじめ、熊野道路のトンネル工事、紀勢自動車道（4車線化）の工事等、高規格道路や直轄国道の整備が進捗しています。

・鈴鹿亀山道路では、橋梁詳細設計等の調査、設計、用地買収を進めています。また、名神名阪連絡道路では、機能や役割等をふまえ、関係機関と連携して計画の具体化に向けた取組を進めています。

② 県管理道路の整備推進

・高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークや観光振興に向けたアクセス道路として、伊勢志摩連絡道路（国道 167 号（五知～白木））等の整備を進めています。

・車両のすれ違いが困難な箇所の解消等の地域ニーズへの的確な対応に向けて、県管理道路の整備を進めています。

・「三重県自転車活用推進計画」に位置付けられた自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行空間の整備について検討しています。

③ 交通拠点の機能強化

・近鉄四日市駅周辺において、分散しているバスの乗降場を集約し、交通結節機能の強化を図るバスタ四日市の工事が進捗しています。

・津駅周辺において、令和7年度に津市が策定した「津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）」に基づき、社会実験を実施するなど、県道の道路空間再編に向けた検討を進めています。

・リニア三重県駅の開業効果を県内全域へ波及させるため、道路網調査を実施し、既設IC等、既存施設の活用もふまえて、必要となる道路ネットワークについて検討を進めています。

④ 交通安全対策の着実な推進
・通学児童等歩行者の安全確保を図るため、通学路交通安全プログラムに基づく安全な道路交通環境の整備を進めるなど、スピード感を持って交通安全対策を進めています。

⑤ 適切な道路の維持管理
・道路を安全・安心・快適に利用できるよう、老朽化が進行する舗装や道路標識等の道路施設の修繕や、剥離が進行する路面標示の引き直しを進めています。また、地下占用物連絡会議において、道路管理者と地下占用事業者が道路陥没を防ぐ取組状況の共有等を行っています。
・交通安全上支障となる箇所の道路除草や雑草抑制対策を、地域の皆さんの声を聴きながら重点的に進めています。
・道路施設の利用及び管理を効率的かつ効果的にマネジメントするため、交通観測体制のさらなる拡充を進めています。

⑥ 道路空間におけるグリーン化の推進
・街路樹が持つ良好な景観形成の機能が発揮されるよう、街路樹の樹形管理を地域の特性に応じて進めるとともに、花植え活動等を実施し、良好な道路空間の形成を進めています。
・道路施設の脱炭素化に向けた持続的な管理を実現するため、「三重県道路脱炭素化推進計画」に基づき、トンネル照明灯のLED化を進めています。

⑦ 県管理港湾の機能充実
・地域の産業・経済を支えるため、耐震強化岸壁改修（鳥羽港）、防波堤改良（宇治山田港）等の港湾施設の老朽化対策、地震対策、荷役機能の強化を進めています。
・港湾の脱炭素化を推進するため、津松阪港及び尾鷲港において、港湾脱炭素化推進計画に基づく取組を実施しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 高規格道路及び直轄国道の整備促進
・人流・物流の円滑化や活性化によって元気な地域づくりを支えるため、近畿自動車道紀勢線をはじめ、東海環状自動車道、新名神高速道路（6 車線化）、紀勢自動車道（4 車線化）等の高規格道路や北勢バイパス、鈴鹿四日市道路等の直轄国道の整備促進に向けた取組を進めます。
・社会・経済活動を支える高規格道路等の未整備区間を解消し、地域の経済活動を活性化させるため、鈴鹿亀山道路の早期整備や名神名阪連絡道路の実現に向けた取組を進めます。

② 県管理道路の整備推進
・地域間交流の促進や観光振興、道路の混雑解消や生活交通の安全・安心、円滑性の確保のため、幹線道路ネットワークの強化やバイパス等の抜本的な整備、早期に事業効果を発現できる待避所の設置等、柔軟な対応も織り交ぜた取組を進めます。
・自転車通行空間の整備については、警察や市町などの行政機関、地元関係者との合意形成を図りながら、緊急度に応じた整備の優先度やスケジュールを検討のうえ、取組を進めます。

③ 交通拠点の機能強化
・近鉄四日市駅周辺において、居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかの実現に向けて、関係者が連携してバスタ四日市の整備が促進されるよう取組を進めます。
・県都の顔となる津駅周辺において、道路空間の再編や交通結節点の強化等による公共交通の利便性の向上を図るため、関係機関と協働しながら、「津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）」に基づき取組を進めます。
・リニア中央新幹線の開業効果を県内全域へ波及させるため、引き続き、リニア三重県駅とつながる道路ネットワークの整備に向けた検討を進めます。

④ 交通安全対策の着実な推進
・通学児童等の安全確保が全国的な課題となっているなか、引き続き、通学児童等歩行者の安全確保を図るため、スピード感を持って交通安全対策を進めます。

⑤ 適切な道路の維持管理

・道路を安全・安心・快適に利用できるよう、老朽化が進行する舗装や道路標識等の道路施設の修繕や、剥離が進行する路面標示の引き直しを進めます。また、引き続き、地下占用物連絡会議において、道路管理者と地下占用事業者が道路陥没を防ぐ取組状況の共有等を行っていきます。

・交通安全上支障となる箇所の道路除草や雑草抑制対策を重点的に行うとともに、さまざまな工夫や新たな取組を地域の皆さんの声を聴きながら進めます。

・道路施設の利用・管理を効率的かつ効果的にマネジメントするため、交通観測体制のさらなる拡充を進めます。

⑥ 道路空間におけるグリーン化の推進

・街路樹が持つ良好な景観形成の機能が発揮されるよう、街路樹の樹形管理を地域の特性に応じて進めるとともに、花植え活動等を実施し、良好な道路空間の形成を進めます。

・道路施設の脱炭素化に向けた持続的な管理を実現するため、「三重県道路脱炭素化推進計画」に基づき、トンネル照明灯のLED化等の取組を推進します。

⑦ 県管理港湾の機能充実

・地域の産業・経済を支えるため、港湾施設の地震対策、荷役機能の強化を進めます。

・港湾の脱炭素化を推進するため、引き続き、港湾脱炭素化推進計画に基づく取組を進めます。

・港湾の利活用を促進するため、関係部局と連携し、クルーズ船寄港誘致など受入環境の整備を進めます。

施策１１－２　公共交通の確保・充実

（主担当部局：地域連携・交通部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 観光交流や産業を支える社会インフラである鉄道やバス路線等が維持・活性化され、持続可能な広域交通のネットワークが形成

■ 地域輸送資源のフル活用により県民の多様なニーズに対応した移動手段の確保が進むことで交通空白の解消が進展

■ リニア三重県駅の設置による効果を県内全域に波及させるよう、リニア三重県駅と地域を結ぶ県内広域交通網の整備促進について、関係機関との検討が進むとともに、リニア三重県駅を核とした地域づくり等の取組が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

・市町職員を対象とした人材育成講座を実施するとともに、交通課題の解決に向けたモビリティ・データ活用のモデル事業に取り組んでいます。また、既存の交通事業者と共存できる新たな公共ライドシェアモデルの構築に向け、名張市及び紀宝町において、実証運行を行っています。

・交通事業者と連携し、大都市圏でのバス運転士就職イベントへの出展や、若者・女性等を主なターゲットとするバス運転体験会の開催に取り組むとともに、交通事業者の二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場づくりに向けた取組に対して補助金による支援を行っています。

・広域的かつ基幹的な路線幹線バスについて、国と協調して運行経費等に対する支援を行うとともに、地域鉄道等が安全確保のために実施する設備整備に対し、国や沿線市町と協調して支援を行っています。

・沿線市町や関係府県と連携した協議会等での活動を通じ、在来線や地域鉄道の利用促進 PRや、国及び鉄道事業者への要望活動に取り組んでいます。

・JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化を図るため、沿線市やJR西日本と連携して企画列車の運行や沿線住民のマイレール意識の醸成につながる取組を実施します。また、名松線などの在来線や地域鉄道については県総合博物館で開催される企画展などの機会を捉え、利用促進に向けた PR 活動を実施します。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進

・県内ルート・駅位置の早期確定および一日も早い全線開業に向け、JR東海や国土交通省へ要望を行うとともに、「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」等を通じて、沿線自治体等と連携・協力を図りながら、名古屋・大阪間の円滑な事業着手に向けた取組を進めています。

・「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、リニア開業効果を県全体へ波及・発展させる具体的な施策や事業への展開を図るため、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

・持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、人口減少に伴う今後の移動需要や、自動運転技術の普及もふまえた地域旅客運送サービスの供給力について長期的な将来推計を実施するとともに、スクールバスや送迎バス等の運行実態等について調査を行います。

・公共ライドシェアの導入を一層促進するため、新たな財政支援により市町の実証運行等の取組を支援するとともに、既存交通事業者と共存可能な新たな公共ライドシェアモデルの全県展開に向け、配車システム等の標準化やドライバー確保の支援に取り組みます。
・公共交通の運転士の安定的な確保を図るため、業種横断型のドライバーバンクを創設し、限られた人材を公共交通全体で共有する仕組みを構築します。また、交通事業者が、外国人バス運転士の育成を自律的・安定的に継続できるよう、育成サイクルの構築を支援します。
・公共交通を維持するため、施設の老朽化に伴う経費負担の増加等により、依然として厳しい経営状況にある交通事業者を支援します。
・在来線や地域鉄道の維持・活性化を図るため、関係機関が連携した協議会等の活動を通じて利用促進に取り組みます。JR関西本線や名松線については、沿線市や企業・団体等が実施する、路線の活性化・利用促進に係る取組を支援することでマイレール意識の醸成を図ります。また、JR関西本線については、関西方面からの誘客促進に向けて取り組みます。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進
・「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」等による活動を通じ、引き続き、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を進めます。
・県民の皆さんのリニア事業に対する理解と協力を得られるよう、沿線自治体等と連携して一層の機運醸成に取り組みます。
・市町や交通事業者等と連携して、令和8年度に策定予定の「みえリニア戦略プラン（仮称）」の取組を推進します。

施策１１－３　安全で快適な住まいまちづくり

（主担当部局：県土整備部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 都市計画区域マスタープランに基づき市町が策定した立地適正化計画等により、災害リスクが高いエリアの土地利用規制や市街地中心部等への都市機能・居住機能の誘導が行われ、災害リスクをふまえたコンパクトで賑わいのあるまちづくりが進展
■ 大規模自然災害からの早期かつ的確な復興をめざす事前復興まちづくりが進展
■ 防災・減災対策や景観向上に効果のある緊急輸送道路における電線類の地中化等が進展
■ 地域の個性豊かな景観や花とみどりを生かした魅力あるまちづくりが進展
■ 魅力あるまちづくりの核として、多様なニーズに対応した誰もが快適に過ごせる賑わいの空間や防災機能を備えた公園を整備
■ 通学路の危険箇所において、安全・安心な歩行空間の整備が進展
■ 新築建築物等の検査や既存建築物の維持保全の徹底、適確な開発行為の許認可を行うことなどにより、安全・安心な建築物及び宅地を確保
■ 住宅・建築物の耐震化等の促進により、地震災害に対するまちの安全性が向上
■ 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー性能の高い長期優良住宅やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等が普及
■ 空き家の活用や危険空き家の除却が促進され、空き家の増加を抑制
■ 県営住宅の計画的な改修やセーフティネット住宅の確保により、高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者への居住支援体制が充実

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 持続可能で魅力あるまちづくりの推進

・市町の立地適正化計画策定やまちづくり関連事業の取組支援のため、市町担当者説明会において制度改正や先進事例の情報提供を行うとともに、計画策定や事業化に向けた市町への個別相談を実施しています。
・事前復興まちづくり計画の意義を学ぶ勉強会や個別訪問を通じて市町の理解促進を図るとともに、計画策定に向けた検討を進める2市に対し、職員研修への参画等の伴走支援を行っています。
・まちづくりを推進するうえでの防災・減災対策や景観向上に向け、緊急輸送道路における電線類の地中化に5路線で取り組んでいます。また、「三重県無電柱化推進計画」について、国の動向を注視しながら、次期計画の策定に向けた準備を進めています。
・「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づき、市町、県民及び事業者等において花とみどりの活用が促進されるよう、県産花きの消費拡大に寄与するイベント等の機会を通じて普及啓発に取り組んでいます。

② 都市基盤整備の推進

・マンホールトイレ等の防災機能を兼ね備えた県庁前公園をリニューアルオープンしました。
・熊野灘臨海公園では緊急時の避難場所となる高台広場の整備を進めているほか、大仏山公園では、野球場の改修や子ども用の遊戯施設（芝そりゲレンデ）の整備などを進めています。
・ダイセーフォレストパーク（鈴鹿青少年の森）では、新たな利用者ニーズへの対応と鈴鹿サーキット来場者の誘客促進を図るため、今後の施設整備に向けた「公園基本計画」の策定を進めています。
・市街地の通学路において、狭隘で歩道がなく、車両と歩行者の輻輳が発生している街路4路線で、歩行者の安全を確保するため、現道拡幅や歩道の整備を進めています。このうち、（都）野町国府線においては、令和8年度中の完成を目指し、整備を進めています。

③ 安全・安心な建築物の確保
・建築物の安全性確保のため、特定行政庁の市と連携して、完了検査未受検の新築建築物等への督促や既存建築物に対する防災査察等を実施し、適法な建築物の建築や適正な維持保全を促進しています。
・良質な宅地水準や立地の適正性確保のため、市町との会議や個別協議などを通じて課題を共有し、市町と連携した開発許可制度の的確な運用を図っています。
・令和7年度に改定した「三重県建築物耐震改修促進計画（第3次計画）」に基づき、市町と連携して耐震改修にかかる補助制度の拡充等を行い、住宅・建築物の耐震化を促進しています。

④ 安全で快適な住まいづくりの推進
・住宅政策の目標や施策等を定めた「三重県住生活基本計画」を見直すとともに、同計画と連携した「三重県公営住宅等長寿命化計画」の改定を行います。
・省エネルギー性能の高い住宅の普及を促進するため、ZEH または ZEH を上回る性能の住宅を新築・購入する者に対し支援を行っています。
・活用可能な空き家の改修や危険な空き家の除却を支援しています。また、空き家の適正管理等に関するセミナーを開催します。
・県営住宅の長寿命化工事に取り組むとともに、住環境の向上に向けたバリアフリー改修等を実施しています。
・高齢者等の住宅確保要配慮者の居住支援を推進するため、住宅相談会の開催や支援制度の周知に取り組んでいます。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 持続可能で魅力あるまちづくりの推進
・立地適正化計画を未策定の市町への個別訪問を通じて計画策定の理解促進を図ります。策定済の市町については、立地適正化計画の実効性の向上を図るため、個別相談等を通じて計画目標の進捗管理や改善に向けた助言を行います。
・市町による事前復興まちづくり計画の策定を支援するため、計画策定の基本的な考え方や具体的な進め方等を示す手引きの作成に取り組むとともに、勉強会等を通じた理解促進や計画策定に向けた検討を進める市町への伴走支援を行います。
・まちづくりを推進するうえでの防災・減災対策や景観向上に向け、緊急輸送道路における電線類の地中化を進めます。また、次期「三重県無電柱化推進計画」に基づく新たな取組を進めます。
・「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づき、花とみどりの活用が促進されるよう普及啓発に取り組みます。また、現行の基本計画が令和9年度で終了することから、次期計画（令和10年度から13年度まで）の策定を進めます。

② 都市基盤整備の推進
・熊野灘臨海公園では、緊急時の避難場所となる高台広場の整備を進めます。また、大仏山公園では、引き続き野球場の改修に加え、子どもや子育て世帯の目線に立った公園とするためのリニューアル工事を進めます。
・ダイセーフォレストパーク（鈴鹿青少年の森）では、「公園基本計画」を策定のうえ、公園施設の詳細設計に取り組みます。また、F1 日本グランプリ開催時に合わせたイベント開催に取り組みます。
・市街地の通学路における歩行者の安全を確保するため、引き続き、街路の現道拡幅や歩道の整備を進めます。

③ 安全・安心な建築物の確保
・安全・安心な建築物及び宅地の確保が求められるため、引き続き、特定行政庁の市と連携して、新築建築物等の完了検査合格率の向上や既存建築物の適正な維持保全を促進するほか、市町と連携し、開発許可制度の的確な運用を行います。
・新耐震基準の木造住宅についても、耐震性が不十分なものがあることから、耐震診断の補助対象の拡充を検討します。

・南海トラフ地震等の大規模地震に備え、まちの安全性を向上させるため、「三重県建築物耐震改修促進計画（第3次計画）」に基づき、引き続き、市町と連携し、住宅・建築物の耐震化等に取り組みます。
・木造住宅の耐震化の重要性について、県民への周知、啓発を行うとともに、設計者・施工者を対象として、耐震補強工事費の低減が期待できる低コスト工法等の講習会を開催します。

④ 安全で快適な住まいづくりの推進

・令和8年度に改定した「三重県住生活基本計画」に基づき、人口減少対策の一環として、市町と連携して空き家の利活用に取り組むとともに、県営住宅の空き住戸を移住者向け住宅として提供します。
・2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、市町と連携し、ZEH 等の省エネルギー性能の高い住宅の普及促進に取り組みます。
・増加が続く空き家への対策が求められていることから、市町が実施する空き家対策を引き続き支援します。
・高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、県営住宅の計画的な改修やニーズに応じた整備を進めるとともに、居住支援制度の周知等に取り組みます。

施策１１－４　水の安定供給と土地の適正な利用

（主担当部局：地域連携・交通部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 将来にわたって安定的な水資源が確保され、安全で安心な水の安定供給ができるよう市町、関係機関等と連携した体制を確保

■ 災害に備えた強靱な県土を次世代に引き継いでいくため、地籍調査などの取組が着実に進み、計画的かつ適正な土地の利用及び管理が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

・市町の水道施設整備については、社会資本整備総合交付金等を活用して主要施設の整備や耐震化等を促進しています（交付金事業：企業庁および 20 市町 73 事業）。

・県内の市町水道事業者等を構成員とする県水道事業基盤強化協議会等を開催し、将来にわたり持続可能な水道事業を実現するため、「三重県水道広域化推進プラン」に基づき基盤強化につながる広域化取組の実現に向けた検討を進めています。

・県が供給する水道用水、工業用水については、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に推進するとともに、適切な維持管理に取り組んでいます。

② 適正な土地の利用および管理

・「三重県地籍調査推進検討会」の取組方針に基づき、被災想定区域など優先的に進める地域において、市町の地籍調査が計画的に進むよう取り組んでいます。

・民間業者等を活用した包括委託を推進することで市町の負担を軽減することや、地域連絡会議の場において新制度や新技術の活用などの情報提供等を行うなど、地籍調査における市町の課題である実施体制の強化に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

・県内の水道事業については、基幹管路や重要施設（災害拠点病院・避難所等）に接続する管路の耐震適合率が全国平均と比較して低いことから、引き続き、社会資本整備総合交付金等を活用して、施設整備や耐震化等の機能強化を促進します。

・人口減少など社会情勢が変化する中で、将来にわたり県内水道事業者が持続可能な事業運営をできるよう、市町とともに水道事業基盤強化の取組を進めていきます。

・水道用水、工業用水を安全かつ安定的に供給するため、引き続き、管路等の耐震化および電気・機械設備の老朽化対策などを実施するとともに、適切な維持管理に取り組みます。

② 適正な土地の利用および管理

・土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、国土調査促進特別措置法に基づき、引き続き地籍調査の推進に市町とともに取り組みます。

・市町の地籍調査が円滑に推進できる体制の整備や強化を図るとともに、県民に向けて地籍調査を迅速に進めることの重要性について周知します。

施策 12－１　人権が尊重される社会づくり

（主担当部局：環境生活部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 不当な差別その他の人権問題の解消にむけて、行政、県民、学校、事業者等、さまざまな主体が、それぞれの立場において主体的に取り組んでおり、不当な差別や人権侵害は許されないという気運が醸成

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 人権が尊重される社会づくりと人権啓発の推進

・県人権センターでのパネル展示や、テレビ・ラジオやインターネット等を通じた啓発、街頭啓発、イベント・講座の開催など、多様な手段と機会を通じて、広く人権に関する知識や情報を提供しています。

・学習会や講演会等に一度も参加したことのない方に参加してもらえるよう、社会的関心の高まった事象をテーマにした学習会等を開催するとともに、地域の学習会に講師を派遣しています（派遣回数：16 回（8月末時点））。

・県人権センターについては、人権啓発の拠点施設としての機能強化を図るため、常設展示室のリニューアルに向けた基本設計を進めています。

・現在も根強く残る部落差別の解消に向けた取組及び深刻化しているインターネット上の人権侵害への対応を強化するため、「部落差別解消条例（仮称）」の制定及び「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」（以下「差別解消条例」という。）の改正の検討を進めています。

② 人権教育の推進

・一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを推進するため、人権教育推進計画や人権教育カリキュラムの活用とその改善を促進しています。

・学校教育活動のさまざまな場面で個別的な人権問題についての学びをつくり出すため、人権学習指導資料等の作成とその活用を促進しています。

・主体的に差別解消に取り組む子どもたちを育成するため、「『人権が尊重される三重』をつくるこどもサミット」を開催します。

③ 人権擁護の推進

・県人権センターにおいて関係機関と連携しながら、人権に係るさまざまな相談に対応するとともに、県内相談機関の相談員等を対象としたスキルアップ講座を開催し、資質向上に取り組んでいます（開催回数：8回、延べ参加者数：412名（8月末時点））。

・県人権センターにアドバイザー（臨床心理士）を配置し、専門的な知識を必要とする人権相談にも対応しています。

・インターネット上の差別的な書込みを早期に発見するためネットモニタリング事業を実施し、可能なものは削除要請を行っています（差別的な書込みの把握件数：288件（6月末時点））。また、SNSでネット利用者に直接働きかける広告により、差別的な書込みの未然防止の取組を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 人権が尊重される社会づくりと人権啓発の推進

・誤った知識や偏見等による差別や人権侵害はいまだに発生しているため、テレビ・ラジオでの人権に関するスポット放送や講演会を行うとともに、人権メッセージの募集といった「県民参加型

の啓発」等、効果的な手法や開催方法を工夫し、人権啓発の推進に取り組みます。 ・地域における人権尊重に向けた取組を促進するため、地域の団体やNPO等が主催する学習会へ講師を派遣します。 ・人権センター常設展示室について、基本設計に基づき、リニューアルに向けた工事を実施します。 ・「部落差別解消条例（仮称）」及び「差別解消条例」改正の検討を進め、令和9年度中の制定をめざします。
② 人権教育の推進 ・自他の人権を守るための実践行動ができる力を育むため、研究校を公募し、子どもたちの話し合いによって社会への人権尊重の提言を作成する取組を実施します。 ・教職員の人権感覚及び人権教育に関する実践力の向上のため、引き続き全公立学校で人権感覚を磨く校内研修を実施します。 ・子どもたちが個別的な人権問題について理解を深められるよう、県立学校向けの人権学習指導資料を作成します。
③ 人権擁護の推進 ・「差別解消条例」に基づく人権相談や紛争解決を適切に実施できるよう、引き続き、県人権センターにアドバイザーを配置し、相談員の更なる資質向上を図ります。 ・SNS等インターネット上における誹謗・中傷等の差別的な書込みについては、引き続き、モニタリングを実施し、差別的な書込みを早期に発見し、削除要請するなど拡散防止に努めるとともに、差別的な書込みの迅速な削除について、必要な法整備を国に求めていきます。

施策 12－2　ダイバーシティと女性活躍の推進

（主担当部局：環境生活部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 誰もが暮らしやすい多様な幸せの実現、女性や若者に選ばれる持続可能な地域づくりをめざし、あらゆる分野における男女共同参画の推進、ジェンダーギャップの解消、多様性が尊重されるダイバーシティの浸透に向けて、企業等さまざまな主体による取組が進展

■ DVや性暴力の根絶に向けた取組や被害者支援等の取組が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① あらゆる分野における男女共同参画の推進

・策定から5年が経過した「第3次三重県男女共同参画基本計画」の改定を進めています。
・県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民の皆さんの男女共同参画意識の向上を図るためのフォーラムや講座を開催しています。
・「フレンテみえ」において、孤独や不安などの悩みを抱える女性のための総合相談など、女性の心の負担の軽減に取り組んでいます。

② 職業生活におけるジェンダーギャップの解消

・県内企業・団体等で構成する「輝くみえのミライ☆三重県会議」等と連携し、女性が活躍できる環境整備に向けた企業の取組促進を図っています（会員数：644 団体（9月末現在））。
・企業トップ・リーダー層を対象とした意識変革に向けた先進企業見学会等を実施するとともに、働く女性を対象とした「Mie Women's Career Lab」（階層別講座・ロールモデル交流会）を実施しています（企業見学会：11 月、12 月に 2 回開催、「Mie Women's Career Lab」：9～12 月に 2 コース各 4 回開催）。
・性別にとらわれない進路を選択できるよう、若年層を主な対象とした性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）等の解消に向けた啓発冊子を作成しています。
・常時雇用労働者数 100 人以下の県内企業に対して専門家を派遣し、女性活躍の具体的な取組を促すための支援を行っています。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

・みえ性暴力被害者支援センター「よりこ」を通じた性暴力被害者やその家族への支援（相談件数：439 件（9 月末現在））とともに、「よりこ」との連携・協力に関する協定を締結する医療機関の拡充（協定を締結している医療機関数：35 機関）や性暴力対応看護師（SANE）の養成（3名養成中）など相談・支援体制の充実に取り組んでいます。
・「よりこ出前講座」の開催（受講者数：445 名（9 月末現在））や、教職員向けハンドブックの改訂に向けた検討を進めるとともに、「性暴力の根絶をめざす月間」（11 月）を中心に「よりこ」の周知や、性暴力根絶および被害者等支援の必要性について啓発を実施し、県民の理解促進や性暴力の根絶に向けた気運醸成を図ります。
・令和7年10月に制定した「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく推進計画について、有識者会議の開催等を通じて策定に向けた検討を進めています。
・女性相談支援センターにおいて、女性相談支援員への研修会を実施し、専門的な相談支援の質の向上に取り組んでいます。また、インターネット広告を活用したDV防止に関する啓発等に取り組んでいます。
・市町や団体等の多様な主体との連携・協働による支援の充実のため、「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」の開催や女性支援コーディネーターによる取組を進めています。
・困難な問題を抱える女性に対する LINE 相談窓口を設置するとともに、支援が必要な人に一時的な居場所の提供を行っています。

④ 多様性を認め合う環境づくり
・多様な価値観やお互いの違いを認め合うダイバーシティに関する理解や行動が広がるよう、一般・企業・親子向けの体験型ワークショップを実施しています（10月～11 月に3回開催）。
・性の多様性を認め合う環境づくりを促す企業向け研修を実施するとともに、性の多様性に関する悩みに対応するための電話・SNS相談や交流会の実施、パートナーシップ宣誓制度の利用先の拡充に取り組んでいます（企業向け研修：12 月、2月に 2 回開催）。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① あらゆる分野における男女共同参画の推進
・固定的な性別役割分担意識は依然根強く残り、あらゆる分野のジェンダーギャップの解消が課題であることから、意識啓発や女性の参画拡大など男女共同参画の取組を一層推進します。
・市町における男女共同参画推進のための体制整備が進むよう、市町への働きかけを行います。
・孤独や不安を抱える女性等への相談に対応するため、「フレンテみえ」において寄り添い支援を行います。

② 職業生活におけるジェンダーギャップの解消
・性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）や固定的な性別役割分担意識の解消を図り、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、企業トップ・リーダー層、若年層・保護者への意識変革、行動変容を促す啓発を行います。
・女性のキャリア継続やキャリアアップを支援するため、働く女性を対象とした階層別の連続講座やロールモデル交流会等を行います。
・企業の個別課題に応じた女性活躍の具体的な取組を促すため、常時雇用労働者数 100 人以下の県内企業に対し専門家を派遣してその取組支援を行います。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶
・性暴力被害者等に寄り添うため、新たに策定する推進計画に基づき、「よりこ」を通じた支援を引き続き行うとともに、外国語を母語とする方への支援など相談・支援体制の充実に取り組みます。
・性暴力の根絶をめざすため、イベントの開催や多様な媒体での一体的な啓発などを 11 月の強化月間を中心に行うほか、専門家を活用した出前講座の開催など県民の理解促進と性暴力根絶への気運醸成に取り組みます。
・DV被害者のほか、困難な問題を抱える女性への支援のため、引き続き女性相談支援センターにおいて、女性相談支援員への研修会の開催や専門的な相談支援を実施します。また、引き続きインターネット広告を活用した啓発等に取り組みます。
・市町や団体等の多様な主体との連携・協働による支援の充実に向け、引き続き「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」の開催や女性支援コーディネーターによる取組を推進します。
・困難な問題を抱える女性が気軽に相談できるよう、引き続き LINE 相談窓口を運営するとともに、支援が必要な人に一時的な居場所を提供します。

④ 多様性を認め合う環境づくり
・ダイバーシティに関する県民の皆さんの理解や行動が広がるよう、ワークショップ等による啓発に取り組みます。
・性の多様性を認め合う環境づくりを進めるため、性の多様性にかかる理解促進と当事者支援の充実に取り組みます。

施策 12－3　多文化共生の推進

（主担当部局：環境生活部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 差別や偏見のない人権が尊重される環境のもとで、日本人住民と外国人住民がお互いの文化や考え方を理解し合いながら、地域社会の一員として安全に安心して暮らし、活躍するとともに、こうした多様性が地域の活力や成長につながる社会の実現

1．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 多文化共生に向けた相互理解の促進

・多文化共生に関する啓発や国際交流員による出前講座、「やさしい日本語」の普及・啓発に取り組んでいます（出前講座：29回、やさしい日本語講座：6回（9 月末時点））。

② 日本人住民と外国人住民が安全に安心して暮らせる環境づくり

・県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）にインドネシア語を追加し、8言語で行政・生活・防災等の情報を発信しています（情報提供件数：34件、ページビュー数：61,496 件（9月末時点））。

・県が発信する行政・生活情報を、外国人支援に関わる方等を通じて外国人コミュニティに届ける「外国人地域サポーター」制度を創設し、登録者を募っています（10 月から募集開始）。

・「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo/みえこ）」において、社会保険労務士による雇用・労働に関する専門相談を新たに実施しています（相談数：1,209 件、うち専門相談：53件（9月末時点））。

・市町と連携し、外国人防災リーダーの育成研修や避難所における外国人避難者の受入れ訓練を実施します（防災リーダー研修：17名修了）。

③ 日本語学習環境の充実

・外国人住民等に、オンライン日本語教室やオンデマンド型の日本語学習機会を提供しています（前期オンライン教室：延べ 95 名参加）。

・地域における日本語学習を支援する県の拠点となる「みえ地域日本語学習支援センター（仮称）」の開設に向け、相談や人材育成・紹介等ができる体制を整備するとともに、学習者や支援者、企業等が必要な情報を得られるポータルサイトの構築を進めています（令和9年1月下旬開設予定）。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 多文化共生に向けた相互理解の促進

・日本人住民と外国人住民の相互理解の促進と人権意識の定着に向け、交流を通じてお互いを知り、文化や生活習慣の違いへの理解を深めるとともに、円滑なコミュニケーションにつながる「やさしい日本語」の普及・啓発に取り組みます。

② 日本人住民と外国人住民が安全に安心して暮らせる環境づくり

・外国人住民に必要な情報が届き、必要な相談や支援につなげられるよう、多言語で行政・生活情報を発信するとともに、外国人地域サポーターを通じたコミュニティへの情報提供の充実などに取り組みます。

・外国人住民等からの相談が多様化している中、「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo/みえこ）」において、関係機関との連携を強化し、必要な支援につなげます。

・災害時に外国人住民を支援するため、外国人防災リーダーの育成と更なる資質向上を進めるとともに、市町等との連携を強化し、支援の実行性を高めます。

③ 日本語学習環境の充実

・地域における日本語学習を総合的に支援し、学習環境の充実を図るため、「みえ地域日本語学習支援センター（仮称）」を拠点に、相談対応や情報提供、人材育成・紹介、地域日本語教室等への支援を一体的に進めます。

・地域や時間等の制約により日本語学習の機会が十分にない外国人住民が学習機会を得られるよう、オンラインやオンデマンドによる学習機会を確保するとともに、地域日本語教室等におけるオンライン学習の活用を促し、学習機会の拡がりにつなげます。

・地域日本語教室の担い手不足や多様化する学習ニーズに対応するため、新たな担い手の育成と、既に活動する支援者の更なる資質向上に取り組みます。

施策 13－1　地域福祉の推進

（主担当部局：子ども・福祉部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 地域に暮らす誰もが、さまざまな課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民をはじめとする多様な主体が連携し、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる支え合いの体制づくりが進展

1．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供

・市町における包括的な支援体制の整備に向け、市町職員等を対象とした人材養成研修の開催やアドバイザーの派遣、市町が行う先進性・有効性の高い取組への支援等を実施しています。
・民生委員・児童委員の広報や、活動環境の整備など独自の取組を進める市町に対する支援を行っています。また、なり手確保に向けて、市町担当者等と検討会議を開催しました。
・災害時における要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、三重県DWATの体制の強化に取り組んでいます。
・税理士・社会保険労務士等の専門家を活用し、施設利用者への虐待などの課題に対応した運営指導等を実施しています。

② 生きづらさを抱える人の支援体制づくり

・ひきこもり支援の充実に向け、さまざまな広報媒体を活用した普及啓発や当事者交流会の開催、支援体制を新たに整備する市町に対する財政的支援などを実施しています。
・ひきこもりの当事者やその家族に寄り添った支援を行うため、「三重県こころの健康センター」において、精神保健に係る専門相談、多職種連携チームによるアウトリーチ支援、支援者のスキルアップ等に取り組んでいます。
・孤独・孤立対策に関する理解促進、機運醸成のためのトークイベントの開催や、支援に携わる官民の関係機関・団体が、相互に連携、協働する体制の構築に取り組んでいます。
・就労や職場定着への支援、福祉サービスの利用支援のほか、再犯防止に係る広報の実施や研修会の開催など、国や市町、関係機関と連携して再犯防止の取組を推進しています。
・「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、若者の自殺予防のためSNS相談の実施や、精神科医、弁護士、NPO法人等の多職種で構成するこども・若者の自殺危機対応チームを設置し、希望する学校等に派遣するなど、関係者と連携し自殺予防に取り組んでいます。

③ 生活困窮者の生活保障と自立支援

・生活困窮に直面している高齢者等に対する緊急的な経済支援等に取り組むとともに、生活困窮者自立支援制度に基づき、相談者一人ひとりの実情に応じてきめ細かく支援しています。
・生活に困窮する方に対して、生活保護制度に基づき、生活の保障を行うとともに、被保護者の状況に応じ、就労や健康、生活面等の自立に向けた支援に取り組んでいます。

④ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

・計画終期を迎える「第5次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」について、これまでの取組と課題を踏まえ、次期計画の策定に取り組んでいます。
・障がい者、高齢者や妊産婦などの歩行が困難な人に対して、「おもいやり駐車場」の利用証を交付しています。また、さまざまな主体と連携して学校出前授業を実施する等「おもいやり駐車場」制度の普及啓発に取り組んでいます。
・配慮や援助を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」を作成し、必要とする方々に配布しています。また、学校出前授業やポスター・チラシの掲示・配布等を行い、「ヘルプマーク」の普及啓発に取り組んでいます。
・誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化（誘導ブロックや内

方線の設置等）を支援しています。また、UDタクシー購入に係る県独自の補助を実施し、UDタクシーの導入を促進しています。

⑤ 戦没者遺族等の支援

・県戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」での慰霊式等を通じて、戦争犠牲者を追悼するとともに、遺族の思いや記憶の継承に取り組んでいます。また、遺族や市町の次世代継承を支援するため、次世代による語り部活動の事例を学ぶ機会を設けました。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供

・市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、人材養成研修やアドバイザーの派遣、市町の先進性・有効性の高い取組に対する支援などの伴走的支援に取り組みます。
・民生委員・児童委員のなり手確保や活動負担の軽減のため、引き続き、制度の周知や、活動環境の整備に取り組む市町に対する支援を行います。
・大規模災害時に、より効果的で円滑な福祉支援を行うため、常設型の災害福祉支援センターを設置するとともに、災害福祉支援コーディネーターを新たに配置することにより、平時からの関係機関との連携強化に取り組みます。
・福祉サービス事業所において利用者の権利が守られ、適切なサービスが提供されるよう、運営指導体制を強化し、サービスの質の担保・向上を図ります。

② 生きづらさを抱える人の支援体制づくり

・ひきこもり支援の充実に向け、当事者同士による相互支援の促進や、支援体制を新たに整備する市町に対する財政的支援に取り組むとともに、精神保健に係る専門相談の実施など、当事者や家族に寄り添った支援を行います。
・孤独・孤立対策の推進のため、支援に携わる関係機関・団体同士の連携、協働を促進します。
・犯罪や非行に至った者が孤立せず、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、引き続き、国や市町、関係団体と連携し、地域に応じた再犯防止施策を実施します。
・夜間休日電話相談とSNS相談を実施するとともに、こども・若者の自殺危機対応チームを学校等に派遣するなど、関係者と連携し自殺予防に取り組みます。また、次期「三重県自殺対策行動計画」を策定します。

③ 生活困窮者の生活保障と自立支援

・経済的な不安や住まいのことなど、複雑な生活上の課題を抱える生活に困窮する方に対して、生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を活用することにより、引き続き、生活の保障を行うとともに、世帯の状況に応じた課題の解決や自立に向けた支援に取り組みます。
・生活困窮状態の背景にはさまざまな要因があるため、相談者一人ひとりの実情に応じたきめ細かな対応を行えるよう、引き続き、相談支援の充実に取り組みます。

④ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

・「第6次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組を進めます。
・障がい者、高齢者や妊産婦などの歩行が困難な人の外出を支援するため、「おもいやり駐車場」制度の普及を進めるとともに適正な利用を促進します。
・外見からは配慮や援助が必要と分かりにくい人が周囲からの支援を得やすくなるよう、「ヘルプマーク」を通じて、県民の皆さんのおもいやりある行動を促す意識醸成に取り組みます。
・全ての人々の社会参加の機会を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化やUDタクシーの導入の支援等に取り組み、誰もが安全で自由に移動できるまちづくりを推進します。

⑤ 戦没者遺族等の支援

・遺族等の高齢化が進み、戦後生まれの世代が人口の大部分を占める中、県戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式の開催等により、戦争犠牲者への慰霊や遺族への支援を行うとともに、遺族の思いと記憶の次世代継承を図っていきます。

施策 13－2　障がい者福祉の推進

（主担当部局：子ども・福祉部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 障がい者が必要な支援を受けながら、自らの決定や選択に基づいて生活・就労する機会を確保するため、グループホームなどの居住の場や日中活動の場の確保、多分野での就労支援が進展

■ 障害福祉サービス事業所において、人材の確保・定着が図られるとともに、生産性が高い職場で当事者視点に立ったケアが進展

■ 誰もが尊重し合いながら共生する社会の実現のため、障がい者の社会参加の機会の充実に加え、差別解消及び虐待防止、情報保障など、障がい者の権利を守るための取組が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実

・障害福祉サービスの整備状況や障がい特性への対応状況を考慮し、地域で必要な障害福祉サービス事業所の整備を促進しています。また、本県の現状と障がい者を取り巻く環境変化をふまえ、次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の策定に取り組んでいます。

・障害福祉サービス事業所の経営改善や共同受注窓口みえの取組を支援するとともに、障害者就労施設等からの優先調達の推進や県庁での物品販売への支援に取り組んでいます。また、企業・就労系障害福祉サービス事業所説明会を開催しています。

・「三重県医療的ケア児・者相談支援センター」を中心に、相談支援、障害福祉サービス事業所等の支援者等への支援や人材育成等に取り組むとともに、地域ネットワークにおける多職種連携による活動を支援しています。

・障害福祉サービス事業所におけるロボットやICT等の導入に対する支援を行うとともに、申請手続きのDX化を図る等の負担軽減を進めています。

② 障がい者の相談支援体制の強化

・自閉症・発達障がい、就業・生活支援等の専門的・広域的な相談支援を実施するとともに、市町による身近な相談支援と連携し、相談支援体制の整備を進めています。

・高次脳機能障害者支援法に基づき、「三重県高次脳機能障がい者支援センター」を設置し、高次脳機能障がい者の相談支援を行うとともに、関係者間の連携強化に取り組んでいます。

・サービス管理責任者等研修や相談支援従事者研修、障害者ピアサポート研修、高次脳機能障害支援養成研修などを実施しています。

③ 農林水産業と福祉との連携の促進

・農林水産事業者と障害福祉サービス事業所等をつなぐワンストップ窓口を設置するとともに、農業ジョブトレーナー等の農業と福祉をつなぐ人材の育成や活動支援に取り組んでいます。

・農林水福連携の認知度向上に向け、農林水福連携に取り組む障害福祉サービス事業所と企業等をマッチングし、生産された農産物やその加工品等の利用を促進しています。

・農業では、農福連携のさらなる拡大に向け、県内各地域での新たな農福連携の拠点づくりの取組を支援しています。また、農業経験の少ない障害福祉サービス事業所に対して、栽培指導者等の専門家派遣を行い、農福連携により生産された農産物等の品質向上を図っています。

・林業では、林業事業者等と社会福祉施設のマッチングに取り組むコーディネーターを確保・育成するとともに、コーディネーターの活動支援に取り組み、障がい者の就労を促進しています。

・水産業では、障がい者の就労機会の拡大に向け、水産関係者と福祉関係者のマッチングを支援する人材の活動を支援しています。また、水福連携作業の理解向上のため、マニュアル動画を作成し、福祉関係者への周知・働きかけに取り組んでいます。

④ 精神障がい者の保健医療の確保

・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の充実を図るため、精神障がい者の地域移行・地域定着の推進や、地域住民が精神疾患に関する正しい知識と理解を持てるよう心のサポーターの養成に取り組んでいます。
・精神科病院入院患者の権利擁護を推進するため、入院者訪問支援事業の実施や、精神科病院における虐待防止に向けた体制の整備を支援しています。
・「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画（第2期）」に基づき、啓発をはじめ、早期発見・早期介入、当事者・家族等の相談支援に取り組み、アルコール依存症の対策については、「三重県アルコール健康障害対策推進計画（第3期）」の策定に向けて取り組んでいます。

⑤ 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進

・障がいを理由とした差別解消のための相談対応や合理的配慮の提供に関する事業者等への訪問による普及啓発などに取り組んでいます。
・市町や施設等職員に対し障害者虐待防止・権利擁護研修を実施するとともに、虐待事案の発生した施設等に対して定期的なモニタリングを行うなど改善に向けた指導を行っています。
・障害者支援施設等を対象に、外部専門家を派遣し、年間を通して定期的にコンサルタントを実施しています。
・強度行動障がいの状態にある障がい児・者に適切にサービス提供・アセスメントを実施できる人材を障害者支援施設内に配置するための支援を行っています。
・手話がより広く利用される共生社会の実現に向けて、手話講座等の実施や手話通訳者の養成・派遣などに取り組むとともに、本県の現状と課題等をふまえ、次期「三重県手話施策推進計画」の策定に取り組んでいます。
・障がい者が多様な芸術文化活動にふれる機会や発表の場を提供するとともに、障がい者の芸術文化活動を支える人材の育成や関係者のネットワークづくり等の取組を進めています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実

・障害福祉サービスの提供体制の地域差や、重度障がい児・者の地域生活を支援するサービスの不足が課題となっているため、障害福祉サービスの整備状況や重度障がい児・者など障がい特性への対応状況を考慮し、地域で必要な障害福祉サービス事業所の整備を促進します。
・障がい者の工賃向上や就労を支援するため、障害福祉サービス事業所の経営改善支援や障害者就労施設等からの優先調達の推進等に取り組むとともに、就労を希望する障がい者等のための企業・就労系障害福祉サービス事業所説明会の開催等に取り組みます。
・医療的ケア児・者やその家族が地域で安心して生活できるよう、改正医療的ケア児支援法に基づき、「三重県医療的ケア児・者相談支援センター」を中心に、当事者や支援者への支援等に取り組むとともに、地域における支援体制の整備に向けて関係者間の連携強化を図ります。
・限られた人員においても質の高い障害福祉サービスを提供するため、障害福祉サービス事業所におけるロボットやICT等の導入に対する支援を行うとともに、申請手続きのDX化を図る等、事業所の生産性の向上と負担軽減を進めます。

② 障がい者の相談支援体制の強化

・障害福祉サービスの適切な利用を支えるとともに、各種ニーズに対応する相談支援体制を構築するため、自閉症・発達障がい、就業・生活支援等の専門的・広域的な相談支援を実施するとともに、市町による身近な相談支援との連携を進めます。
・「三重県高次脳機能障がい者支援センター」において、高次脳機能障がい者の相談支援を行うとともに、関係者間の連携強化に取り組みます。
・障害福祉サービス事業所におけるサービスの適正な実施と質を確保するため、サービス管理責任者等研修や相談支援従事者研修、障害者ピアサポート研修、高次脳機能障害支援養成研修などを実施するとともに、ニーズをふまえた研修機会の拡充に取り組みます。

③ 農林水産業と福祉との連携の促進

・農林水産業における障がい者の就労機会の拡大を図るため、農林水産事業者や障害福祉

サービス事業所等のニーズを把握・マッチングするワンストップ窓口の運営を支援するとともに、農業ジョブトレーナーや農福連携技術支援者といった農業と福祉をつなぐ人材の育成と活動支援に取り組みます。
・農林水福連携の認知度向上を図るため、障害福祉サービス事業所と企業等とのマッチングを進めるとともに、農産物やその加工品等の品質向上への支援、利用推進に取り組みます。
・農業では、農福連携のさらなる拡大を図るため、県内各地域での新たな農福連携の拠点づくりの取組を支援します。
・林業では、労働力の確保や障がい者の就労を促進するため、引き続き林業事業者等と社会福祉施設のマッチングに取り組むコーディネーターを確保・育成するとともに、コーディネーターの活動支援に取り組みます。
・水産業では、障がい者の就労機会を拡大するため、引き続き、マッチング人材の活動を支援するとともに、福祉関係者への周知・働きかけのための作業動画の作成・活用に取り組みます。

④ 精神障がい者の保健医療の確保
・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の充実を図るため、地域住民が精神疾患に関する正しい知識と理解を持てるよう心のサポーターの養成やてんかん診療連携体制の構築に取り組みます。
・精神科病院入院患者の権利擁護を推進するため、引き続き、入院者訪問支援事業の実施や精神科病院における虐待防止に向けた体制の整備を支援します。
・「三重県アルコール健康障害対策推進計画（第3期）」および「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画（第2期）」に基づき、啓発や、早期発見・早期介入、当事者・家族等の相談支援を行うとともに、治療拠点機関が自助グループと連携し、患者の治療や社会復帰を支援する取組を促進します。

⑤ 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進
・事業者や県民の合理的配慮の提供に関する理解を深めるため、障がいを理由とした差別解消のための相談や事業者等への訪問による普及啓発等に取り組むとともに、相談事例等の検証を進めます。
・障がい者虐待の未然防止、早期発見、迅速で適切な対応を行うため、市町や施設等職員に対し障害者虐待防止・権利擁護研修を実施するとともに、虐待事案の発生した施設等に対して定期的なモニタリングを行うなど改善に向けた指導を行います。
・障害者支援施設等の事業運営の透明性や支援の質を確保するため、外部専門家を派遣し、年間を通して定期的にコンサルタントを実施します。
・障がい者虐待の約半数が強度行動障がいを起因として発生していることから、障害者支援施設が強度行動障がいの状態にある障がい児・者を受け入れ、適切な支援ができるよう、環境整備や人員確保、負担軽減に向けた支援を行います。
・手話施策推進法の施行により手話への関心が高まる機会を契機に、手話がより広く利用される共生社会の実現に向けた取組を進めるため、手話講座等の実施や手話通訳者の養成・派遣などに取り組みます。
・障がい者が持つ個性や能力を発揮し、生きがいを実感できる共生社会づくりを進めるため、多様な芸術文化活動にふれる機会や発表の場を提供するとともに、障がい者の芸術文化活動を支える人材の育成や関係者のネットワークづくり等の取組を進めます。

施策 14-1　未来の礎となる力の育成

（主担当部局：教育委員会事務局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 各学校において授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びが実装され、すべての子どもたちの自己マネジメント力が育まれ、確かな学力が向上

■ ありのままの自分が認められているという実感を持つとともに、多様な他者と交わる活動などにより、子どもたちの自己肯定感をはじめとするウェルビーイングが向上

■ 授業以外の場面でも主体的に読書活動を行う習慣が身に付き、幅広い視野や知識を統合して考える力が育まれ、豊かな人間性が醸成

■ 子どもたちが、生命を大切にする心や他者を思いやる心、人間関係を築く力、公共心、規範意識を高め、個性を伸長し、他者と共によりよく生きようとする意欲と態度が育成

■ 運動習慣・食習慣を含む望ましい生活習慣が身に付き、自らの健康の保持増進に主体的に取り組む力が育まれ、健やかな身体が育成

■ 部活動の地域展開が各市町において着実に進み、子どもたちが希望する活動に安心して参加できる環境が確保

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 確かな学力の育成

・学習内容の定着状況を把握し、その結果を早期からの授業改善や個に応じたきめ細かな指導に生かすため、みえスタディ・チェックを CBT で実施（年2回）しています。
・国語及び算数・数学の効果的な少人数指導を推進するため、小中学校の推進校（78 校）に学力向上アドバイザー等を計画的に派遣しています。
・若手教員等の授業力向上のため、授業力向上アドバイザーを小中学校のモデル校（33 校）に派遣しています。
・児童生徒の自己マネジメント力を育成し、学習習慣の確立につなげるため、県内小中学校等において専門的知見を有する有識者を派遣（11回）し、研修会を開催しています。
・児童生徒一人ひとりに対し、きめ細かく行き届いた支援を行うため、本県独自の取組として、小学校 1・2 年生での30人学級（下限25人）、中学校2年生での35人学級（下限撤廃）、3年生での35人学級（下限25人）を実施しています。

② 豊かな心の育成

・自己肯定感を涵養する教育の推進に向け、モデル校（6校）及びモデル地域（2地域）への校内研修の支援や、「校内研修支援用動画コンテンツ」の作成に取り組んでいます。
・子どもたちの読書との出会いの機会をつくるため、読書活動推進のネットワークである「本よもうねっと MIE」が主催する交流・体験イベントを開催します。
・「本よもうねっとプラン」に基づき、読書活動に関する人材の育成を推進するため、学校図書館関係者や保護者等を対象にした講演やワークショップを実施しています。
・小中学校における「考え、議論する道徳」の推進のため、市町教育員会や学校が開催する研修会等へ道徳教育アドバイザーを派遣しています。
・文化部活動の地域展開・地域連携を推進するため、「市町等教育委員会担当者との部活動のあり方意見交換会」を開催しています。

③ 健やかな身体の育成

・体育指導の充実に向け、学校へのアスリートの派遣などを行うとともに、運動が子どもたちの習慣となるよう、遊びの要素を取り入れた「体力向上トライアル運動」による1学校1運動の活性化

を図っています。
・子どもたちが地域で安心してスポーツ・文化活動に取り組むことができるよう、市町が進める合同部活動や拠点型部活動など、部活動の地域展開を支援しています。
・体育活動における安全を確保するため、熱中症や落雷事故防止に向けた対応を徹底しています。
・東海4県を中心に開催する令和 10 年度全国高等学校総合体育大会に向け、関係機関・団体と連携しながら開催準備を進めています。
・多様化・複雑化する健康課題の解決に向け、歯と口の健康づくり、子どものメンタルヘルス、性に関する指導、がん教育、薬物乱用防止教育等の健康教育を推進しています。
・食文化への理解を深め、望ましい食習慣を身につけるため、農林漁業体験学習に加え、地場産物の給食への導入方法やメニュー化の検討などを一体として学ぶ取組を行っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 確かな学力の育成
・次期学習指導要領で示される資質・能力を子どもたちに育み、その円滑な移行を実現するため、学びの基盤となる「言語能力の育成」、「質の高い探究的な授業改善」、「自ら学びを調整する力の育成」に取り組みます。
・学習内容の定着状況や学習状況を把握するため、みえスタディ・チェックを実施し、その結果を授業改善や個に応じた指導の充実等に生かします。
・教員の授業力向上を図るため、モデル校において、授業改善や組織的・継続的な校内研修の充実に向けた指導・助言を行います。
・児童生徒一人ひとりに対し、きめ細かく行き届いた支援を行うため、国の動向をふまえ、少人数学級に取り組みます。

② 豊かな心の育成
・自己肯定感を涵養する教育の推進に向け、モデル校及びモデル地域への校内研修の支援や「校内研修支援用動画コンテンツ」を活用した出前研修に取り組みます。
・子どもたちの読書へのきっかけづくりを促進するため、小学生がお勧めする本やその関連図書等を紹介する冊子（WEB版含む）を作成します。
・「本よもうねっとプラン」に基づき、読書活動の推進に係る人材育成を行い、学校図書館の活性化を図ります。
・小中学校における「考え、議論する道徳」の実装に向け、地域の特色を生かした道徳教育の取組および「三重県道徳教育アドバイザー」の派遣等を推進します。
・文化部活動の地域展開・地域連携を推進するため、「市町等教育委員会担当者との部活動のあり方意見交換会」を開催します。

③ 健やかな身体の育成
・子どもたちが主体的に望ましい運動習慣を身に付けられるよう、教職員の指導力向上や体力向上トライアル運動に取り組みます。
・市町における部活動の地域展開等を進めていくため、市町の体制整備、指導者の配置および育成に係る支援を行います。
・令和 10 年度全国高等学校総合体育大会に向け、広報活動や運営に係る各種計画策定等の開催準備を進めます。
・子どもたちが、自らの心身の健康の保持増進を図り、多様な健康課題に対応できるよう、健康教育を推進します。
・子どもたちが、地場産物を活用した学校給食や生産者等と連携した体験的な学びを通じて、食の大切さを理解し、望ましい食習慣を身につけられるよう、食に関する学びの充実に取り組みます。

施策 14-２　未来を創造し社会の担い手となる力の育成

（主担当部局：教育委員会事務局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 小中高の発達段階に応じたキャリア教育が推進され、すべての子どもたちが学びと自己の将来とのつながりを見通し、進路を決定する力や態度が育成

■ 大学や地元企業等との連携強化が進み、子どもたちの地域の産業・社会への理解を深めることにより、三重県をはじめとする社会でも活躍できる資質・能力が育成

■ 郷土教育や実践的な国際交流等が推進されることで、子どもたちが多角的な視野や高い志を持ち、地域や世界で活躍できる力が育成

■ 発達段階に応じた情報リテラシーが育まれ、生成 AI を学びに生かすなど、単なる ICT 機器操作にとどまらない情報活用能力が育成

■ 大学や企業等と連携し、子どもたちが最先端技術に触れる機会などをとおして、複雑化・困難化する社会課題の解決に主体的に取り組む力が育成

■ 小中学校段階から STEAM 教育を推進し、各教科で身に付けた知識・技能を実社会の問題発見・解決に生かすための、教科横断的な学びの機会が確保

■ 子どもたちが、児童・生徒会活動の中で、合意形成を経てルールや校則等を作る経験をとおして、主体的に社会に参画しようとする態度が醸成

■ 地域の課題を発見・解決する活動を通じて、子どもたちが社会の一員としての自覚と責任を持ち、よりよい地域や社会の実現に向けて行動する力が育成

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① キャリア教育の推進

・生徒が地元企業の魅力を知りUターン就職にもつなげられるよう、普通科高校において、学校と地元企業をつなぐコーディネーターの配置や、企業訪問、企業展の開催を推進しています。
・女子生徒が理数分野への興味を深められるよう、女子中高生を対象に研究機関や企業等への訪問や、女子生徒による小学生向け科学実験講座の開催を推進しています。
・地域の事業所と高校との連携の促進や、生徒が地域の魅力ある事業所の情報を得る機会の創出のため、県内事業所の情報「職業ポータルサイト」を活用したキャリア教育を推進しています。

② グローカル教育の推進

・高校生が外国語でのコミュニケーション能力を身につけ国際的視野を広げられるよう、英語ディベート研修や海外留学、海外職場見学、姉妹校提携等の学校間交流等を行っています。
・小中学生の英語のコミュニケーション能力を育成するため、教員の指導力向上を図る研修会を開催するとともに、中学生が郷土三重の魅力を英語でプレゼンテーションするコンテストや、県内大学留学生との交流を含めた海外の生徒とのオンライン交流授業を実施しています。
・郷土三重の未来を担う人材を育成するため、小中学校において地域企業等と連携した郷土教育・キャリア教育を実施しています。

③ 新たな価値を創り出す力の育成

・三重県誕生 150 周年を契機に、生まれ育った三重に対する理解を深めるため、「ふるさと三重」に関する探究学習を実施し、「みえ探究フォーラム」で成果発表の機会を設けます。
・高校生が将来、地域や国際社会でリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している県内企業や海外事業所、国際協力機関等を訪問し、意見交換する研修を実施しました。
・新たな価値を創り出す力を育むため、県立高校では、安全安心に端末を利用できる環境を整

え、生成AIの活用や情報リテラシーを育成する教育の充実を推進しています。

④ 主体的に社会を形成していく力の育成
・高校生に主権者として主体的に社会に参画しようとする態度を育むため、主権者教育モデル校を中心に地域活性化の提言等、実践的な学習の推進や好事例の横展開に取り組んでいます。
・高校生に「自立した消費者」として主体的に行動する力を育むため、公民科や家庭科の授業において金融経済教育や消費者教育の充実に取り組んでいます。
・高校生に平和な社会の形成者として主体的に行動する力を育むため、引き続き、地理歴史科等の授業で、日本国憲法の平和主義や国際社会における役割等の学習に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① キャリア教育の推進
・進学希望の高校生を対象に地元企業を知る機会を創出するため、コーディネーター等を活用した企業訪問・企業展を引き続き実施します。
・今の学校での学びが社会でどのように活かされているのかを知るため、県立高校において地域の企業と連携したインターンシップを引き続き実施します。
・学びと社会とのつながりを実感するため、大学や企業等と連携し、最先端技術に触れる機会の創出や高校生が社会課題の解決に主体的に取り組む探究学習の充実に取り組みます。

② グローカル教育の推進
・高校生が外国語でのコミュニケーション能力を身に付け国際的視野を広げられるよう、引き続き英語ディベート研修等の充実、海外留学や学校間交流等の充実を図ります。
・小中学生の英語コミュニケーション能力を育成できるよう教員の指導力向上研修や、三重の魅力を伝える英語プレゼンコンテスト、および海外生徒とのオンライン交流授業を実施します。
・小中学校での郷土教育を進めるため、人口減少が激しい南部地域やその他地域の指定校において、子どもたちが地域の魅力や産業に触れる学習プログラムを構築・実践します。

③ 新たな価値を創り出す力の育成
・小中学校段階から教科横断的な教育である STEAM 教育の裾野を広げ、教科横断的な学習の機会の充実を図るため、カリキュラムを開発し、モデル校で実証研究を行います。
・三重県で活躍するグローカル人材育成のため、県内企業の海外事業所訪問や現地学生交流等の高校生を対象とした海外研修プログラムを実施します。
・新たな価値を創り出す力を育むため、県立高校では、引き続き安全安心に端末を利用できる環境を整え、生成AIの活用や情報リテラシーを育成する教育の充実を図ります。

④ 主体的に社会を形成していく力の育成
・高校生が主権者として主体的に社会に参画しようとする態度を育むため、主権者教育モデル校を中心とした実践的な学習を推進し好事例の横展開を図ります。
・高校生が平和な社会の形成者として主体的に行動する力を育むため、地理歴史科等の授業において、日本国憲法の平和主義や国際社会における役割等についての学習に取り組みます。

施策 14-３　特別支援教育の推進

（主担当部局：教育委員会事務局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 支援体制の整備が進むとともに、教職員の指導力が向上することで、特別な支援を必要とする子どもたちが希望する学校で学び、自身の持てる力と可能性が伸長

■ 一人ひとりのニーズに応じた指導・支援が充実し、特別な支援を必要とする子どもたちの自立と社会参画が実現

■ 計画的な施設整備が進み、特別な支援を必要とする子どもたちが安全に安心して学ぶことができる環境が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 一人ひとりに応じた切れ目のない教育の推進

・特別な支援を必要とする生徒の個別のニーズに応じた支援を行うため、高等学校における通級指導実施校（6校）の拡充に取り組んでいます。
・すべての校種において特別支援教育に関する教員の専門性を向上させるため、発達障がいに係る研修（年 12 回）を実施しています。
・高校通級拡充につながるよう、通級指導を担当するまたは予定のある教員を対象とした発達障がいの専門性向上に係る研修（年 15 回）を実施しています。

② 特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育の推進

・特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育推進のため、キャリア教育サポーター等（4名）を活用した職場開拓を推進しています。
・保護者の送迎に係る負担軽減と医療的ケア児の学習保障のため、通学支援の日数を毎日へと拡充しています。
・老朽化対策や特別支援学校の狭隘化解消等に向け、校舎の増改築や計画の策定を進めています。
・特別支援学校に在籍する子どもたちの数の増加や通学にかかる時間の短縮に対応するため、スクールバスを増車しました。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 一人ひとりに応じた切れ目のない教育の推進

・県立高校における通級による指導の充実を図るため、実施校を拡大します。
・障がいの有無にかかわらず子どもたちが校種を越えてともに学べるよう、市町と協議し、副次的な籍の導入拡大を進めます。
・高校における通級による指導の充実や教職員の専門性の向上を図るため、専門家による年間を通じた研修を引き続き実施します。
・特別支援学校や高校における通級による指導の充実と、教職員の専門性の向上を図るため、生成 AI を活用した個別の指導計画等の作成や授業改善に向けた取組を進めます。

② 特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育の推進

・特別支援学校に在籍する子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育の充実と職域の拡大のため、企業や関係機関と連携した就労支援を進めます。
・医療的ケア児の学習の機会を保障するため、引き続き通学支援を実施します。

・特別支援学校の老朽化対策、安全対策および施設の狭隘化等に対応するため、引き続き施設の整備を進めます。
・特別支援学校における知的障がい教育部門を中心とした子どもたちの数の増加や、通学にかかる時間短縮に対応するため、スクールバスを増車します。

施策 14-４　いじめや暴力のない学びの場づくり

（主担当部局：教育委員会事務局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ いじめ防止に向け、子どもたちが自らいじめをなくすために考え、具体的に行動できる力が育成

■ 専門人材や関係機関と連携した相談体制が充実し、多様化・複雑化するいじめの早期発見・認知が実現

■ 学校において専門人材を活用するなど組織的対応に係る体制が整うことで、いじめに対する迅速・確実な対応が進み、いじめが早期に解消

■ いじめの組織的な対応力が向上するとともに、弁護士など専門人材を積極的に活用した教職員の支援体制が確立

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① いじめをなくす取組の推進

・小中学校における「考え、議論する道徳」の推進のため、市町教育員会や学校が開催する研修会等へ道徳教育アドバイザーを派遣しています。【再掲】

・いじめ予防に向けた学習を充実させるため、小学校5・6年生を対象に弁護士による出前授業や、弁護士と作成したいじめ予防の動画教材の活用を推進しています。

・いじめ防止の取組に関する情報提供や相談窓口等を周知するため、「STOP！いじめ」ポータルサイトを運用しています。

② いじめの認知と学校内外の教育相談体制の充実

・いじめの早期発見・早期対応につなげるため、毎学期に1回以上のいじめに関するアンケート調査等を実施しています。

・児童生徒の相談・支援体制を充実させるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充しています。

・インターネット上のいじめ等から児童生徒を守るため、ネットパトロールを実施しています。

③ いじめに対する迅速・確実な対応の推進

・いじめに関する情報を適切に把握・共有し、迅速な対応につなげるため、「いじめ対応情報管理システム」を運用しています。

④ 教職員の資質向上と支援体制の充実

・学校における問題解決を支援するため、県立学校において「学校問題 ADR 制度」および「代理型スクールロイヤー制度」を導入しています。

・学校におけるいじめへの対応を支援するため、県立学校においていじめ対策アドバイザーによる効果的な対応策等の助言を行っています。

・いじめ問題への適切な対応を支援するため、いじめ問題対応サポーターによる保護者や学校への効果的な対応策等の助言を行っています。

・児童生徒の権利や意見を尊重した支援につなげるため、「子どもアドボカシー」を学ぶ動画教材や資料の活用を促進しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① いじめをなくす取組の推進

・いじめをなくす行動につながる道徳性を身につけることができるよう、「考え、議論する道徳」を推進します。

・いじめをなくすために自ら考え行動できるよう、引き続き小学校5・6年生を対象に弁護士による出前授業や、弁護士と作成したいじめ予防の動画教材の活用を進めます。

・社会全体へのいじめの啓発やいじめに悩む児童生徒に寄り添った支援を行うため、いじめ防止の取組に関する情報提供や相談窓口等を「STOP！いじめ」ポータルサイトに掲載します。

② いじめの認知と学校内外の教育相談体制の充実

・周囲から把握しにくいいじめを早期に認知するため、定期的ないじめアンケート調査を引き続き実施します。

・多様化・複雑化するいじめから子どもたちを守るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置時間を引き続き拡充します。

・インターネット上でのいじめから子どもたちを守るため、ネットパトロールを引き続き実施するとともに、学校向けの削除要請等マニュアルを作成します。

③ いじめに対する迅速・確実な対応の推進

・いじめの早期対応・深刻化防止に向けて、学校と教育委員会との情報共有のための「いじめ対応情報管理システム」を引き続き運用します。

④ 教職員の資質向上と支援体制の充実

・学校だけでは解決が困難ないじめ事案に対応するため、いじめ対策専門チームが学校関係者等へのヒアリングを実施し、当事者間または学校との意思疎通を支援します。

・学校の対応と保護者の思いに乖離があるなど、保護者との連携がうまくいかない事案に対応するため、「学校問題ADR制度」などを、引き続き県立学校で運用・検証します。

・いじめの正確な認知と適切な対応を進めるため、引き続き県立学校にいじめ対策アドバイザーを派遣します。

・子どもを権利の主体として捉え、子どもが主体的に意見を表明し、学校生活に参画できる環境をつくるため、引き続き「子どもアドボカシー」を学ぶ動画教材の活用を進めます。

施策 14-５　誰もが安心して学べる教育の推進

（主担当部局：教育委員会事務局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 不登校の状況にある子どもたち一人ひとりの状況に応じた多様な学びの場が整備され、将来の社会的自立に向けた力が育成

■ 日本語習得状況に応じた学習支援が充実し、地域社会で生きていくための基礎が培われ、社会的自立に向けた力が育成

■ 生命（いのち）の安全教育や交通安全教育等が十分に進み、子どもたちの安全・安心が確保されるとともに、自他の命の尊さを実感し、互いを尊重する態度が育成

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 不登校の状況にある児童生徒への支援

・不登校の状況にある子どもたちの学びの場の確保に向け、市町が新規に設置する校内教育支援センター（12 市町 30 校）に対する補助事業を実施しています。
・誰一人取り残さない教育の実現に向け、県立夜間中学（みえ四葉ヶ咲中学校）を、学びの多様化学校としても運営し、生徒一人ひとりの状況に合わせた柔軟な教育を行っています。
・学びの多様化学校の設置促進に向け「学びの多様化学校設置の手引き」を活用し、各市町に対して、設置に向けたノウハウ等を周知しています。
・フリースクール等を利用する世帯の経済的事情に対応するため、利用料を補助しています（補助申請 14 世帯 16 名、9月末現在）。

② 外国につながる児童生徒の自立を支える力の育成

・小中学校の日本語教育の質担保と充実を図るため、外国人児童生徒巡回相談員による日本語指導や適応指導、保護者支援に加え、各市町が実施する初期日本語指導教育などを支援しています。
・県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒が、社会の一員として活躍できるよう、日本語能力に応じた指導の普及や外国人生徒支援専門員等による学習支援に取り組んでいます。
・外国人生徒および保護者が日本の社会制度・文化を学ぶセミナーの開催や、教職員が日本語指導について学ぶ研修会を実施しています。

③ 子どもたちの安全・安心の確保

・高校生が自転車利用時の交通安全について意識を高め、自転車乗車時のヘルメット着用を促進するため、「三重県高校生バイシクルサミット」を開催しました。
・中高生や教職員、保護者が子どもたちの自死予防に対して理解を深めるとともに、適切な相談や支援につなげるため、自死予防動画の活用を促進しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 不登校の状況にある児童生徒への支援

・不登校児童生徒の学びの継続のため、引き続き校内教育支援センター指導員の充実に向けた取組を行います。
・誰一人取り残さない教育の実現のため、引き続き県立夜間中学（みえ四葉ヶ咲中学校）において一人ひとりの子どもたちに応じた教育を推進します。
・フリースクール等を利用する世帯の経済的な事情に対応するため、引き続き利用料の一部を

補助します。
② 外国につながる児童生徒の自立を支える力の育成 ・小中学校における日本語教育の質担保と充実を図るため、引き続き、外国人児童生徒巡回相談員による日本語指導や、保護者への支援に加え、各市町が実施する初期日本語指導教育などに支援します。 ・外国人児童生徒等の初期適応体制を強化するため、市町等を通じて小中学校向けプレスクール等の指導モデル構築及び設置支援、外国人児童生徒巡回相談員の拡充を図ります。 ・日本語指導が必要な生徒の増加・広域化に対応するため、高校向けに遠隔授業配信システムを活用した日本語指導講座、進路ガイダンスを配信します。 ・外国にゆかりのある方の採用実績がある企業と連携し、進路担当教員・外国人生徒・保護者を対象とした進路ガイダンスや合同就職説明会を実施します。
③ 子どもたちの安全・安心の確保 ・高校生のヘルメット着用や交通法規の遵守への意識を高めるため、「三重県高校生バイシクルサミット」を引き続き開催します。 ・子どもの自死予防に取り組むため、悩みを抱えたときにSOSを出す方法や、教職員や保護者が子どものサインに気づく方法等を学ぶための動画教材を引き続き活用します。 ・性被害を未然に防止し、子どもたちに自他の人権を守る力を育むため、性と人権に関する子ども向けの学習資料の作成・配付及びモデル授業を行います。

施策 14-６　学びを支える教育環境の整備

（主担当部局：教育委員会事務局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 地域と一体となった学校運営が進むとともに、大学や企業と連携した高校改革が進み、子どもたちにとっての豊かな学びが実現

■ 授業改善に向けた研修を充実させるとともに、多様な教育課題に対応できる専門性の向上を図り、児童生徒の可能性を引き出す学びが実現

■ 働き方改革が進み、教職の魅力があらゆる世代に伝わることにより、教員不足が解消され、教員一人ひとりがやりがいを持っていきいきと働く環境が実現

■ 最適な ICT 環境、次世代校務システムなどの校務 DX 環境が整備され、子どもたちが効果的に学べる環境や教職員が効率的に働く環境が実現

■ 校舎の建替えや空調の整備などが進み、子どもたちが安全・安心に学べ、多様な学びを支える環境が実現

■ 私立学校において、個性豊かで多様な教育が推進され、若者の県内定着につながるキャリア教育、健全な学校運営が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 地域との協働と学校の活性化の推進

・コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の導入や充実、推進員等の配置に向けサポーターの派遣や、各市町における地域学校協働活動の好事例を共有するフォーラムを開催しています。
・地域全体で子どもたちの成長を支える社会を実現するため、各市町が実施するコミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組、地域学校協働活動に対して支援をしています。
・「県立高等学校活性化計画」に基づき、各地域に設置した高等学校活性化推進協議会において、県立高等学校の学びと配置のあり方について協議しています。
・三重県教育改革推進会議からの答申、国の「高校教育改革に関する基本方針」等をふまえ、令和9年度以降を計画期間とする次期「県立高等学校活性化計画」の策定を進めています。
・ネクストハイスクール構想に基づく高校教育改革推進のため、改革先導拠点を定め、成長産業や社会基盤を支える人材育成や多様な学習ニーズへの対応の準備を進めています。
・高校教育改革の一環として、多様な学習ニーズへ対応できる「みえ版フレキシブル高校」を、令和9年度から全日制3校（連携校3校）での実施に向け準備を進めています。

② 教職員の資質向上と働き方改革の推進

・経験や職種に応じた教職に必要な知識や技能の向上や、さまざまな教育課題に対応する専門的指導力の向上を図るため、教職員研修を実施しています。
・複雑化・多様化する学校課題に対応するため、管理職等における学校マネジメント研修に加え、ミドルリーダーマネジメント研修を実施しています。
・教職員の不祥事や不適切な事務処理を未然に防ぎ、教職員の服務規律を確保するため、市町教育委員会と連携し、研修資料の活用や児童生徒を対象としたアンケート調査の拡大実施などに取り組んでいます。
・改正給特法をふまえ、県及び市町教育委員会が策定した業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき、時間外在校等時間の縮減や教職員の健康及び福祉の確保に向けた取組を推進しています。
・教職員の長時間労働解消等のため、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などの専門人

材・地域人材の配置・拡充や、これらの人材の活用事例の情報共有を図っています。
・教職の魅力を発信するため、大学生や高校生を対象とした教職ガイダンスを開催するほか、「みえの未来の先生」相談会の開催や、移住フェアや転職イベントへの出展に取り組みます。

③ ICTを活用した教育の推進
・公立小中学校では1人1台端末の更新に向け、県教育委員会と市町教育委員会で構成する「三重県GIGAスクール構想推進協議会」を開催しています。また、先進校視察や市町等協議会の実施等を通じて、1人1台端末の利活用の推進に向けた取組を進めています。
・教職員の働き方改革及び教育活動の充実に向け、令和 10 年度に県域における次世代型校務支援システムの共同調達、令和 11 年度からの共同利用の順次開始が実現できるよう検討を進めています。
・令和9年度からの単位認定を伴う授業配信に向け、令和7年度に整備した「遠隔授業配信センター」から多様かつ専門性の高い課外・特別講座を配信する等、準備を進めています。

④ 学校施設の整備
・「三重県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校における施設の老朽化対策やトイレの改修、バリアフリー化など施設整備を実施し、施設・設備の機能の向上に取り組んでいます。
・子どもたちの快適な学習環境づくりに向け、県立学校の体育館への空調設備の設置や教室などの空調設備の更新を実施しています。
・公立小中学校施設の老朽化対策、体育館への空調整備などに向け、国への財政支援制度の拡充の要望や、設置者である市町などに対しての情報提供・助言を行っています。

⑤ 私学教育の振興
・私立学校において、個性豊かで多様な教育と児童生徒の安全・安心な学びを充実できるよう、学校運営のための経常的経費等を助成するとともに、円滑な学校運営に資するよう、情報提供や助言等を行っています。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 地域との協働と学校の活性化の推進
・学校・家庭・地域が一体となった教育を一層推進するため、引き続き、市町が行うコミュニティ・スクールの導入・充実に対しての支援、サポーターの派遣、フォーラムの開催に取り組みます。
・生徒の望む未来を実現する豊かな学びを提供し続けるため、各地域に設置する高等学校活性化推進協議会において、引き続き県立学校の学びと配置のあり方について協議します。
・令和 10 年度以降を計画期間とする次期三重県教育ビジョンの策定に向けて、三重県教育改革推進会議において調査審議を行います。
・ネクストハイスクール構想に基づく高校教育改革推進のため、成長産業や社会基盤を支える人材育成や多様な学習ニーズに対応する高校教育に取り組みます。
・多様な学習ニーズへ対応できる学校づくりに向け、高校教育改革の推進の一環として、「みえ版フレキシブル高校」を全日制3校（連携校3校）で実施します。
・普通科高校の特色化・魅力化に向け、モデル校を指定し、大学と連携した探究学習プログラムの開発・実施と県内への横展開に取り組みます。

② 教職員の資質向上と働き方改革の推進
・経験や職種に応じた教職に必要な知識や技能の向上や、次期学習指導要領の改訂等、多様な教育課題に対応する専門的指導力の向上を図るため、教職員研修に取り組みます。
・複雑化・多様化する学校課題に対応するため、学校の中核となるリーダーを育成するミドルリーダーマネジメント研修及びトップリーダーマネジメント研修を拡充して実施します。
・教職員の不祥事や不適切な事務処理、児童生徒性暴力等の根絶に向け、引き続き、あらゆる機会を通じて継続的に注意喚起を行い、教職員の服務規律の確保を徹底します。
・学校現場における働き方改革をさらに進めるため、教職員の働き方改革に精通した外部の有識者等の知見を活用した好事例の横展開を図ります。
・教員採用試験申込者数の増加に向け、学生・社会人など多様な層への広報や、教職の魅力を伝える機会の提供等を通じて、教員志望者の裾野拡大を図ります。

③ ICTを活用した教育の推進

・公立小中学校では1人1台端末の更新に向け、引き続き県教育委員会と市町教育委員会で構成する「三重県GIGAスクール構想推進協議会」を開催します。また、先進校視察や市町等協議会の実施等を通じて、1人1台端末の利活用の推進に向けた取組を進めます。
・教員等の業務負担削減による働き方改革と児童生徒の学びの質向上を同時に実現させるため、県域全体での次世代型校務システムの共通仕様書を構築します。
・遠隔授業の三重県モデルの確立と受信校の拡大に向け、単位認定を伴う授業配信と課外・特別講座の配信に取り組みます。

④ 学校施設の整備

・県立学校施設の老朽化対策や機能の向上を図るため、「三重県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策やトイレの改修、バリアフリー化など施設整備を進めます。
・子どもたちの快適な学習環境を確保するため、体育館や教室などの空調設備の設置および更新を進めます。
・県立学校施設の老朽化および県立学校の再編・活性化に対応するため、今後の校舎建替え計画を検討します。
・公立小中学校施設の老朽化対策などの実施に向け、国へ財政支援制度の拡充の要望や、市町などに対して情報提供・助言を行うとともに、体育館への空調整備の加速化を働きかけます。

⑤ 私学教育の振興

・私立学校において、個性豊かで多様な教育と児童生徒の安全・安心な学びを一層拡充できるよう、経常的経費等への助成や若者の県内定着につながる取組等への支援を行うとともに、学校が抱える課題への効果的な助言等を行います。

施策 15－1　子どもが豊かに育つ環境づくり

（主担当部局：子ども・福祉部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 生まれ育った環境等に関わらず、全ての子どもが権利の主体として尊重され、自分らしく豊かで健やかに育つことができるよう、地域社会全体で取組が進み、子どもの意見を表明する機会や、子どもが安心して過ごすことができる多様な居場所が増加

■ ひとり親家庭や経済的に困窮している子育て家庭、ヤングケアラー、発達に課題を抱える子どもなど、支援を必要とする子どもやその保護者を適切な支援につなげるため、地域における支援体制の構築が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 子どもの育ちを支える地域社会づくり

・子どもの権利や三重県子ども条例の認知向上に向け、パンフレットによる普及啓発を進めるとともに、子どもに関する施策を一元化した情報発信ポータルサイトの整備に取り組んでいます。
・三重県子ども条例に基づき、引き続き「みえっこ会議」と「キッズ・モニター＋（プラス）」を実施することで、子どもの意見表明及び社会参画を促進しています。
・「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員企業等と連携しながら、子どもの会社見学や学び・体験機会を創出するイベントへの支援を行っています。
・みえこどもの城において、引き続き年齢や発達の程度に応じた遊びや、地域の人材、企業・団体等との協働による多様な体験機会の充実に取り組むことに加え、三重県誕生150周年記念事業の体験イベント等を子どもたちが参画して開催しました。
・青少年健全育成に係る取組を進めるため、インターネット・SNS等の安全で安心な利用に関する新たな知見も取り入れた出前講座を実施しています。
・「みえ子ども・子育て応援総合補助金」に仕事と子育ての両立支援枠を設けるとともに、「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり補助金」を新たに創設し、市町における子ども・子育て施策を支援しています。

② 家庭教育応援と男性の育児参画の推進

・育児に関わる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のライフデザインセミナーを実施しています。
・保護者が抱える子育ての不安や悩みが軽減されるよう、保護者参加型のワークショップの進行を担える人材の養成に取り組むとともに、保護者が子育てのヒントなどを学べる家庭教育応援Web講座を充実しています。

③ 子どもの貧困対策の推進

・「夏季休業期間子どもの居場所づくり補助金」や「『多様な子どもの居場所』創出・運営支援補助金」により、運営団体への支援を行うとともに、地域資源のマッチング支援、人材育成支援に取り組んでいます。
・中高生世代の居場所づくりに関する研修会を開催するとともに、キッチンカー等を活用したアウトリーチ型の移動式居場所づくりをモデル事業として実施しています。
・不登校児童生徒等が安心して過ごすことができる居場所を確保するため、フリースクール等民間施設への運営費補助を実施しています。
・ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格を取得できるよう高等職業訓練促進給付金による支援を行うとともに、「三重県母子・父子福祉センター」において、専門家による相談支援や就業の支援を行っています。
・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業を実施する市町に補助を行うとともに、生活困窮家庭の

児童・生徒等に対する学習支援等に取り組んでいます。
・物価高の影響が長期化する中、家計に大きな影響を受ける低所得のひとり親家庭に対し、緊急的な生活支援として、子ども1人あたり2万円相当のデジタル商品券等を交付しました。
・ヤングケアラーへの支援として、子ども向けリーフレット等による周知啓発などを行っています。また、LINE相談窓口を設置したほか、当事者や支援者のための交流会を開催します。
・公立高校教育に係る保護者等の経済的負担の軽減を図るため、高等学校等就学支援金および高校生等奨学給付金の支給、三重県高等学校等修学奨学金の貸与を行っています。
・私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、高等学校等就学支援金および高校生等奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人等に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減を図っています。

④ 発達支援が必要な子どもへの支援
・子ども心身発達医療センターにおいて、市町の発達相談の核となる専門人材を育成するとともに、地域の小児科医等を対象とした連続講座を開催しています。
・発達障がい児への早期支援ツールである「CLM（チェック・リスト・イン三重）と個別の指導計画」の保育所等への普及促進に向けた取組を進めています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 子どもの育ちを支える地域社会づくり
・県民の子どもの権利に関する理解や三重県子ども条例の認知が十分でないことから、SNS広告等のデジタルを活用した周知啓発に重点的に取り組むとともに、啓発パンフレットや子ども向け情報発信ポータルサイトを活用した普及啓発を進めます。
・三重県子ども条例に基づき、「みえっこ会議」や「キッズ・モニター＋（プラス）」を実施する等、子どもの意見表明及び社会参画の機会の更なる充実を図ります。
・子どもの学びや体験機会を創出するため、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員企業等と連携しながら、子どもの会社見学やイベントへの支援を行います。
・みえこどもの城において、年齢や発達の程度に応じた遊び、地域の人材、企業・団体等との協働による多様な体験機会の充実や子どもたちが主体的に参画するイベントに引き続き取り組みます。
・インターネット利用環境が多様化し、青少年が犯罪やトラブルに巻き込まれるリスクの高まりが懸念されるため、引き続き、インターネット・SNS等の安全で安心な利用に関する新たな知見も取り入れた出前講座などによる啓発に取り組みます。
・市町における子ども・子育て施策が充実し、仕事と子育てを両立できる環境整備が進むよう、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」について、市町の意見も聞きながら見直しの検討を行い、引き続き支援します。

② 家庭教育応援と男性の育児参画の推進
・男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めるため、若者が自らのライフデザインについて考える機会を引き続き提供します。
・保護者が抱える子育ての不安や悩みが軽減されるよう、引き続き家庭教育の支援に取り組みます。

③ 子どもの貧困対策の推進
・子ども食堂をはじめ、多様な子どもの居場所の活動が広がるよう、引き続き現場の運営団体の声を聞きながら、より活用しやすい補助制度となるよう見直しを行うとともに、地域資源のマッチング支援、人材育成支援に取り組みます。
・ユース世代への支援につなげるため、学校周辺や地域拠点に積極的に出向くアウトリーチ型の居場所を引き続き運営するとともに、利用者のニーズに合致するよう居場所づくりのモデルの構築を図ります。
・多様な子どもの居場所の創出と担い手の拡大を図るため、企業が主体となった子どもの居場所運営モデルを構築するとともに、その成果の県内への展開に取り組みます。
・不登校児童生徒等が安心して過ごすことができる居場所づくりのため、引き続き、フリースクー

ル等民間施設への運営支援を行います。
・ひとり親家庭の親の安定した雇用と収入の確保に向け、引き続き就職に有利な資格を取得できるよう高等職業訓練促進給付金による支援を行うとともに、「三重県母子・父子福祉センター」において、専門家による相談支援や就業の支援を行います。
・ひとり親家庭等の子どもの学習機会を確保し、「貧困の連鎖」を解消するため、引き続き学習支援事業を実施する市町に補助を行うとともに、生活困窮家庭の児童・生徒等に対する学習支援等に取り組みます。
・ヤングケアラーに関する支援について、医療機関や外国人支援団体等とも連携して理解促進に向けた取組を行うほか、相談しやすい体制を整えるため、引き続きLINE相談を実施するとともに、当事者や支援者のための交流会を開催します。
・家庭の経済状況に関わらず希望する進路を選択できるよう、引き続き公立高校教育に係る高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の支給、三重県高等学校等修学奨学金の貸与などの支援を行います。
・家庭の経済状況に関わらず希望する進路を選択できるよう、引き続き高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の支給、学校法人等への助成などにより、私立学校に通う子どもたちの保護者等の経済的負担の軽減に取り組みます。

④ 発達支援が必要な子どもへの支援
・身近な地域での発達支援体制を強化するため、小児科医等を対象とした連続講座の開催や市町職員を対象とした専門人材の育成に取り組みます。
・発達支援が必要な子どもの早期発見・早期支援につなげるため、「CLM(チェック・リスト・イン三重)と個別の指導計画」の普及促進を図ります。

施策 15－2　幼児教育・保育の充実

（主担当部局：子ども・福祉部）

施策の目標

（2031年の目標）

■　保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育士等の必要な人材が確保でき、子どもを安心して預けられる体制が整備され、幼児教育・保育の質を高める取組が進展するとともに、病児保育や一時預かりなど、地域で多様な子育て支援や保育所・幼稚園等と小学校との円滑な連携・接続に向けた取組が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

①　幼児教育・保育サービスの充実

・将来の保育士確保に向け、中高生が保育士として働く魅力を感じてもらう取組を実施しています。また、修学資金の貸付や、保育実習生を受入れる保育所等の担当者を対象とした研修を実施しています。
・地域限定保育士制度を導入し、県内で保育の仕事に就く方の受験機会を拡大しました。
・「保育士支援アドバイザー」を保育現場に派遣し、職場環境改善や相談支援に取り組むとともに、保育士個人が職場での悩みを相談できる取組を進めています。また、保育士等の離職防止に向けて、保育士の加配や保育補助者の活用に取り組む市町を支援しています。
・「三重県保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士の就労に向け、保育所等とのマッチングを行うとともに、就労・復職のための研修を実施しています。
・保育士等の資質向上および処遇改善を図るため、オンラインを活用した保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、新任保育士の就業継続研修や職場環境改善研修を実施しています。
・個性豊かで特色ある教育が推進されるよう、私立幼稚園や認定こども園を設置・運営する学校法人に対して経常費の一部を助成しています。
・みえ自然保育協議会の構成員や市町、関係団体等と連携して、自然保育に関するガイドラインの策定を進めています。
・幼児教育の質の向上を図るため、「架け橋期カリキュラムの手引き」の作成や、市町が実施する研修会等へのアドバイザーの派遣、生活習慣チェックシートの配布に取り組んでいます。
・幼稚園教諭や保育士を確保するため、幼稚園教諭等人材バンクを構築するとともに魅力発信イベントを行い、養成校・幼稚園・保育所・関係団体等と連携に取り組んでいます。

②　放課後児童対策の推進

・放課後児童クラブの整備や運営、放課後児童支援員等の確保や処遇改善に向けた支援、研修に取り組んでいます。
・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料に対して補助を行い、経済的負担の軽減に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

①　幼児教育・保育サービスの充実

・保育士不足の現状の中、新たな保育人材の確保が必要であり、中高生や進路担当教諭、保護者向けに保育の仕事の魅力を伝えるとともに、保育実践体験を通じて中高生が職業としての保育への関心を高める取組を実施します。
・中学生に保育の仕事への関心を高める機会を提供するため、モデル中学校での保育体験の実

施等を通じて課題を整理し、保育関係団体等と連携しながら、中学校が実施しやすい仕組みを構築することで、より多くの学校に普及します。
・指定保育士養成施設の学生への修学支援や保育所等への就職を促進するため、修学資金の貸付や保育所等の実習生指導担当者等を対象とした研修を実施します。
・県内で保育の仕事に就くことを希望する方の受験機会を増やすため、引き続き、地域限定保育士試験を実施します。
・保育士の離職防止に向けて、働き続けやすい職場となるよう、相談体制を整備して保育現場の運営を支援します。
・潜在保育士の保育現場への復帰が促進されるよう、「三重県保育士・保育所支援センター」の人材バンク機能を強化します。
・保育士等の資質向上及び処遇改善につながる保育士等キャリアアップ研修について、多くの保育士が受講できるよう、オンラインを活用して実施します。また、新任保育士の就業継続研修や職場環境改善研修を実施します。
・私立幼稚園等が個性豊かで特色ある幼児教育を行えるよう、私立幼稚園等を設置する学校法人に対して、経常費の一部を助成します。
・自然保育に関するガイドラインを活用して、自然保育に取り組む保育所等が増えるよう、普及啓発に取り組みます。
・市町教育委員会や各校園が作成する「架け橋期カリキュラム」の作成を促すため、アドバイザーをカリキュラム未作成の市町に重点的に派遣し、指導・助言を行います。
・幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、引き続き市町が実施する研修会等にアドバイザー等の派遣や、生活習慣チェックシートの配布に取り組みます。
・幼稚園教諭や保育士を確保するため、幼稚園教諭等養成校並びに保育所及び幼稚園団体と連携して、幼稚園教諭等人材バンクを構築するとともに魅力発信イベントを行います。

② 放課後児童対策の推進
・待機児童の解消に向けて、放課後児童クラブの整備や運営、放課後児童支援員等の確保や処遇改善に向けた支援、研修に取り組みます。

施策 15－3　児童虐待の防止と社会的養育の推進

（主担当部局：子ども・福祉部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 虐待から子どもの命や尊厳を守るため、子どもや子育て家庭に関わる全ての関係機関等が主体的に機能し合い、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応などの取組が進展

■ 家庭養育優先の原則を基本としつつ、多様な選択肢の中から子ども一人ひとりの意向や状況に応じた適切な養育環境につながるとともに、施設退所後・里親委託解除後の自立に向けた支援が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 児童虐待対応力の強化

・「子どもを虐待から守る条例に基づく推進計画」に基づき、児童虐待の未然防止から体制整備まで、市町及び関係機関等とともに、子どもや子育て家庭への支援を行っています。
・「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づき、有識者からの助言を得ながら、職種別の分科会による課題整理、次年度の研修策定を行っています。
・子どもが相談しやすいツールとして、SNSを活用した相談対応に取り組んでいます。また、学校等でのモニタリング事業を継続して実施しています。
・外国につながる子どもの虐待対策のため、北勢・鈴鹿児童相談所に加えて、新たに中央児童相談所において外国人支援員による通訳支援や家庭訪問の同行を実施しています。
・児童相談所と警察が緊急の通告時における情報共有を補強するため、システム構築を行うことで連携体制の整備等を進めています。
・児童相談所・警察・市町の児童相談体制ブロック別連絡会議に児童家庭支援センターを新たに加え、虐待の予防、再発防止のネットワークの強化を図っています。
・市町「こども家庭センター」の運営の質の向上に資する研修や助言を引き続き実施します。また、市町の児童相談における課題に応じた研修を実施し、対応力強化を図っています。
・施設等へのアドボケイトの派遣を拡充（乳児院）するとともに、一時保護所への弁護士アドボケイトの派遣を行っています。また、中央児童相談所一時保護所において第三者評価を受審しました。

② 社会的養育の推進

・児童相談所や市町、施設等の職員を対象として、保護者支援プログラムに関する研修等を実施するとともに、保護者に対して、同プログラムの提供を行っています。
・フォスタリング機関から里親支援センターへの移行支援を進めるとともに、関係機関と連携して、里親制度の普及・啓発や里親登録者の拡大、里親の養育技術の向上に取り組むほか、ファミリーホームにおける職員体制整備に係る補助金を交付して機能の充実を図っています。
・社会的養護経験者の孤立防止に向けて、自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援に取り組んでいます。
・老朽化が進む施設の建替えに向けて、国児学園については、寮舎等の建替え工事に着手します。また、北勢児童相談所・一時保護所については、詳細設計等に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 児童虐待対応力の強化

・「子どもを虐待から守る条例」及び推進計画に基づく取組をより一層推進するため、児童虐待の未然防止から体制整備まで、市町及び関係機関等とともに、子どもや子育て家庭への支援を行います。

・「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づいた体系的な研修を実施するため、人材育成推進会議を通じてより効果的な研修の実施に努めるとともに、児童相談所及び市町「こども家庭センター」の法定研修の見直しに伴い、研修プログラムの再編成を実施します。

・児童相談所の相談体制を強化するため、引き続きSNSを活用した相談対応や学校等でのモニタリング事業を実施します。

・外国につながる子どもの虐待対策のため、北勢・鈴鹿・中央児童相談所に加えて、新たに伊賀児童相談所において、外国人支援員による通訳支援や家庭訪問の同行を実施します。

・児童相談所と警察のさらなる連携強化に向け、引き続き合同研修や合同訓練、関係機関も交えたブロックごとの会議や意見交換を重ねるとともに、警察との情報共有を補強するためのシステム構築に伴い、各警察署に端末を設置します。

・関係機関が一体となって支援に取り組めるよう、市町や児童家庭支援センターの合同研修を実施するとともに、要保護児童対策地域協議会との連携強化及び福祉サービスの利用促進を図ります。

・市町の児童相談対応力の強化のため、市町「こども家庭センター」における母子保健機能と児童福祉機能の連携強化や相談対応の向上に向けて、アドバイザー派遣事業を活用し、有識者・先進自治体職員による実践的な研修を実施します。

・一時保護児童や施設入所児童の権利擁護の推進のため、近年の法改正などもふまえ、子どもの権利をわかりやすく伝える手法を検討するほか、アドボケイトの派遣先を拡充（里親）し、児童相談所での第三者評価を計画的に受審します。

② 社会的養育の推進

・虐待の再発や再度の家庭分離を防ぎ、親子関係の再構築を支援するため、市町や児童家庭支援センター等で保護者支援プログラムが実施できるよう仕組みづくりを行います。

・家庭養育優先の原則を基本とし、多様な選択肢を提示できるよう、フォスタリング機関から里親支援センターへの移行支援を進めるとともに、里親登録者の拡大や里親の養育技術の向上に取り組むほか、ファミリーホームにおける機能の充実に向けた取組を行います。

・施設等退所者が孤立せず安心して自立できるよう、社会的養護自立支援拠点を中心に、個々に応じた支援に取り組むとともに、社会的養護自立支援協議会を設置し、よりニーズに則した支援の充実について検討します。

・国児学園及び北勢児童相談所・一時保護所において、施設の老朽化への対応や個室化による児童のプライバシー確保等により、入所児童の生活環境を改善するため、施設整備を進めます。

施策 15－4　結婚・妊娠・出産の支援

（主担当部局：子ども・福祉部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、自らのライフデザインを考える取組、不妊や不育症に悩む人の負担軽減につながる支援、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向けた取組が進展

1．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 出会いの支援

・「みえ出逢いサポートセンター」において、結婚を希望する方のニーズに応じたきめ細かな相談支援や情報提供を行うとともに、市町等との連携により広域的な出会いの機会の創出に取り組んでいます。

・マッチングシステムにおいて、AIの活用によるマッチングの促進等、会員の利用状況に応じた適切な支援を行うとともに、システムの周知・広報を継続的に行うことで登録者の増加に取り組んでいます。

・マッチングシステム会員の希望に応じて顔合わせへの同席やその後のフォロー等の支援を担う「みえの縁むすび地域サポーター」の養成・認定を行っています。

② 思春期世代におけるライフデザインの促進

・発達段階や年齢に応じた性や健康に関する正しい知識を身に付けるための啓発パンフレットを作成し、学童期の子どもへの出前授業や大学生等に向けた産婦人科医による出前講座を実施しています。

・若い世代が、妊娠・出産や健康管理等に関する必要な知識を学ぶセミナーと検査および医師からの助言を一体とした健診を実施しています。

・思春期の子どもやその家族が抱える性に関する悩みなどに適切な助言や支援を行えるよう、養護教諭等を対象に、「思春期保健指導セミナー」を開催します。

・電話およびSNSにより予期せぬ妊娠等の悩みを相談する「妊娠SOSみえ」に加え、医療機関への受診同行および妊娠判定費用の補助など、必要な支援につなげるよう取り組んでいます。

③ 不妊・不育症に悩む家族への支援

・「三重県不妊専門相談センター」において、電話相談等を実施するとともに、不妊ピアサポーターを活用した交流会を開催しています。

・市町と連携して、保険適用外の不妊治療の先進医療等に対して助成を行うとともに、制度のあり方について有識者や市町の意見聴取を行っています。

・不妊治療に関する正しい知識の普及や理解促進につなげるセミナーを開催し、企業等で身近な相談者となる不妊症サポーターの養成を実施します。

・小児および思春期・若年成人（AYA世代）でがんと診断された方が、妊孕性温存治療に取り組む際の費用の助成を行っています。

④ 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

・市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに、情報交換会や研修会を開催しています。

・妊娠期から出産、子育て期にわたり、さまざまな不安を抱える方々が気軽に悩みを相談できるよう、SNSを活用した相談支援を実施しています。

・県内の先天性難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するデータベースシステムを活用し、早期発見や療育につなげるとともに、軽中度難聴児に係る補聴器等購入助成、小規模産科医療機関等への聴覚検査機器購入補助を実施しています。

・関係機関や専門家によるCDR（予防のための子どもの死亡検証）を実施するとともに、そこか

ら得られた知見や提言された予防策を各部局と共有します。
・市町で実施する産後ケア事業では受入れが難しい妊産婦を対象として、心身のケアや育児サポートなどの支援を行う「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」を実施しています。
・多胎児家庭同士による交流会などを開催することにより、多胎児家庭特有の孤立感や育児不安などによる精神的負担の軽減を図っています。
・新生児マス・スクリーニング検査について、既に無料で実施している検査に加え、国の実証事業を活用した拡大検査に係る費用負担を実施しています。
・県内での分娩取扱施設等の減少に伴う妊産婦等の経済的負担の軽減に向け、遠方の分娩取扱施設等までの移動に係る交通費等の助成を行っています。
・社会性発達の評価等を目的とした5歳児健診について、実施主体である市町に対して専門員の派遣による助言や研修を実施するとともに、健診実施に必要な支援に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 出会いの支援
・令和7年度「みえ県民1万人アンケート」の結果から、未婚理由として「出会いの機会がない」ことが最多であり、出会いの創出が課題となっているため、「みえ出逢いサポートセンター」において、引き続き、相談支援や情報提供を行うとともに、広域的な出会いの機会を提供します。
・結婚を希望する方に的確に出会いの機会を提供するため、結婚を希望する層へマッチングシステム「みえむすび」に関する効果的な広報・周知を展開することで、会員数の増加を促し、マッチング数の増加につなげます。
・マッチングシステムの会員が安心して活動できるよう、顔合わせの同席やフォローを担う「みえの縁むすび地域サポーター」の養成・認定を行います。

② 思春期世代におけるライフデザインの促進
・思春期における心身の変化、妊娠・出産、多様な性のあり方などに関する正しい知識を身につけるため、発達段階や年齢に応じた啓発パンフレットを活用し、産婦人科医による出前講座等による正しい知識の普及に取り組みます。
・若い世代が、妊娠・出産を含めた将来の健康管理の大切さを学び実践につなげるため、必要な知識を学ぶセミナーと、検査および医師からの助言を一体とした事業を実施するとともに、新たに相談窓口の設置について検討します。
・思春期の子どもの現状や課題解決に向けた支援方法等を学ぶことを目的として、養護教諭等を対象とするセミナーを開催します。
・予期せぬ妊娠等で悩みを抱えている人を支援するため、「妊娠SOSみえ」での相談に加え、医療機関への受診同行および妊娠判定費用の補助等を行います。

③ 不妊・不育症に悩む家族への支援
・不妊や不育症に悩む人の精神的負担を軽減するため、「三重県不妊専門相談センター」において、電話相談等を実施するとともに、不妊ピアサポーターを活用した交流会を開催します。
・不妊治療を希望する方のニーズに応じた支援をするため、引き続き市町と連携した保険適用外の不妊治療の先進医療等に対する助成を行う等、支援の充実に向けた取組をさらに進めます。
・不妊治療と仕事を両立させるため、不妊治療に関する正しい知識の普及や理解促進につなげるセミナーを開催し、企業等で身近な相談者となる不妊症サポーターの養成に取り組みます。
・小児および思春期・若年成人（AYA世代）でがんと診断された方が、将来、子どもを産み育てることが可能となるよう、妊孕性温存治療に取り組む際の費用の助成を行います。

④ 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実
・市町が実情に応じた母子保健体制を整備できるよう、引き続き、市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに、情報交換会や研修会の開催を通じて市町の取組を支援します。
・先天性難聴児を早期に発見し確実に療育につなげるため、県内の難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを活用するとともに、軽中度難聴児に係る補聴器等や小規模産科医療機関等への聴覚検査機器の購入を補助します。

・不慮の事故や自殺など、予防可能な子どもの死亡を無くすために、関係機関や専門家によるCDRを実施するとともに、提言された予防策を各部局と共有し取組を進めます。
・市町が実施する産後ケア事業の課題解消に向けて、利用者の利便性や事務負担軽減に向けた広域調整に取り組むとともに、「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」で得られたノウハウを共有することで、市町の事業拡充に向けた支援を行います。
・多胎児家庭特有の孤立感や育児不安などによる精神的負担の軽減につなげるため、引き続き多胎児家庭同士による交流会などを開催します。
・先天性代謝異常を早期に発見するため、新生児マス・スクリーニング検査について、引き続き、既に無料で実施している検査に加え、拡大検査に係る費用負担を実施します。
・県内での分娩取扱施設等の減少に伴う妊産婦等の経済的負担を軽減するため、遠方の分娩取扱施設等までの移動に係る交通費等の助成を行います。
・市町の5歳児健診の実施の支援を強化するため、市町に対して専門員の派遣による助言や研修を実施するとともに、従来の医師派遣に必要な費用に加えて、健診に不可欠な専門家を派遣する費用を補助します。

施策 16－1　文化と生涯学習の振興

（主担当部局：環境生活部）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 次代を担う子どもたちをはじめ、全ての県民の皆さんが文化にふれ親しむことができる環境づくりや、文化芸術を担う人材の育成、地域における文化芸術の継承・発展・創造が進み、生きがいと心の豊かさを実感できるとともに、「人生100年時代」に向けて、生涯を通じたさまざまな学習機会が充実

■ 歴史的・文化的に価値が高い文化財が保護され、持続可能なかたちで活用・承継が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実

・「三重県文化振興計画」に基づき、県展等の開催や「三重県文化賞」の表彰などを行うとともに、文化団体の支援のあり方を含め、「第2次三重県文化振興計画（仮称）」の策定に向けた検討を進めています。
・三重県誕生 150 周年を契機に、東紀州地域の子どもたちを対象にした県立文化施設の体験バスツアーを実施しました。
・県総合博物館では、三重の祭りや鉄道に係る企画展や関連イベントを実施しています。
・県立美術館では、「マルケ展」で子ども用鑑賞ガイドの配付や体験プログラムを実施するとともに、ひきこもり当事者等誰もが利用できる美術館の実現をめざし、鑑賞プログラムの開発に取り組みました。
・斎宮歴史博物館では、計画的に発掘調査に取り組むとともに、発掘体験の機会等を提供しています。また、「史跡斎宮跡整備基本計画（第3次）」の策定に向けた検討を進めるとともに、リニューアルに向けた展示製作に取り組んでいます。

② 文化財の保存・活用・継承

・県内の文化財が適切に保存・活用・継承されるよう、歴史的・文化的に価値の高い文化財の指定・登録等を進め、文化財所有者等への支援や市町への指導助言を行っています。
・地域総がかりで文化財を保存・活用・継承していくため、市町の文化財保存活用地域計画についての講演会を開催する等、作成支援を行っています。
・担い手不足により継承の危機にある民俗文化財を未来へ伝えるため、近畿・東海・北陸の12府県の民俗芸能を披露する民俗芸能大会を開催します。
・世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録に向け、学術調査、報告書の刊行、気運醸成のための講演会を開催しました。
・南海トラフ地震や激甚化する自然災害に備えるため、県内の文化財建造物の現況を把握する調査を行っています。

③ 学びとその成果を生かす場の充実

・県生涯学習センターでは、三重の歴史・文化などのテーマによる学習機会を提供するとともに、子どもたちが本物の文化を体験できる機会の充実を図っています。
・県立図書館では、「三重県立図書館運営計画」に基づき、電子書籍の提供など読書活動支援に取り組むとともに、図書館総合情報システムの再構築を進めています。

④ 社会教育の推進と地域の教育力の向上

・社会教育関係者の育成やネットワークの強化を図るため、次世代の家庭・学校・地域創生フォーラム等を開催します。
・体験活動等を通じた青少年の健全な育成に資するよう、青少年教育施設（鈴鹿青少年センター、熊野少年自然の家）を運営・管理しています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実

・「第2次三重県文化振興計画（仮称）」に基づき、各県立文化施設において企画展や公演等を実施するとともに、県展等の開催や「三重県文化賞」の表彰を実施します。
・文化団体の新たな支援機能の構築に向けた検討を進めるとともに、文化関係者等を対象にしたセミナーやワークショップを実施します。
・子どもたちが三重の豊かな自然や文化に関心を持つ契機となるよう、県総合博物館では、魚の生態展示や古典芸能の実演など、体験性豊かな企画展や関連イベントを実施します。
・子どもたちの体験機会の充実を図るため、開館 45 周年を迎える県立美術館では、来館者が主体的に楽しめる体験参加型作品の展示を行うとともに、小学生等が訪れる機会の創出に取り組みます。
・国史跡斎宮跡の実態解明と魅力発信に向けて、計画的な発掘調査や、「史跡斎宮跡整備基本計画（第3次）」に基づく斎宮歴史博物館のリニューアル工事、史跡整備の設計・工事、発掘体験等の機会の提供に取り組みます。

② 文化財の保存・活用・継承

・県内の文化財が適切に保存・活用・継承されるよう、「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財の指定・登録等や、文化財所有者への支援、市町への指導助言を行います。
・祭りなど無形民俗文化財の次世代への継承に向け、みえ県民文化祭等での情報発信等に取り組みます。
・世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録に向け、候補資産の学術調査や国史跡指定、世界遺産講演会の開催などを関係機関と連携して取り組みます。
・南海トラフ地震や激甚化する自然災害に備えるため、県内の文化財建造物の現況を把握する調査を実施します。
・三重県の貴重な文化財を継承していくため、収蔵庫を建設します。

③ 学びとその成果を生かす場の充実

・県生涯学習センターでは、さまざまなライフステージやライフスタイルに応じた魅力的な講座や学んだ成果を発表できる場の提供、学習情報の発信などにより、生涯を通じて学ぶことができる環境づくりを推進します。
・県立図書館では、「三重県立図書館運営計画」に基づき、電子書籍の提供など読書活動支援に引き続き取り組みます。

④ 社会教育の推進と地域の教育力の向上

・社会教育を通じた人づくりや地域づくりを展開していくため、引き続き社会教育関係者の育成やネットワークの強化に取り組みます。
・青少年の健全な育成に資するよう、青少年教育施設（鈴鹿青少年センター、熊野少年自然の家）の有効な活用を図るとともに、適切に維持・管理します。

施策１６－２　競技スポーツの推進

（主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ これまで培ってきた競技力の維持・向上により、次世代の競技スポーツを担うジュニアアスリートが育ち、多くの三重県ゆかりの選手やシンボリックチーム等が、全国大会や国際大会で活躍

■ 三重県ゆかりの選手・チーム等の活躍によって、県民の郷土への愛着や誇りが高まり、スポーツを通じた地域の絆づくりが進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 競技力の向上

・スポーツ体験会や小中学生を対象としたタレント発掘事業を実施し、将来の競技スポーツを担うジュニア選手の発掘や育成に取り組んでいます。

・競技や年齢の垣根を越えた指導体系の充実に向け、各競技・年齢層の中心となる指導者を対象とした講座を開催し、選手を支える優れた指導者を養成しています。

・国民スポーツ大会の男女総合成績 10 位台前半の達成をはじめ、選手・チーム等が全国大会や国際大会で活躍できるよう、強化活動の支援等を行っています。

・令和 17 年国民スポーツ大会の本県開催に向け、日本スポーツ協会を中心に進められている国民スポーツ大会の見直し議論の把握に努めています。

② パラアスリートの強化

・三重県ゆかりのパラアスリートが全国大会や国際大会で活躍できるよう、強化活動を支援しています。

③ 安全・快適なスポーツ施設の提供

・県営スポーツ施設について、施設の機能や安全性を確保するための整備・改修を行うとともに、指定管理者と連携して、適切な管理運営とより良いサービスの提供に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 競技力の向上

・次世代の競技スポーツを担う選手・チーム等を輩出するため、指導者の養成とあわせて、ジュニアアスリートの発掘・育成・強化に取り組みます。

・三重県ゆかりの選手・チーム等が全国大会や国際大会で活躍できるよう、強化活動の支援、就職支援による選手の県内定着推進など、競技力の維持・向上を図ります。

・令和 17 年に本県で開催する国民スポーツ大会に向けて、市町や関係団体と連携を図りながら準備を進めます。

② パラアスリートの強化

・トップレベルのパラアスリートへの支援を行うとともに、より多くのパラアスリートが活躍できるよう、強化活動の支援に取り組みます。

③ 安全・快適なスポーツ施設の提供

・県営スポーツ施設において、利用者が安全かつ安心して利用できる環境を整えるとともに、多様なニーズに対応できるよう、必要な整備・改修を進めます。また、指定管理者と連携し、サービスの充実と利便性の向上に努めます。

施策１６－３地域スポーツと障がい者スポーツの推進

（主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局）

施策の目標

（2031年の目標）

■ 県民の健康増進などさまざまなスポーツの価値が発揮され、スポーツを「する」「みる」「ささえる」「あつまる」「つながる」機会が充実

■ 障がい者スポーツにさまざまな形で関わる人が増え、障がい者スポーツの裾野の拡大が進み、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに参加できる環境づくりが進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① スポーツを通じた地域の活性化

・三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを生かし、大規模大会の開催支援等に取り組み、県内での大会開催が定着しつつあります。

・研修会の開催等を通じて、地域スポーツの担い手となるスポーツ推進委員の資質向上を図っています。

・クラブアドバイザーによるクラブ訪問や研修会等の開催を通じ、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図っています。

② スポーツへの参画機会の拡充

・すべての人がスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる「みえスポーツフェスティバル2026」を開催し、県民が運動・スポーツにふれ親しむ機会の創出に取り組んでいます。

・「美し国三重市町対抗駅伝」を開催し、スポーツを通じた県民の一体感の醸成等を図ります。

③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

・障がい者スポーツ初心者を対象とした講習会の開催や障がい者スポーツを支える人材の養成等により、裾野の拡大に取り組んでいます。

・県障がい者スポーツ大会の開催やスポーツ教室・体験会の開催支援等により、スポーツを通じた障がい者の社会参加の推進に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① スポーツを通じた地域の活性化

・県内のプロ・トップチームのあり方を検討するとともに、県内に大規模大会を定着させ、ハイレベルなスポーツを「みる」ことができる機会を確保します。

・地域スポーツの担い手として、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの資質向上に取り組みます。

② スポーツへの参画機会の拡充

・市町や競技団体、企業と連携しながら、スポーツ体験会の開催等を通じて、あらゆる世代の県民が運動やスポーツにふれ親しむ機会の拡充を図ります。

③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

・効果的な情報発信を行うとともに、県障がい者スポーツ大会等への参加や来場を促す取組などを通じて、障がい者スポーツへの理解促進と親しむ機会の拡充を図ります。

・障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、三重県障がい者スポーツ支援センターの「障がい者スポーツコンシェルジュ」を中心として、競技団体等に対する支援体制の充実を図ります。

令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方
＜行政運営の取組＞

行政運営１　総合計画の推進

（主担当部局：政策企画部）

行政運営の目標

（2031年の目標）

■ 人口減少をはじめとする社会課題やさまざまな地域課題の解決に向けて、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルに基づき、総合計画の適切な進行管理に努めることで、県の取組が進展

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 総合計画の進行管理

・「みえ元気プラン」の各施策が着実に進むよう、PDCAサイクルに基づく進行管理を進めるとともに、現行プランの成果と課題の検証を行い、次期総合計画の策定作業を進めています。

・県民の生活満足度や施策の認知度を把握し、政策立案の基礎資料として活用するため、みえ県民1万人アンケートを実施します。

・県内のSDGsに関する取組の広がりや質の向上を図るため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」により、企業・団体の SDGs に関する取組を県ホームページで公表し見える化を進めています。

・「三重県プロモーション推進方針」に基づき、三重の魅力を効果的に発信できるよう、「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信を行うとともに、関係部局が連携したプロモーションイベントを首都圏で実施するための準備を進めています。また、みえ応援ポケモン「ミジュマル」を活用したイベントの開催や県内事業者とのコラボ商品の開発・販売を通じて三重県の認知度向上に取り組んでいます。「三重県プロモーション推進方針」については、現行方針の成果と課題の検証を行い、次期方針の策定作業を進めています。

・「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づき、カーボンニュートラルの実現を県内産業・経済の発展につなげるため、各部局と連携した取組を推進しています。また、次期方針の策定に向け、現行方針の成果と課題の検証を行うとともに、専門的な知見を得るため、新たに有識者会議を設置し、議論を進めています。

・本県の中高生と被爆地広島県の高校生が、平和に関する取組を発表し交流するイベント（9月）を市町と連携して開催するなど、広く県民の皆さんに戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える取組を推進しています。

・本県の教育施策の基本的な考え方を示した「三重県教育施策大綱」について、これまでの取組の成果や新たな課題等について知事と教育委員会による意見交換（7月）を行うとともに、有識者や次代を担う子どもたちから意見を聴取し、次期大綱の策定作業を進めています。

・令和8年4月に三重県誕生 150 周年を迎えたことから、本年を記念事業期間と位置づけ、50年前に埋設されたタイムカプセルの披露式（4月）や記念式典の開催（5月）、県内巡回展示の実施（8月、9月）、企業による 150 周年を記念した新商品の販売等の取組を行っています。また、エンディングイベントとして、12月20日に航空自衛隊の「ブルーインパルス」による展示飛行を予定しています。

② 人口減少対策の推進

・「三重県人口減少対策方針」に基づき、自然減対策・社会減対策の両面で取組を推進しています。また、「三重県人口ビジョン」を改定し、将来の人口推計を新たに発表しました。

・「三重県人口減少対策方針」について、現行方針の成果と課題の検証や有識者・市町への意見聴取を行うなど、次期方針の策定作業を進めています。

・「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、働きやすい職場環境づくりや生産性の向上、外国

人労働者の受入体制の整備等の取組を推進しています。

③ 広域連携の推進
・県域を越えて取り組むべき課題や共通の地域課題の解決に向け、全国知事会議（7月）や近畿圏（5月）、中部圏（6月、10月）等の知事会議に出席し、国等への提言・要望活動を行っています。
・本県の施策を推進するうえで必要な国の制度の創設や改正、政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動（春・秋）を実施しています。

④ 統計情報の活用と提供
・県民の皆さんや企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、5年周期調査の経済センサス活動調査や社会生活基本調査、毎年調査の学校基本調査等を実施しています。また、統計情報の活用を促進するため、ホームページ（「みえDataBox」）で提供するとともに、各種統計資料の作成、刊行に取り組んでいます。

⑤ 県民の社会参画の促進
・みえ県民交流センターを拠点に団体の活動紹介などの情報発信や NPO の専門性を高めるセミナー等を開催し、社会課題の解決に取り組む NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤・機能強化の支援に取り組んでいます。（セミナー等の開催：5取組（9月末時点））

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 総合計画の進行管理
・現行計画の策定以降、人口減少の加速や国際情勢・経済情勢の変化、AI等の技術革新が進んでおり、時代潮流を見据えた県政の推進が必要であることから、2040年頃の日本や三重県の姿を展望し、バックキャストの視点により、令和９年度からの5年間の取組を示す新たな総合計画を策定します。
・県民の生活満足度や施策の認知度を把握し、政策立案の基礎資料として活用するため、みえ県民１万人アンケートを実施します。
・SDGsに関する取組が県内に一層広がるよう、事業者に対し「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の周知や取組の紹介を行います。
・「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」の実現に向け、引き続き、「美し国みえ」を掲げたプロモーションを首都圏中心に展開し、三重の魅力ある地域資源を効果的に発信するとともに、みえ応援ポケモン「ミジュマル」を活用したプロモーションを推進し、本県の更なる認知度向上に取り組みます。また、若年層は SNS から多くの情報を入手していることから、次代を担う若い世代が三重の魅力を知り、SNS を活用してその魅力を自ら県内外に発信することを促す取組を行います。
・脱炭素化等と経済成長の同時実現を推進するため、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進に取り組みます。また、自然由来カーボンクレジットについて、創出から活用につなげるため普及啓発に取り組みます。
・県民の皆さん一人ひとりが戦争の悲惨さや平和の尊さ、平和を守ることへの理解を深めるため、被爆地である広島と連携した取組を進めるとともに、若い世代が主体となった平和啓発コンテンツの作成・発信に取り組みます。
・知事と教育委員会が連携し三重の教育行政に取り組むため、知事と教育委員会で構成する総合教育会議を開催します。

② 人口減少対策の推進
・人口減少が加速している現状や、「三重県人口ビジョン」の将来人口推計から、人口が減少することを前提にした社会の中で県民の皆さんが安全安心に暮らすことのできる対策が必要であるため、自然減対策・社会減対策の「緩和策」だけでなく、人口減少社会を見据えた「適応策」について、市町とともに取り組みます。
・労働力不足の緩和に向け、「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、労働意欲のある女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の就労促進や、若者の県内定着の促進等に取り組

みます。
③ 広域連携の推進 ・広域的課題や共通の地域課題の解決に向け、地域の実情に応じた制度改正や政府の予算措置が必要であることから、全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国等への提言・要望活動を積極的に実施します。また、課題を共有する自治体と意見交換を行うことで、互いの優良事例を学び合い、施策の質の向上につなげるため、二県知事会議等の開催に取り組みます。 ・本県の実情に応じた制度の創設や政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を実施します。
④ 統計情報の活用と提供 ・県民の皆さんや企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、令和9年就業構造基本調査をはじめ、引き続き各種統計調査の迅速かつ正確な実施、審査、集計等を行います。また、最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供するとともに、各種統計資料の作成、刊行に取り組みます。
⑤ 県民の社会参画の促進 ・NPO が多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、みえ県民交流センターを拠点に、イベントや講座等を開催して、県民の皆さんの NPO 活動への参画や NPO と多様な主体との連携等を促進し、NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤・機能の強化に取り組みます。

行政運営２　県民の皆さんから信頼される県行政の推進

（主担当部局：総務部）

行政運営の目標

（2031年の目標）

■ 必要な人材を確保するとともに、適切な人員配置、執務環境の改善及び職員一人ひとりのさまざまな働き方の実現を通して、組織全体の生産性向上を図り、より質の高い県民サービスを提供

■ 職員の意識と組織としての取組の両面からコンプライアンスの向上が図られることで、県民の皆さんから信頼される県庁を実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進

・業務効率化提案の募集や窓口受付時間短縮化の試行など仕事の進め方改革を推進するとともに、MIE職員力アワードの開催等を通じて業務改善に意欲的に挑戦する組織風土づくりに取り組んでいます。

・令和9年度に向け、県政を取り巻く新たな課題や、複雑かつ多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応できる組織体制の検討を行っています。

・職員が意欲や能力を最大限発揮できる環境を整備するため、働きやすい執務環境やペーパーレス化の推進について検証するとともに、職員同士のコミュニケーションを促進する交流スペースの整備に向けて準備を進めています。

② 県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進

・「不正事案等の再発防止に向けた取組」に基づき、再発防止策に取り組むとともに、コンプライアンス推進会議で取組状況の確認・検証を行っています。また、各所属でのコンプライアンス・ミーティングを通じて、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に努めています。

・公文書の誤廃棄等の事案が発生していることから、全職員を対象とした研修等を通じて、全庁的に公文書の適正管理の徹底に取り組んでいます。

・令和7年度の内部統制の状況を評価するとともに、評価結果をふまえた令和8年度のリスク対応策を記載し、リスクマネジメントシートによる進捗管理等を行っています。

③ 人材育成の推進

・「三重県人財マネジメント戦略」をふまえ、職員研修（階層別研修 23 講座、ブラッシュアップ研修7講座等）や人事評価制度（適切な目標設定、年5回の面談）を着実に実施し、職員の主体的な成長を支援しています。

・職員の意欲や能力を最大限発揮できる環境を整えるため、職員の不安が大きいキャリア形成に関して、専門的な知見を生かして調査・分析を行い、支援に向けた効果的な手法を検討しています。

・階層別のセルフケア研修（新規採用時、3・5年目、新任主査、新任班長、新任所属長）や管理職向け研修（メンタルヘルスマネジメント実践、ストレスチェック集団分析を活用した職場環境改善）を実施するなど、職員のこころと体の健康保持増進に向けて取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進

・県民サービスの向上や仕事の進め方改革を推進するため、業務効率化提案を募集するとともに、AIの活用促進等に取り組みます。

・県政を取り巻く新たな課題や、複雑かつ多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、現行組織の課題を検証し、組織運営上の必要な見直しに取り組みます。
・働きやすい職場づくりとペーパーレス化をさらに進めるため、令和8年度の取組をふまえ、ハード面での執務環境整備をモデル的に実施します。

② 県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進
・依然として不適切な事務処理が発生していることから、「不正事案等の再発防止に向けた取組」に基づく取組の確認・検証・見直しを着実に進めるとともに、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に努めます。
・公文書の誤廃棄等の発生防止に向け、研修や公文書の保存状況の確認を行うとともに、コンプライアンス・ミーティング等を通じて、公文書の適正管理に努めます。
・事務の適正な執行を確保するため、関係部局と連携を図りながら、繰り返し発生しやすいリスクの傾向を各所属が把握し、再発防止につなげられるよう、内部統制制度の運用方法を改善します。

③ 人材育成の推進
・高度・複雑化する行政課題に対応できる人材を育成するため、職員研修等を着実に実施するとともに、職員のキャリア形成支援にかかる取組を強化し、職員の仕事への意欲を高め、一人ひとりが能力を最大限発揮できるように取り組みます。
・人材確保に向け、社会人経験者を含む幅広い層に向けて県職員の魅力を積極的に発信するとともに、受験機会の拡大や受験にかかる負担軽減など試験制度の見直しに取り組みます。
・職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することができるよう、より一層の職員の心身の健康保持増進に取り組みます。

行政運営３　持続可能な財政運営の推進

（主担当部局：総務部）

行政運営の目標

（2031年の目標）

■ 税収確保対策や県有財産の有効活用等に取り組みながら、経常的な支出規模が経常的な収入規模に合った適切な予算編成を行い、持続可能な財政運営のもとで、効果的に施策が展開

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 身の丈に合った予算の編成

・命と尊厳を守り、未来を拓くための取組への重点化など、メリハリある予算編成を行うとともに、エネルギー価格高騰など、喫緊の課題にも時機を逸さず対応しています。

・未利用財産の売却、ネーミングライツやクラウドファンディングの活用など、多様な財源の確保に取り組んでいます。

② 公平・公正な税の執行と税収の確保

・税収確保対策として、個人県民税の徴収対策を強化するため、市町、三重地方税管理回収機構と連携した取組を実施しています。

・全国共通の eL-QR の導入により、キャッシュレス決済が推進されたことから、県ホームページ等による周知を行い、電子納税の普及を促進しています。

③ 最適な資産管理と職場環境づくり

・「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、各部局の施設等の情報を共有し、適切な配置・規模の確保を図るため、未利用財産の利活用などを進めています。

・本庁舎及び地域総合庁舎について、「メンテナンスサイクル」を実施し、利用者の安全・安心の確保や建物の長寿命化を図っています。

・各所属が所管施設の利用状況や法定点検の実施状況等を確認することで、適正な管理と適切な配置・規模の確保を図っています。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 身の丈に合った予算の編成

・物価や国際情勢等を考慮しつつ、社会保障関係経費や公債費の増、公共施設の長寿命化等に対応するとともに、注力する取組への重点化など、適切な予算編成を行います。

・未利用財産の売却、ネーミングライツやクラウドファンディングの活用など、引き続き多様な財源の確保に取り組みます。

② 公平・公正な課税と徴収による税収の確保

・税の公平性を確保するため、県税の滞納整理を推進し、市町との連携強化と新たな個人県民税徴収対策の検討に取り組みます。

・納期内納付の推進と滞納発生の抑制のため、自動車税の電子納税通知の導入など、県民が納税しやすい環境の整備を行います。

③ 最適な資産管理と職場環境づくり

・「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等総合管理推進会議を通じて、各部局の施設等の現状や課題を把握するとともに、未利用財産の利活用に努めます。

・利用者の安全・安心の確保や建物の長寿命化を図るため、「メンテナンスサイクル」により、知見やノウハウを蓄積し、点検・診断の精度向上と、優先度をつけた「予防保全」に取り組みます。

・県有の土地や建物について、各所属における「自己点検」を通じた適正な管理の徹底を促すとともに、適切な配置・規模の確保に取り組みます。

行政運営４　適正な会計事務の確保

（主担当部局：出納局）

行政運営の目標

（2031年の目標）

■ 公金の適正な管理を行うとともに、職員が法令・規則に基づいた適正な会計事務を行うことで、県民の皆さんの会計事務に対する信頼を引き続き確保

■ 手数料等を多様な方法で納付することが可能となり、県民の皆さんの利便性が向上

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 会計事務の支援

・会計相談への対応、各種研修の実施、検査、メールマガジンによる情報提供、職場訪問など、多様な手段を通じて、職員が適正な会計事務を行うことができるよう支援しました。

・適正な入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働を行うとともに、次期システムの再構築及び運用保守にかかる業務に取り組みました。

② 公金の適正な管理・執行

・資金収支動向を把握し、支払に要する資金を安定的に確保しました。また、資金運用では、中期債券の運用割合を高めるとともに、短期債券での運用にも積極的に取り組み、運用収益の拡大を図りました。

・県民の皆さんの利便性向上のため電子納付の拡大を各所属に働きかけるとともに、証紙の廃止を見据え、多様な収納方法を検討しています。

・公金を適正に執行できる環境を維持するため、財務会計システムの安定稼働に取り組むとともに、今後の方向性について検討しました。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 会計事務の支援

・適正な会計事務を確保するため、職員の能力向上を図る各種研修を実施します。また、積極的に職場訪問の機会を設けるなど、各所属における会計事務の支援強化に取り組みます。

・適正な入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働に取り組みます。

② 公金の適正な管理・執行

・公金の適正な管理・執行と、運用収益の拡大が求められています。このため、支払資金の安定的な確保を図るとともに、金利動向等を見据え、安全性・流動性・効率性を確保した上で、資金運用における債券の割合を高めるなど、運用収益の拡大に努めます。

・証紙に代わる手数料等の収納方法の多様化を図るため、電子納付や eL-QR の活用を進めるとともに、POS レジなどの新たな収納方法を検討します。

・公金を適正に執行できる環境を維持するため、財務会計システムの安定稼働を行うとともに、次期システムの更新にかかる業務に取り組みます。

行政運営５　広聴広報の充実

（主担当部局：総務部）

行政運営の目標

（2031年の目標）

■ 広聴活動で得た県民の皆さんからの意見や要望、提案等を県政運営に生かすとともに、県民の皆さんが求める情報や届けるべき情報を、わかりやすい内容とより多くの方に届く手段で提供

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 政策形成につながる広聴の推進

・県民の皆さんの意見や提案の窓口である「県民の声相談」、施策説明と意見交換を行う「みえ出前トーク」、電子アンケートで意見を聴き業務の参考とする「ｅ－モニター」を活用した広聴活動を行い、県政運営に生かしています。

② 多様な媒体による広報の推進

・県広報紙を、情報発信の主要媒体と位置づけ、新聞折込による世帯配付のほか、県民の皆さんが多く訪れる施設に配布するとともに、県ウェブサイトやアプリ等で発信しています。

・報道機関への情報提供を含め、新聞、テレビ、ラジオ、SNS 等多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、県ウェブサイトのリニューアルの準備を進めています。

③ 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用

・情報公開及び個人情報保護制度を適正に運用するとともに、ホームページでの情報掲載を推進する等開示請求によらない積極的な情報提供を実施しました。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 政策形成につながる広聴の推進

・県民の皆さんの声を県政運営に生かしていくことが必要であるため、「県民の声相談」を行うとともに、各部局が得られた意見、要望、提案等を政策に生かせるよう、時宜に応じたテーマで「みえ出前トーク」、「ｅ－モニター」を運用していきます。

② 多様な媒体による広報の推進

・県民の皆さんの情報収集行動が変化する中、多様な手段で県政情報を届けていくことが必要であるため、県広報紙は、新聞折込や施設配布を行うとともに、SNSやウェブアプリなど電子媒体での発信や広告を効果的に行っていきます。

・県から提供する情報がマスメディアに取り上げられるよう、質の高い情報提供に取り組むほか、県ウェブサイトのリニューアルを進め、令和9年度中に公開します。また、様々な電子媒体で広報したデータを分析し、その結果を用いて広報効果を高めていきます。

③ 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用

・県政の透明性を高めるため、職員研修等を通じて情報公開及び個人情報保護制度に対する更なる理解促進を図り、制度の適正な運用及び行政情報の積極的な公開に努めます。

行政運営６　県庁ＤＸの推進

（主担当部局：総務部デジタル推進局）

行政運営の目標

（2031 年の目標）

■ 人口減少等に伴う職員数減少と行政ニーズが複雑化・多様化する中でも、庁内においてAX／DXを推進する人材が育つとともに、業務の効率化が進むなど、県民に対する質の高い行政サービスの持続的な提供が実現

■ AI等新たなデジタル技術を活用できる基盤整備が進むとともに、高度化するサイバー攻撃に対応するため、強固な情報セキュリティ対策が実現

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① デジタル改革の推進

・職員の仕事の進め方や働き方の変革に向け、ビジネスチャットやWeb会議の活用など、デジタルコミュニケーションの推進に取り組んでいます。

・業務効率化ツールを活用した業務改善支援に取り組むとともに、生成AIのさらなる活用を推進しています。

・各部局のDXを牽引するDX推進スペシャリストを養成（14 名）するとともに、職員の役割に応じて必要なデジタルスキル等を身につける階層別研修等を実施しています。

② 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

・情報システムの安定運用に努めつつ、デジタルツールやクラウドサービス等の有効活用に向けた情報通信基盤の再構築に取り組むとともに、一人一台パソコンのモバイル端末への更新に取り組んでいます。

・巧妙化するサイバー攻撃に的確に対応するため、ネットワークの監視やマルウェア対策などの技術的対策に取り組むとともに、標的型攻撃メール訓練や各種研修などの人的対策に取り組んでいます。

２．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① デジタル改革の推進

・円滑なコミュニケーションによる意思決定の迅速化を実現するために、デジタルコミュニケーションの推進を図ります。

・業務効率化と生産性の向上を図るため、生成AIなどのデジタル技術のさらなる活用とAIエージェントの導入に向けた実証に取り組みます。

・庁内のAX／DXを推進するためには、担い手となる職員の育成が重要であることから、職員全体の能力向上に向け、引き続き、研修等の人材育成に取り組みます。

② 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

・質の高い行政サービスを提供するため、引き続き、デジタルツールやクラウドサービス等の有効活用に向けた情報通信基盤の整備に取り組みます。

・世界的規模で高度化・巧妙化しているサイバー攻撃等からの脅威に的確に対応するため、情報セキュリティ対策の強化に取り組みます。

行政運営７　公共事業推進の支援

（主担当部局：県土整備部）

行政運営の目標

（2031年の目標）

■ 公共事業の実施プロセスの公正性・透明性が確保され、事業を適正かつ着実に実施することにより、公共事業の成果が県民の皆さんに届き、公共事業への信頼感が向上
■ 電子調達システム等の安定的な運用と計画的な更新を図ることにより、引き続き、公共事業の適正な執行を実現
■ 建設業の魅力発信、働き方改革及び建設現場の生産性の向上により、「地域の守り手」である建設企業の担い手を確保し、安定した経営を実現することで、社会資本の整備・維持管理や災害対応等を着実に実施
■ 県において、アウトソーシングや AI の活用等による業務改善の取組を進めるとともに、新規採用職員の確保に向けた効果的な採用活動を推進
■ 県や市町の技術系職員の減少が進む中、施設の維持管理業務における効率的なマネジメントを推進
■ 建設工事等の受注者への不当要求等が根絶され、適正な履行環境を確保

１．取組状況

・令和8年度の主な取組

① 公共事業の適正な執行・管理

・「三重県公共事業評価審査委員会」では、6件（9月末）の調査審議を受け、全て適正であると答申を得ました。「三重県入札等監視委員会」では、8件（9月末）の調査審議を受け、全て適正と判断されました。今後も各委員会により公共事業の適正な執行に取り組みます。
・電子調達システムの再構築を行うとともに、積算システム等の安定的な運用を図ることにより、公共事業の適正な執行に取り組んでいます。

② 公共事業を推進するための体制づくり

・発注者支援として、公益財団法人三重県建設技術センターへの総合評価支援業務の外部委託を試行的に開始するとともに、積算業務の外部委託の拡大を進めています。また、業務効率化に向け、生成 AI を活用できる環境の構築に取り組んでいます。
・総合土木職の新規採用職員の確保に向け、土木系学科を有する県内の高校や県内外の大学のほか、普通科高校が開催する就職説明会等においても積極的に採用情報を提供するとともに、就職担当教諭などとの意見交換を行っています。
・総合土木職に特化したインターンシップや職場見学会、現場見学会を実施し、県庁や建設事務所の雰囲気を肌で感じてもらえるよう取り組んでいます。
・市町職員に向けては、相談窓口の設置や研修会の開催のほか、建設事務所における職員の受け入れにより技術習得・育成を図っています。
・インフラ維持管理体制の確保に向け、地域インフラ群再生戦略マネジメントを県内でも実施できるよう、その手法について調査・検討を進めています。

③ 公共事業を支える建設産業の活性化

・「三重県建設産業活性化プラン2024ver.3」に基づき、建設業の「担い手の確保」、「労働環境の改善」、「生産性の向上」と、これらを支える「建設企業の安定経営に向けた適正な利潤の確保」に取り組んでいます。
・「担い手の確保」では、県内工業系高校等への学校訪問や、教諭を対象とした企業との交流会、出前授業、現場見学会、資格取得支援などにより企業と教育機関の連携の強化に取り組んでいます。また、小中高生及び保護者を対象に体験型イベント「みえ建設ものづくりフェスタ」を開催します。

・「労働環境の改善」では、県発注工事における土日完全週休2日の定着を図るとともに、市町・民間への普及啓発にも取り組んでいます。また、バックオフィス導入支援や ASP・遠隔臨場などの活用により労働環境の改善を促進するほか、建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用を促進することにより、技能者の処遇改善にも取り組んでいます。
・「生産性の向上」では、建設DXについて説明会や講習会を実施し、建設企業への導入・活用を促進することにより、ICT 活用工事を推進しています。また、BIM/CIM 成果などを活用することで施工の効率化に取り組んでいます。
・「建設企業の安定経営」では、適正な利潤の確保に向け、売上高経常利益率の動向をモニタリングし、企業の経営状況を把握しています。

④ 受注者への不当要求等の根絶
・三重県建設工事等不当要求等防止協議会を全10地域の地域協議会で開催し、不当要求の発生状況等について情報共有しています。その後、本部協議会を開催し、不当要求等の根絶に取り組んでいます。

2．令和９年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 公共事業の適正な執行・管理
・公共事業の公正性・透明性を確保するため、公共事業の適正な執行・管理に継続的に取り組むことが必要です。引き続き、「三重県公共事業評価審査委員会」、「三重県入札等監視委員会」の調査審議を受け、公共事業の適正な執行に取り組みます。
・入札契約制度において、より一層の公正性・透明性を確保するため、引き続き見直しに取り組みます。
・積算システムや統合データシステムの再構築を行うとともに、電子調達システム等の安定的な運用を行うことで、公共事業の適正な執行に取り組んでいきます。

② 公共事業を推進するための体制づくり
・将来的な職員数の減少が想定される中、土木職員の業務負担を軽減し、企画調整、マネジメントなどの業務に注力できるよう、引き続き、総合評価支援業務委託や積算業務委託の対象件数の拡大に取り組むとともに、業務全般における生成 AI のさらなる活用を推進します。
・建設業への就職促進と認知度向上、総合土木職の職員確保を図るため、引き続き、高校や大学などが開催する就職説明会等において積極的に採用情報を提供するとともに、「総合的な探求の時間」のさらなる活用など、教育委員会や各学校との連携強化を進めます。
・市町職員の技術習得・育成のための相談窓口の設置や研修会の開催のほか、職員の受け入れにより技術支援を行っていきます。
・地域インフラ群再生戦略マネジメントの本格運用をめざし、まずは維持管理の分野において、希望する市町等の関係機関と調整を進めながら、試行的に実施できるよう取り組みます。

③ 公共事業を支える建設産業の活性化
・「担い手の確保」では建設企業と教育機関の連携支援、「労働環境の改善」では業界全体での週休2日の定着やバックオフィス導入支援、CCUS 活用による技能者の処遇改善、「生産性の向上」では建設 DX の導入促進などに着実に取り組みます。
・さらに、これらの取組については、建設企業へのアンケート等を実施して効果を検証したうえで、建設業団体や外部委員会の意見を伺いながら、より効果的な取組を実施していきます。
・現行の「三重県建設産業活性化プラン」の計画期間が令和9年度に終了することから、継続課題への対応に加え、令和6年度改正の第三次・担い手3法をふまえ、災害対応力強化や広域的な維持管理に対応する次期「三重県建設産業活性化プラン」を策定します。

④ 受注者への不当要求等の根絶
・建設工事等の受注者への不当要求等に対して、警察や建設業界などと連携した「三重県建設工事等不当要求等防止協議会」を積極的に運営し、建設工事の不当要求の根絶に取り組みます。